ISSN 2186-800X

大学院論文集　第9号

杏林大学大学院国際協力研究科

大学院論文集

第9号

KYORIN

杏林大学大学院国際協力研究科
2012年3月

目　　次

左　　咏梅：中国におけるマーケティング研究とビジネス・スクールの設立 …… 1

高　　立偉：中国語形容詞の時間表現に関する考察
— 後ろに動態助詞「了、着、过」が付く場合 — …… 19

車　　穎：通訳活動に関する事例研究
— 東日本大震災報道番組での同時通訳及び米中首脳共同記者会見での逐次通訳 —　…… 35

藤田由香利：ニュース番組における時差通訳
～中文日訳に関する訳出率分析～　…… 63

銀　　桩：モンゴル語従属節中の対格形主語
— 古代日本語の類似性との対照も —　…… 75

蒋　　家義：日本語構造伝達文法の中国語への適用
— 予備的考察 —…… 87

指導教授推薦文　…… 103

2010 年秋学期・2011 年春学期国際協力研究科修了者論文題目一覧　…… 108

博士学位論文　内容の要旨および審査結果の要旨

蒋　　家義：モダリティの体系と認識のモダリティ　…… 115

半田　英俊：明治外債史の研究 …… 121

尾形　志保：地域保健分野における SOJO model の活用に関する研究
～一事例の活動経過と関係者の意識変化を素材にして～ …… 131

杏林大学大学院国際協力研究科『大学院論文集』No. 9, 2012. 3

中国におけるマーケティング研究とビジネス・スクールの設立

左　咏梅

序　論

現在、マーケティング研究が中国で盛んに行われ、ビジネス・スクールの設立熱も目を見張るものがあるが、本格的な関心を呼んだのは1990年以降のことである。市場経済政策の実施によってもたらされた商品経済の発達と消費者市場の形成がマーケティング論の台頭を促進した。

アメリカ合衆国では少なくともマーケティング論は100年以上の歴史を持っており、日本でも1950年代からこの研究領域が大学および実務界に導入されていった[1]。中国で本格的にマーケティング論が多くの関心を呼んだのは1990年代後半か、21世紀を迎えてからのことである。これまでアメリカが積み上げられてきた研究が一気に中国に導入された。何よりも中国市場に最適なマーケティング論が何かを探求することは現実的な意味を持っている。これは中国におけるマーケティング研究が世界的に注目される理由の１つと考えられる。

また、最近の中国のマーケティングに関する研究がますますアメリカのマーケティング論の影響を受けるようになっている。中国のマーケティング研究は、アメリカのマーケティング研究を抜きして考えることができない。

換言すれば、これは多くの論文のなかでアメリカのマーケティング論が盛んに引用されていることからも推察できる。ただ、ここでのわれわれの関心は中国がアメリカのマーケティング論のどのようなところを把握しようとしているのかが問題である。

マーケティング論が中国でこのように注目されるようになったのはビジネス・スクールの設立も大きい。近年、世界的に権威のあるMBA教育ランキングでは、中国のビジネス・スクールの上昇の勢いがとくに目立ち、トップ20の中に入ることもある。中国経済の高度成長は、ビジネス教育の巨大な市場を育成していると同時に、マーケティ

[1] 日本では第二次世界大戦以前ではドイツの聖教学という研究領域があった。これはあくまで国民経済学の一分科学科の講座として存在した。

ング論普及のチャンスも提供しているのではないかと思われる。

今後、巨大な潜在的消費市場を有している中国は、持続する経済成長により消費者の購買力が一層増加すると予測されるが、企業の間の市場競争と顧客争奪戦もさらに激しくなると予想される。マーケティング論はこれから中国では不可欠な存在になる。ただ、中国はアメリカのマーケティング論を単に学ぶ時期をへて本格的に中国で必要とされるマーケティング論が何かを求め、自国の政治、経済、社会、文化など様々な要素を考えなければならない。あまりにも急激にマーケティング論を導入してきたために多くの問題も抱えており、ビジネス・スクールの設立の時期も重なっている。

このような動機からこの研究を始めたが、これを第１章では「中国におけるマーケティング論の展開」と題して、第１節では中国の状況について関係論文の翻訳や学者の研究から考察し、第２節では中国におけるアメリカのマーケティング論の要点を考察する。アメリカのマーケティング論の全容を本稿で述べる紙幅はないので、代表的な３人のアメリカの学者を取り上げて考察する。続く第２章では「中国におけるビジネス・スクールの設立」を述べることを通して、MBA 教育の展開について考察する。最後に、世界的に有望な市場と見なされる中国の現状と課題について考える。

第１章 中国におけるマーケティング論の展開

中国の急激な経済成長がマーケティング論に対する関心を高め、ビジネス・スクールへの必要性が高まっている。後発国の常として、一時期に多くの理論が導入されたために、現場は大混乱を起こし、ある一定の時間を経るまで整理することは難しい。

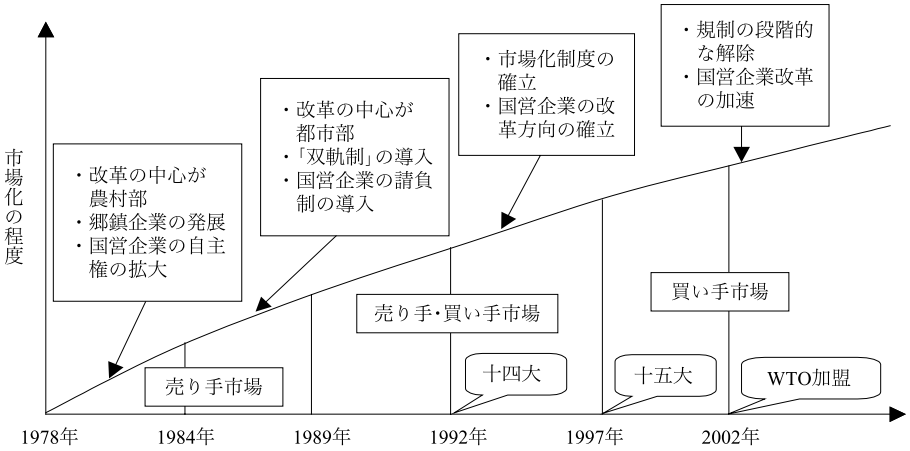
マーケティング論が中国で登場したのは市場経済が進展することになったが、本論文では中国ではマーケティング論がどのように受容されているかを考察し、マーケティング論の中国語の翻訳がいつ頃から始まったのかを一つの指標として捉え、一般の人々にマーケティング論の浸透が図られたかを考えたい。

第１節　中国におけるマーケティグ論の展開

中国市場は経済の発展を受けて大きく変化した。この市場の変化は、中国のマーケティングの発展に大きな影響を与えていると考えられる。何＝蘆は『中国営銷 25 年』(『中国マーケティング 25 年』)において中国マーケティング論の理論的分析を行い、市場の需給関係の変化とその特性を提示した。そして、彼らは中国のマーケティングを「売り手市場（1979～1989 年)、売り手・買い手共存の市場（1990～1996 年)、買い手市場(1997 年～現在)」の３つの段階に分けている[2]。ここでは、中国におけるマーケティングの発展プロセスに関して以上の論文を前提として考える。

[2] 何佳訊、盧泰宏『中国営銷 25 年』華夏出版社 2004 年　p.10

図－1　市場の需給関係の変化とその特性[3]



出所：何佳訊、盧泰宏『中国営銷 25 年』華夏出版社（2004）10 頁

中国のマーケティング論は経済改革政策の実施によって 1980 年代から登場しているが、計画経済の時代では、市場経済の原理やマーケティングのアプローチが全般的に否定されていた。ところが、市場経済化への方向転換が進められることにより、市場によるコントロールが増えており、従来のやり方は対応できなくなった。すなわち、市場経済の自由化とグローバル経済の一体化につれて、資本主義国で広く応用していたマーケティング手法の導入が中国にとって欠かせないものとなってきた。

そこで、暨南大学、ハルビン工業大学では 1979 年に中国でいち早くマーケティングを「市場学」[4] と訳し、同大学で講座を開講した。続いて、1981 年に中国最初のマーケティング関係の文献である「市場学浅談」（マーケティング入門）が商業部の内部書籍として出版され、「市場学」（マーケティング）という用語が社会的に広がった。そして、1984 年には全国高等教育市場学研究会が発足し、1991 年に中国市場学会が北京に設立されてから、マーケティングに関する著書も多く出版された。ちなみに、商業部の関係部門が「商業部に所属する大学のマーケティング科目に関する教育大綱」を設定・実施したことをきっかけにして、マーケティング理論の普及が一層促進される[5]。21 世紀初期までに、マーケティング専攻の本科生コースは 213 校、修士コースは 150 校、博士コースは 20 校で開設され、本科生から博士までのマーケティング専門教育のシステムを作り上げた。1991 年から国家によって認可された MBA 教育においてもマーケティング論は中心科目と位置づけられた[6]。

---

[3] 前掲書『中国営銷 25 年』p.10 ここの日本語訳は柯麗華の「中国におけるマーケティングの発展」13 頁を参考。
[4] 「市場学」は 80 年代初期から Marketing の訳語として使われていたが、90 年代後半から「市場営銷学」という訳語が登場した。現在、「市場営銷学」は国家教育委員会の新設科目の正式名として使われている。
[5] 謝憲文「マーケティング導入期の日本と中国の比較研究」『経営総合科学』愛知大学経営総合科学研究所 1992 年 2 月　p.41
[6] 呉健安「市場営銷学在中国的伝播」『広西商業高等専科学校学報』2002 年 9 月

現代マーケティングの第一人者として知られているフィリップ・コトラー（Philip Kotler）のマーケティング論が最初に中国に導入されたのは1980年代後半であった。1987年フィリップ・コトラーの『営銷管理（第5版）』（『マーケティング・マネジメント』）の中国語版の刊行がマーケティングの普及に貢献する。

導入期におけるマーケティングの研究は、主にアメリカの文献を紹介する形で行なわれ、翻訳の文献が多く出版された。「マーケティングの理念は当時中国の社会に大きな影響を与えるまでには至っていなかったが、それらの文献は中国におけるマーケティングの発展に基礎的な土台を構築した。また、売り手市場である導入期では、生産志向のマーケティング理論、広告、市場調査が多く応用された」[7]と柯は述べる。

次の定着期では、市場は生産志向から販売志向へと移し、訪問販売、通信販売、テレビ・ショッピング、ダイレクト・セリングなどのダイレクト・マーケティングが新しい流通チャネルの形態として現れた。売り手市場と買い手市場が共存する背景に置かれた企業は消費者の多様化を対応するため、本格的な市場の細分化、標的市場の設定、市場ポジショニングを求めるようになり、市場細分化の基軸となる人口動態、社会心理などの研究も盛んになった。そのため、1990年代半ばから社会学者による社会階層や貧富の格差に関する研究が多く見られるようになった[8]。

この時期に、コトラーの著書が数多く中国語に翻訳され、出版されている。彼の『営銷管理』[9]（Marketing Management: Application, Planning, Implementation and Control『マーケティング・マネジメント：分析、計画、実施と支配』）は1996年に翻訳され、現在でも、中国では、『マーケティング・マネジメント』は大学のマーケティング論の重要な書籍とされている。

販売志向の背景に、企業もマーケティング・ミックスなどのマーケティング論を積極的に取り入れるようになった。今日では、中国における総合広告代理店は、一級都市[10]においても二級都市[11]においても先駆的なアメリカのブランド理論家やブランド・マネージャーの後を追っている。「広告」よりも「マーケティング・ミックス」（Marketing Mix）が支配的な見方になっているのである[12]。

この時期にマーケティング論の翻訳も盛んに行われており、外国から翻訳された書籍は中国におけるマーケティング理論知識の普及に多大な役割を果たした。この時期

---

[7] 柯麗華「中国におけるマーケティングの発展」Research Report of Youth Researchers No. 1　p.7

[8] 中国社会科学院社会学研究所の陸学芸教授が2002年に出版された『当代中国社会階層研究報告』はその代表的な著書であり、当時に大きな反響を呼んだ。同書は中国の社会階層を10階層に分類し、その特徴を明確に示した。

[9] Philip Kotler‘Marketing Management: Analysis, Planning, Implementation, and Control’Prentice Hall College Div; 9th Revised 版 1996年8月　梅汝和等訳　上海人民出版社　1999年

[10] 中国は人口や経済規模などにより都市を1級から5級に分類している。1級都市の代表は北京、上海、香港、広州などの直轄市、特別行政区や大都市を指す。

[11] 二級都市の代表は成都、西安、武漢、厦門、瀋陽などの省都クラスである。

[12] 王瑾著　松浦良高『現代中国の消費文化－ブランディング・広告・メディア』岩波書店　2011年　pp.34-35

のマーケティング論の研究は「マネジリアル・アプローチと行動的アプローチといった研究へと変わってきた」[13]。

中国におけるマーケティングは1997年から発展期を迎える。この時期の市場は買い手市場となり、サービス・マーケティング(service marketing)、ソーシャル・マーケティング（social marketing)、リレーションシップ・マーケティング（relationship marketing)などが導入され、マーケティング論の主流となる。同時に、中国市場は消費者志向や社会志向へと変わるようになった。

例えば、サービス・マーケティングは1998年に南開大学の韓経綸教授と華東大学の徐明教授の紹介により登場した。ソーシャル・マーケティングは1990年代以降の経済成長期による環境破壊と汚染問題の深刻化に伴って生まれた研究である。また、リレーションシップ・マーケティングは企業を取り巻く様々な集団との関係性形成の重要性を認識した上での環境適応するためのアプローチであり、その登場により多くの企業は顧客、取引先、資本家・投資家との関係性を重視する動きも多く見られるようになっている[14]。

この時期に、コトラーの『市場営銷原理』[15]（Principles of Marketing,「マーケティングの原則」)の中国語訳は2008年、そして、『営銷管理』[16]第13版(Marketing Management 13th Edition『マーケティング・マネジメント』第13版）は2009年 、また、『旅游市場営銷』[17]（Marketing for Hospitality and Tourism『ホスピタリティと観光のためのマーケティング』)は2011年に翻訳されている。「晩年のコトラーは中国という新興市場に特別な関心を持ち、毎年6回も中国に来て講演会を開き、中国企業のコンサルタントも担当していた」[18]といわれている。

次に、ハーバード・ビジネス・レビューの前編集者であるセオドア・レビット(Theodore Levitt)の著作も中国で出版された。レビットの「営銷短視症」(Marketing Myopia 「マーケティング近視眼」)[19]、「全球化的市場」(Globalization of Markets「地球市場は同質化に向かう」)[20]、『営銷想像力』（The Marketing Imagination『マーケティング想像力』)[21]などが相次いで中国語に翻訳されたのは2007年前後の

---

[13] 前掲書「中国におけるマーケティングの発展」p.12
[14] 前掲書「中国におけるマーケティングの発展」pp.12-13
[15] Philip Kotler, Gary Armstrong “Principles of Marketing (13th Edition)” Prentice Hall; 2009年7月　楼尊訳　中国人民大学出版社　2010年4月
[16] Philip Kotler Kevin Keller “Marketing Management (13th Edition)” Prentice Hall; 2008年3月　王永貴　于洪彦訳　格致出版社　2009年11月
[17] Philip Kotler, John T. Bowen, James Makens “Marketing for Hospitality & Tourism(5th Edition)”Prentice Hall; 2009年10月　謝彦君　東北財経大学出版社　2011年1月
[18] http://baike.baidu.com/view/175448.htm　2011年12月24日
[19] Theodore Levitt ‘Marketing Myopia’, Harvard Business Review.1960年 辛弘訳　機械工業出版社　2007年6月
[20] Theodore Levitt ‘Globalization of Markets’ Harvard Business Review, May-June 1983 辛弘訳　機械工業出版社　2007年6月

ことであった。

さらに、20 世紀初頭から世界的に注目されているブランド論も近年中国のマーケティング研究において高い関心を呼んでいる。その中にデビット・アーカー（David A. Aaker）のブランド論が最も注目され、彼のブランド論三部作である『管理品牌資産』[22]（Managing Brand Equity『ブランド・エクィティ戦略』）が 2006 年に翻訳され、『創建強勢品牌』[23]（Building Strong Brands『ブランド優位の戦略』）は 2004 年、『品牌領導』[24]（Brand Leadership: The Next Level of the Brand Revolution, 2000『ブランド・リーダーシップ』）は 2001 年に翻訳出版されている。同書は世界で 8 種類の言語に翻訳されている。

アーカーの理論が中国のブランド研究者によく引用されている。例えば、「老字号品牌激活策略――基与 Aaker 理論（2001）」[25]（「老舗ブランドの活性化戦略――Aaker の理論を基礎として」）、「品牌資産測量的社会心理学視角研究評価（2006）」[26]（「ブランド・エクィティ測定に関する社会心理学視点での研究評価」）、「中国房地産品牌資産分析体系的構建元素（2010）」[27]（「中国不動産ブランド・エクィティ分析体系の構築要素」）などがある。

また、中国学者による独自の研究の傾向が下記の研究書から分かる。近年、『創造品牌産品的理論与方法（2002）』（『ブランド品構築の理論と方法』）、『企業品牌研究（2007）』（『企業ブランド研究』）、『品牌競争力（2008）』（『ブランド競争力』）、『品牌文化戦略与創新（2011）』（『ブランド文化戦略と創新』）など様々な理論研究書が出版されている。これは、本格的なブランドの形成を中国の企業が独自に構築していこうとしていることの現れと考えられる。

ところが、中国でも他国とは異なる独自のビジョンを構築し、中国市場に通用する独自のマーケティング論を開拓することは中国の将来につながると広く認識されることに伴い、それを実践に移している学者も数少なくない。近年、中国の研究者が独自に行っている事例研究はその努力の結果である。例えば、『市場営銷経典案例与解読（2005）』（『マーケティング事例と解説』）、『市場営銷経典案例与解読（2009）』（『マーケティング事例と解説』）、『品牌学案例教程（2009）』（『ブランド学事例教程』）、『品牌

---

[21] Theodore Levitt “Marketing Imagination, New, Expanded Edition”New York : The Free Press 1983 年 辛弘訳　機械工業出版社　2007 年 6 月

[22] David A. Aaker “Managing Brand Equity” Free Press; 1991 年 9 月　奚衛華　董春海訳　機械工業出版社　2006 年 1 月

[23] David A. Aaker “Building Strong Brands” Free Press 1995 年 12 月　呂一林訳　中国労働社会保障出版社 2004

[24] David A. Aaker,Erich Joachimsthaler “Brand Leadership: The Next Level of the Brand Revolution”Free Press 2000 年 6 月　曾晶訳　新華出版社　2001 年

[25] 陶雲彪「老字号品牌激活策略――基于 Aaker 理論」『企業活力』2011 年 04 期

[26] 何佳訊「品牌資産測量的社会心理学視覚研究評価」『外国経済と管理』2006 年 04 期

[27] 袁則「中国房地産品牌資産分析体系的構建元素」『山西建築』2010 年 02 期

戦略与企業成長：理論研究・案例分析（2007)』(『ブランド戦略と企業成長：理論研究・事例分析』)等がその研究成果を示している。ちなみに、中国の地元企業である同仁堂、ハイアール、吉利、レノボなどもケースに入っている。

以上は中国マーケティング研究について概観した。図－2に示すように中国におけるマーケティング研究はこのような形で始まり、レビット、コトラー、アーカーなどの中国語訳が行われ、中国のマーケティング研究はようやく緒に就いたばかりかもしれないが、中国の経済成長と同じように急激に進んでいる。

中国政府は一連の直接的な公的権力の介入を通じて、マーケティングの登場する環境を作り出したこととも関わっている[28]。それによって、アメリカでは長期間の時間をかけ、しかも段階的に生成・発展してきた様々なマーケティングの理論が短期間で中国に導入された。

第２節　中国におけるアメリカのマーケティング研究の論点

中国におけるマーケティング論の翻訳は以上のようなものであった。そこで、この節では以上のマーケティング研究の論点を整理しておきたい。この時に重視すべき研究者であり、中国においてもっとも注目を集めているセオドア・レビット、フィリップ・コトラー、デビット・アーカーの考え方の要点について述べる。

マーケティングの泰斗と称されるセオドア・レビットは生涯に多数の著作を書いているが、何よりも批判的な見解を投げかけた論文が「マーケティング・マイオピア」(Marketing Myopia）である。彼によれば、企業の業績悪化は経営の失敗にあるとする[29]。例えば、かつてアメリカ合衆国では鉄道による輸送が一般的であったが、代替的に自動車、トラック、航空機、電信電話などが台頭してきたために衰退したのではなく、鉄道会社がこれらの代替物に対する対応ができなかったというのである。また、映画会社の衰退が問題になっているが、鉄道会社と同様にテレビの台頭のためにだめになってきたのではないという。

レビットはこれらが企業の近視眼、すなわち、マーケティング・マイオピアのために生まれた衰退であると言う。

さらにまた、企業がその事業の定義を小さく捉えるために間違えたための衰退もあるとして、顧客が何を要求し、何を欲しがっているかを考え、消費者のニーズをもとにして製品作りをすれば、企業の衰退を防ぐことができるとレビットは主張する。

現在注目されている東日本大震災において東京電力株式会社の企業としての存在が危うくなっているが、レビットの定義によれば、電力会社も事業を狭く定義していると、将来は思わぬ競争相手と遭遇することになるかも知れないと言うことになる。彼

---

[28] 前掲書「中国におけるマーケティングの発展」p.14

[29] Theodore Levitt‘Marketing Myopia’in“Harvard Business Review”「マーケティング近視眼」ハーバード・ビジネス・レビュー（ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー）p.53　2001, 11.

は将来ライバルとなる業種は蓄電池を開発している会社かも知れないし、太陽エネルギーの研究している企業も競争企業として出てくるかもしれないという[30]。レビットは風力発電については何も語っていないが、示唆に富んだ発言と思われる。

ここでのレビットの論点は「消費者が買いたくなるような製品やサービスを創造する」ことであり、「いつどんな環境下で、どんな取引条件で、どのような顧客に提供されるのか」を考えるべきだと述べ、「これらすべてを売ろうとする」[31]と強調した。繰り返しになるが、レビットはこれまで生き残ってきた企業の「創造的破壊」（Creative Destruction）について述べている。すなわち、「技術的に優れた、あるいはより高級な製品を作り出すからではなく、顧客の強いニーズを満足させよう」[32]という視点を強調しているのである。

レビットの50年前の1960年に書いた論文「マーケティング・マイオピア（近視眼）」（Marketing Myopia）は今でも示唆に富んだ著作であり、中国でも一般に注目を集めている。すなわち、レビットの主張は、目の前の利益ばかりを追求して将来の危険性を全く考慮しない企業が何時か絶滅の危機に陥るかもしれないということである。

次に、マーケティングというと研究領域の巨頭と言われる人物にフィリップ・コトラーがあげられる。彼は経済学から出発し、経済学で企業行動の重要な側面である販売部門の問題がすべて説明できるのかと問題提起をする。

コトラーは先のセオドア・レビットについて「レビット・マーケティング論の意義」[33]という論文を書き、時代を超えた先見性ある理論とレビットを評している。すなわち、企業にとって重要なことは「製品を作り出すことではなく、製品がもたらすベネフィット（便益）を提供する」[34]のだと述べる。

そして、コトラーによれば、レビットの主張は「関係性マーケティング」にあり、「売り手に欠かせない買い手との関係強化」にあるという。換言すれば、単に企業が製品をつくることではなく、取引によって生じた買い手との関係を重視するということにある。コトラーはこのようなレビットの考え方は今日のCRM（Customer Relationship Management）の先駆けとなったというのである。

ただ、コトラーとレビットの違いは「大量生産から多品種少量生産へ」という潮流に疑問を呈していることにある。レビットは「技術進歩が多品種少量生産を可能にしても、規模の経済を凌駕する範囲の経済を実現できないであろう」[35]という主張に

---

[30] Theodore Levitt　全掲論文　2001年11月号を参考にしているが、これは1960年に書かれた論文である。電力会社の問題は今まさに日本が経験しているところであり、独占企業体の弊害の現れであるといっても過言ではない。2001, 11　pp.52-69

[31] レビット　全掲論文　この論文は1960年のマッキンゼー賞を受けたものであり、新訳をもとにしている。‘Marketing Myopia’ p.143「マーケティング近視眼」pp.60-61

[32] Theodore Levitt ‘Marketing Myopia’ in “Harvard Business Review” p.146　レビット　全掲論文　p.64

[33] フィリップ・コトラー「レビット・マーケティグ論の意義」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』2001、11　pp.48－50

[34] コトラー　全掲論文　p.49

ある。

そこでコトラーであるが、彼のマーケティング論は「市場や顧客をセグメントし、自社のポジショニングをしてターゲットを定め、そのニーズに応じた商品やサービスを創造していくこと」[36]と端的に述べている。ここでセグメンテーション、ポジショニング、ターゲットといった概念を提起し、これまで企業はこのような基本的なアプローチの重要性が認識できていないと述べる。何よりも重要なことは自社のポジショニングであり、どのようにすれば自社が競争優位になることができるかであるという。

コトラーの主張であるマーケティング・ミックスの4P論が問題になる。すなわち、これらはプロモーション（Promotion）、プロダクト（Product）、プライス（Price）、プレイス（Place）の4つである。これらを同時に考慮しなければ、効率的に機能しないという。さらに重要なことは多くの企業でマーケティング・マインドが欠如していると述べ、「マーケティングは企業目標を実現するための地図」[37]であるとする。

さらにコトラーによれば、マーケティングは「社会のニーズを企業活動に結びつける媒介物」ということであり、企業がその製造活動をするのは社会のニーズとウォンツによるのであってこれによって組織を適応させる機能と述べる。繰り返しになるが、当たり前のこととしてマーケティングは市場や顧客をセグメントし、自社のポジショニングをしてターゲットを定め、このニーズに応じた商品やサービスを創造することと主張する。

ポジショニングとはある市場において他の競合企業との比較においてどのように位置づけるかということである。換言すれば、他社との競争優位を保てるかということである。

しかも現在の企業はいかに他社と差別化するかに腐心しているが、差別化がうまくいっておらず、何よりも「あるアイデアとまったく無関係のアイデアをつなげてみてこれが新しいものになるかならないかを考えること」[38]という。例えば、最近ではどこでも見かけることのできるインターネット・カフェなどはこの典型的な例である。

さらに、高いブランド・エクィティが様々な競争優位をもたらし、「ブランディングはほとんどの業種において不可避なマーケティング課題」[39]であるとし、小売業界の場合には企業そのものをブランド化することが目的となると例を挙げる。また、サービス業にも触れて、このような業種では目に見える形で証拠となるものを提示する必要があるという。

---

[35] コトラー　全掲論文 p.50

[36] Philip Kotler, 'Reinventing Marketing' 『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』で企画された「顧客を忘れたマーケターへの警鐘」という題になっており、要点のみが犀利されている。2004 フィリップ・コトラー「マーケティング・マインドの追求」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』2004, 2　p.41

[37] コトラー　全掲論文　p.40

[38] コトラー　全掲論文　p.43

[39] コトラー　全掲論文　p.44

また、ソーシャル・マーケティングについてもコトラーはこれから企業は差別化にしても競争優位性にしてもあまり他社と大きな差がつけられない状態にあり、ここでの企業の評価基準は企業が社会的な責任をどこまで果たしているかによって企業の業績が変わってくると述べる。すなわち、彼は「価格や品質にもはや大差がないとすると顧客は社会的責任を重視する企業を選好する」[40] とまで主張する。

さらに、コトラーはマーケティング研究にオペレーション・リサーチ（以下 OR）を融合させ、独創的な意思決定モデルを開発することが重要になる [41] と主張する。すなわち、これによって経営者が判断を下す時に複雑な定量的マーケティングを提唱したのである。そして、彼は「マーケティング全般を網羅した意思決定モデル」を求め、その視点を「信頼性の高い市場モデルを構築する」[42] ことにおき、顧客がどのように反応するかを実験予測するという。

ここで彼はマーケティングと OR 的な発想との融合を目指して、これには３つの課題があるとした。その第１は「意思決定モデルの構築に携わる人々にはマーケティング分野を狙っており、強い好奇心が求められると述べ、第２に取り組みに先立って、プランを立てる必要性を述べ、第３にこの研究にはマーケティグ分野の人たちだけではなく、多くの分野の人々からの刺激が必要である」[43] と主張する。

このようにレビットとコトラーはマーケティングを経営学および経済学からの独立した研究領域の確定に心血を注いだのである。

このようなマーケティング論の展開の中で最近注目を集めているのがアーカーである。それが、アーカーのブランド論である。彼の主張は戦略的ブランド経営にあり、これはブランド・アイデンティティとブランド体系からなるとする。

また、ブランド・アイデンティティとは「企業がブランドに表現させたいことを明確に表したもので理想的な連想の集合」[44] とアーカーは定義づけている。そして彼によればブランド・アイデンティティは組織文化を反映するものでなければならず、組織の内部にこのような文化や価値観が共有されていることが重要であり、これが組織の目指す価値観として内外にきちんと伝えられなければならないという。

そして、ブランド戦略はブランドがどのカテゴリーを顧客に認知されていることと同じことだと言う。また、ブランド体系とは「企業が持つ複数のブランド間の相互関係とおのおのブランドに与えられたブランド・ポートフォリオが体系的に構築されて

---

[40] コトラー　全掲論文　p.46

[41] コトラー　「マーケティング．サイエンスの原点」‘Operations Research in Marketing’1967 11　pp.72-85『ダイヤモンド・ハーバード・レビュー』この論文においてコトラーは Mkg の定量化を考えている。すなわち、「OR をどのように生かしてきたか」という副題がついている。

[42] コトラー　「マーケティング・リサーチの原点」p.83

[43] コトラー　前掲論文　p.85

[44] デビッド・アーカー　「ブランドが組織と戦略を統合する」‘Branding as a Synthesis of Strategy and Organization’『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』2002 3, pp.68-79　特に p.70

[45] コトラー　前掲論文　p.71

いる」[45]ことであり、関連した市場で確立した既存ブランドを活用できると述べる。すなわち、ブランド体系は複数のブランドを全体として効果的に管理するために不可欠なカテゴリーであると彼は説明する。

なぜこのような説明をするのかというと、第１に事業戦略が明確でない企業が多いこと、第２にブランド戦略の精緻化が置き去りにされた事業戦略の立案を推進することになる。また組織文化についてもブランド戦略が組織文化を際立たせることにもあるというのであるから、ブランド・アイデンティティは企業がブランドに表現してほしいと考える連想の集合とアーカーは説明し、「あらゆるレベルで事業戦略、ブランド戦略、そして、組織文化を明確にし、それらが整合性とシナジーをもった関係を作り出す」[46]という。

そして、近年のような不況の時期には個々の企業が単なる値下げ戦略を採用するのではなく、何よりも安易にかつ場当たり的にブランドを手放さず、不況時にどれだけの経費節減に貢献したかではなく、どのように資金を使うかであり、短期的な売り上げ効果を狙う場合にも「ブランド価値を傷つけない」[47]ように工夫することが肝要であるという。

このようにマーケティング関係の研究者は述べている。このようなマーケティングの観点からすれば、いかに社会的なニーズを重んじ、これを企業の内部の上層部にまで反映させようとするかであった。この意味でソーシャルなマーケティングであり、この延長線上にブランド価値が生まれなければならない。

この節ではレビット、コトラー、アーカーといったマーケティングの確立者の理論について述べた。中国のマーケティングは導入期、定着期、発展期を経過して進んできたが、その中にレビット、コトラー、アーカーのマーケティング論も中国に導入され、定着された。

第２章 中国におけるビジネス・スクールの設立と発展

前章では、中国のマーケティングの現状について述べ、続いて、中国で最大の関心を集めているレビット、コトラー、アーカーの諸論を取り上げてきた。この第２章では、最近、中国の大学で設立されているビジネス・スクールについて述べたい。その理由は中国におけるビジネスへの関心の高まりの表象である。換言すれば、これまでの学部におけるビジネスの研究の枠組みを超えて、高度な知識への欲求である。

ビジネス・スクールはアメリカのハーバード大学大学院の一分野として100年前にも生まれたのに対して、中国でのビジネス・スクールの開設は20世紀末期のことであ

[46] アーカー　前掲論文　p.72
[47] アーカー　前掲論文　p.70

る。この節では中国のビジネス・スクールに関する現状を5つの代表的な大学の事例を述べる。実際に、中国におけるMBAプログラムは学校によって特色があり、ここで一般的に「ベスト・ビジネス・スクール」として上位に認められている北京大学の光華管理学院、中欧国際工商学院、清華大学の経済管理学院、復旦大学商学院、中山大学嶺南学院を取り上げて説明したい。

中国国内では、1984年に大連理工大学がケース・スタディ研究に基づく経営関連科目の授業を設けたのが最古であった。これは米中両政府の共同支援によって設立されたMBA教育センターの嚆矢となる。そして、本格的に大学院教育が考えられたのは1991年の中国国内9校の大学に経営学修士（MBA）プログラムが設置されてからのことである。それから、企業経営に通じた優秀な管理人材のニーズに迫られた状況の下に、MBAプログラムが増え続ける一方である。統計によると、「現在中国では233校の大学にMBA教育課程が設けられ、毎年5万人の学生を募集している。また、中国でMBA取得を目的とした教育課程を修了した学生は20年間で33万3000人に達し、15万人が実際にMBAの学位を取得した」[48]ということである。

中国のビジネス教育が20年来このように急速的な発展を遂げたのは経済の高度成長と関わっている。すなわち、国内外のビジネス・チャンスの拡大につれて、グローバライゼーションに相応しいリーダーを育てることが急務となり、社会的期待がMBA取得者への需要を高めた。

中国のビジネス教育機関といえば、まず、北京大学の光華管理学院を取り上げられる。光華管理学院は1985年に設立された北京大学経済学院経済管理学部が前身である。同校は1993年12月に、経済管理学部と北京大学管理科学センターと合併して「北京大学工商管理学院」を設立したが、1994年9月に、北京大学と光華教育基金会は共同管理で光華管理学院と正式に改名した。

2011年6月までに、光華管理学院は教師109名を有し、本科、修士課程、博士課程のMBA、EMBAなどのコースを設置している。2011年6月までに、光華管理学院は3249名の学生が在籍しており、MBAは1160名で、EMBAは700名がいる。同校は2001年にAACSB（The Association to Advance Colligate School）などの国際管理組織に加入した以外に、2010年4月に正式にEQUIS（European Quality Improvement System）の認証を取得した[49]。

また、同じ時期の1994年に上海交通大学と欧州管理発展基金とが合同で設立した中欧国際工商学院（China Europe International Business School　略称CEIBS）があり、近年、同校のビジネスプログラムは世界的に高い評価を受けている。英国の代表的な経済新聞「フィナンシャル・タイムズ」紙（Financial Times）が2009年に公表し

---

[48] http://www.insightchina.jp/newscns/2011/10/01/42939/　中国国際放送局2011年10月1日の発表
[49] http://mba.eol.cn/mba_xin_wen_5372/20100707/t20100707_493688.shtml　MBA中国網　2011年10月25日

た世界 MBA 教育ランキングでは、同校は第 8 位と評価され、アジア第 1 位となった。

中欧国際工商学院についてみれば、これは中国対外貿易経済合作部（現商務部）と欧州委員会の合意で、具体的には 100 年の歴史を誇る上海交通大学と EFMD（欧洲管理発展基金）との出資によって 1994 年 11 月に設立された大学である。同校は現在、3 つのコース：MBA（Master of Business Administration）課程、EMBA（Executive MBA）課程、EE（Executive Education）課程が設置されている。そこの EMBA コースは中国初の国際化 EMBA と言われている。

次は、中国における有名な大学である清華大学の経済管理学院のビジネスプログラムも見ておきたい。北京大学と並び称される清華大学でも同じような時期にビジネス・スクールを発足させ、清華大学経済管理学院と称された。1984 年に設立された清華大学経済管理学院は中国では最も早く設立された経済管理学院の 1 つである。清華大学は 2002 年 9 月より設置された EMBA コースの教育は中国発の認定校となった。

清華大学の MBA 教育は 1996 年に米国のマサチューセッツ工科大学スローン校、2000 年より米国のハーバード大学ビジネス・スクール、米国ペンシュルバニア大学ウォートン校、英国のケンブリッジ大学などと提携している。また、清華大学では 2007 年 4 月に中国で初めて国際認証機関である AACSB の認証が与えられ、2008 年 2 月に EQUIS にも認証された。

1905 年に設立された上海にある復旦大学は中国で歴史の誇る大学である。そして、復旦大学は 1920 年に工商管理学科を設立し、1929 年に商学院として設立したが、1979 年に管理科学学科を復活させ、1985 年に商学院を設立した。1991 年 3 月に国務院の学位委員会と国家教育委員会に複旦大学の MBA 学位を最初のテスティングケース部門として確定された。現在、当学院は国内外有名な経済学者、管理学者と企業家を招聘し、学院の名誉教授あるいは兼職教授として授業を行う。復旦大學の国際交流プログラムの形式は多種多様で、主に双方向のプログラム研究、教師と学生間の交換、共同育成プログラムなどがある[50]。

そして、2002 年に、復旦大学は中国教育部と国務院学位弁公室の共同審査のもとで EMBA プロジェクトを起動した。当時、当該プロジェクトは中国一の費用が高い教育学位と評され、その学生のほとんどは中国に進出している多国籍企業のトップ管理者である。

「フィナンシャル・タイムズ」紙（Financial Times）が公表した 2006 年度のビジネス教育ランキングによれば、復旦大学とワシントン大学の提携による EMBA カリキュラム・ランキングでは世界で 8 位となった。これは中国大陸部の商学院 MBA プロジェクトが初めて世界における権威的なランキング 10 に入ったことを示すものであ

[50] http://www.doc88.com/p-57439729006.html　2012 年 12 月 26 日
[51] http://j.people.com.cn/2006/10/25/jp20061025_64264.html　2006 年 10 月 25 日の人民網

る[51]。復旦大学はハーバード大学、カリフォルニア州立大学バークレー分校、コーネル大学、早稲田大学など30以上の国と地域の200余りの大学及び科学研究機関と提携交流関係を結んでいる。

最後に、中国の広州市にある中山大学嶺南学院について述べる。「華南の第1学府」と高名を持つ中山大学は1924年中国民主主義革命家孫文先生によって創設した大学である。その中の嶺南（大学）学院は中山大学より歴史が古く、1888年に米国の教会によって設立された大学である。1927年中国に移管されて、1952年、中山大学に編入されたが、1988年に工商管理などの学院として「嶺南学院」を設立した。

現在、嶺南学院は国際ビジネス学部、経済マネジメント学部、経済学部、金融学部、財政税務学部、リスクマネジメント・保険学部、物流エンジニアリング・マネジメント学部の7つの学部を有する総合商科大学である。卒業生は、北米と広州の経済界を中心に活躍している[52]。

近年、嶺南学院も国際的一流のビジネス・スクールと提携関係を持っている。1990年に米国のマサチューセッツ工科大学スローン校、2001年に米国ミネソタ大学カールソン管理学院、2003年米国カリフォルニア大学バーグレー分校とそれぞれのプログラムを展開している[53]。嶺南学院は1999年に米国のマサチューセッツ工科大学スローン校と合作でMBAプログラムを開講した。国際MBAコースはスローン校のカリキュラムを導入しており、2年制ですべての授業は英語を使用しているのに対して、普通のMBAコースは3年制で、海外と国内のケースを併用するカリキュラムを採用し、授業も中国語と英語を併用している。

以上の大学においては、「実践性の向上」と「問題解決力」の開発が各ビジネス・スクールの主眼とされているので、実業界から各分野の第一線で活躍するトップリーダーを教授として招くことも多く見られる。例えば、清華大学の国際諮問委員会には、米ウォルマート・ストアーズのリー・スコット氏、米アメリカン・インターナショナル・グループの前会長モーリス・グリーンバーグ氏など、ビジネス界の著名人が名を連ねる[54]。さらに、ビジネスの現場を肌で感じさせるために、学生を国際企業にインターンシップとして派遣することもある。

こうしたビジネス・スクールでは入試に世界標準の共通テストGMATを全面的に採用しているため、中国でもトップクラスの学生が集まっている。例えば、中欧国際工商学院のMBA入学基準は大学学部卒業以上の学歴を有し、2年間実務経験と英語力が基本条件である。入学試験は1次試験と2次試験があるが、1次試験は筆記試験方式で、筆記試験の通過者のみに2次試験を受ける資格が与えられる。筆記試験は「Sentence Correction」、「Reading Comprehension」、「Critical Reasoning」、「Problem

---

[52] http://imedia.blog.so-net.ne.jp/2008-07-31　2012年12月27日
[53] http://www.lingnan.net/　中山大学嶺南学院ホームページ参考　2012年12月27日
[54] http://www.unipro-note.net/archives/50408536.html　2011年10月25日

Solving」、「Data Sufficiency」の5科目が設けられている。2次試験には英語会話試験と総合素質面接が設けられる。

MBA教育の対象となる実務経験豊富な企業の中堅層は準備の時間が少ないため筆記試験の点数が低い。各大学はこのような状況を改善するように工夫を凝らしている。清華大学は2010年の改革において市場の細分化と育成のポジショニングを強調し、「総合的な管理能力を備える未来のリーダーを育てる」ことを目標としている。また、同大学では現行の合格基準を改め、知識偏重から実務経験を重視するように、入学試験を1次試験と2次試験の順番を変えることにした。そこで、書類選考と面接試験の通過者は、成績が国家統一試験の最低点数に合格し、しかも政治理論も合格すれば、清華大学に入ることができる。さらに、受験生の品格、能力、潜在力も総合素質面接の選考基準となった。

名門大学のビジネス・スクールの高額の授業料もたびたび話題になっている[55]。中国でMBAが高額でも生徒を集める理由はMBAの教育がキャリア形成に影響し、それを受けるか否かによる待遇の差があると考えられる。また、各大学のMBAに対する市場評価には大差があるので、MBA卒業生が終了後の活躍状況と給料は卒業校のランキングに比例するのが一般である。

また、中国の大学院では、修士号を受けるには9つの必修科目、経営管理論、経済学、オペレーション・マネジメント、企業財務、マーケティングおよび営業、戦略管理、組織行動論、会計学、ITマネジメントを取らなければならない[56]。そして、有名大学のMBAの授業は基本的に英語で行われており、このなかにマーケティング論が入っていることはいうまでもない。

このような科目のなかでマーケティング論が重視されており、マーケティング教育もケース・メソッドとして考えられている。

本来、ビジネス・スクールの目標は高度職業専門人の教育に特化した実学志向で、的確な経営判断力と行動力を有する人材を育成することを目的とするので、高度のスキルアップを目指して議論重視の実践型教育にある。ケース・メソッドの授業は実務上の経験と知識を深めるために始まっている。すなわち、実践志向であり、従来の一方的な教壇の授業ではなく、ケース・スタディに基づいて多様なバックグラウンドを持つ学習者相互の議論と意見交換が欠かせないものである。以上で取り上げた中国の

---

[55] これは以上取り上げられた知名度の高い大学のみならず、ビジネス・スクールの授業料は全体的に高額ということは周知のことである。2011年の上半期に、EMBAが全国的に10～30%上がったそうで、中欧国際工商学院の情報によると、同校のMBAコースは、2011年に18ヶ月で学費は29.8万元（約360万円）である。それに対して、2011年度のEMBA（両年制）の中国語クラスの学費は45.8万元（約550万円）、2011年度の国際クラス（両年制）の学費是47.8万（約600万円）に達している。ただし、国有企業と政府部門の生徒に奨学金の制度を設けている。

[56] ジョン・チェン、スティーブン・フォイールライト、カリン・イザベル・ヌープ「中国Bスクルール事情　普及する」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』p.136

有名なビジネス・スクールではディスカッションの授業が行われており、この点ではハーバード経営大学院の授業方法と同じものを目指している。

かつて中国のビジネス・スクールで教えられていたケース・スタディは海外企業の事例が大多数を占めている。そして、中国市場における実践的なスキルを身に付けるために、杭州の中国飲料メーカー「ワハハグループ」（娃哈哈集団）や、国内パソコンメーカーの「レノボグループ」（聯想集団）など、中国人の身近な事例が増えてきた。ここでは、海外事例が全く取り上げられなくなったわけではないが、中国のビジネス・スクールの優先順位が確かに変わりつつある。

以上で述べてきたように、中国のビジネス・スクールは短時間に海外の力を借りて国際的な評価につながるような教育体制を作り、また、国際認証を受けることになった。

さらに、ビジネス・スクールの増加もマーケティング論の発展を加速したと考えられる。特に中国ではケース・スタディによる非常に実務的な教育が注目を集め、これはこれまでのような講義形式の一方的な授業ではない。この場合に、中国企業の事例研究を求める傾向がある。このような背景があって、現在、マーケティング論が中国に紹介されてきた。しかしながら、その歩みを振り返ってみると、中国の MBA 教育は未熟の部分がまだ多く存在する。

中国のビジネス・スクールの長江商学院学長の項兵氏は中国の経営者に関して「中国に限らず、多くの新興国の企業経営者は、お金を稼ぐ能力は持っているが、しかし、社会発展に役立つ壮大なビジネス機構を作れていない」[57] と語った。国際的視野と開拓者精神を備え自らの頭で論理的に考えて行動することのできる人材を育成するには、ビジネス・スキルを身につけるよりは、むしろ、世界を舞台として活躍できるリーダーとしての素養、すなわち、豊かな人間力と社会人としての洞察力と即戦力が要求される。

勿論、ここでは学習者がビジネス・スキルを活かして社会的に貢献する意欲がなければならない。ところが、中国では「コネ優先」の傾向が強いので、MBA の学習はネットワークへのアクセスする結果、企業のエグゼクティブや上流社会とのビジネス・チャンスにつながると考える学生が多い。

結　論

現在、マーケティングは中国社会に欠かせない存在となっており、マーケティング論は最も注目を集めている研究領域になっている。中国のビジネス環境を把握するために、中国で展開されているマーケティング論の研究や大学におけるビジネス教育の現状を考えてきた。

---

[57] http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20111114/223843/?P=1　2011 年 12 月 25 日

まず、第１章では、中国におけるアメリカのマーケティング論の翻訳された時期を考え、そのマーケティングに関する特徴について考察を加えてきた。すなわち、第１節では、マーケティング論の受容実態を３つの段階を踏まえて紹介することを通して、中国におけるマーケティング論の発展動向に関して考察した。おそらく、マーケティング関係の主要な論文は中国語に翻訳されており、しかも、それらの文献は中国におけるマーケティングの発展の土台を構築した。

次に、第２節では、アメリカ合衆国のマーケティング論の代表的な人物の理論を紹介し、セオドア・レビット、フィリップ・コトラー、デビッド・アーカーの著作の代表的なテーマを考えてきた。

そして、第２章では、中国におけるビジネス・スクールの設立と発展について述べ、中国のビジネス教育はマーケティングの導入と浸透に重要な役割を果たしたことが分かった。

第１章で述べたごとく、中国のマーケティングは導入してから短い時間でありながら、「生産志向、販売志向、消費者志向・環境志向」[58] の各段階を辿って発展してきた。1990 年代から中国においてマーケティング論が翻訳の段階を経て、現在、中国ではマーケティング戦略の構築を企業経営の最重要課題と位置付けるようになってきた。

また、ビジネス・スクールの設立と発展について、中国は 1990 年代から大学やビジネス・スクールなどで高度な経営人の養成の努力が行われてきたことから、MBA 教育が盛んになり、なかには世界的に名の知れたビジネス・スクールが出現している。すなわち、それらの大学院は北京大学光華管理学院、清華大学経済管理学院、中欧国際商工学院経済管理学院、復旦大学商学院、中山大学嶺南学院などが世界的な注目を集めている。近年、世界的に権威のある MBA ランキングでの中国のビジネス・スクールの順位の上昇は、ある意味では、中国ビジネス教育も飛躍的な進歩を遂げた証ではないかと考えられる。

ところが、以上取り上げたそれぞれの大学の MBA プログラムのほとんどが欧米の名門ビジネス・スクールとの提携によって教育されている。そのため、マーケティング的な理念と根本的に異なる中国でどのようなマーケティング戦略を実施すればよいか [59]、あるいは、従来の資本主義の国々で有効とされたマーケティング戦略をそのまま中国で実行すれば、成功することができるかどうかという問題が世界的な関心を寄せている。

マーケティング研究が近年中国で注目されるようになったのは経済発展の結果であり、20 年間、二桁の高度成長と経済のグローバライゼーションがマーケティング論に

---

[58] 前掲論文「中国におけるマーケティングの発展」pp.9-10

[59] 前掲書『現代中国の消費文化－ブランディング・広告・メディア』中国市場の特性に合わせるために、コカコーラや P&G などの巨大な多国籍企業は、自らのブランドをトップ層から低い層まで対応できるように多様化し、実際にプレミアムブランドと庶民ブランドに分けることで対応している。p.19

たいする関心を益々高めている。マーケティング論が中国における展開と浸透は、「マーケティングの理論と実践が絶えず相互に影響し合い、マーケティングの発展も、市場の需給関係の変化に強く影響されてきた」[60] ことを示している。

何よりも、マーケティング論が市場のニーズを第１に重視し、中国の消費者のことを考え、中国企業の内部でも、特に意思決定の権限を有する階層にマーケティング志向をもった経営者を持つことが目標として掲げられている。また、欧米のケース・スタディと違った方法で意思決定力を養うための訓練ができるのかという疑問が残る[61]。

確かに、マーケティング論を活かして中国市場や中国の消費者を研究し、中国に相応しいマーケティングを構築することは実際的な意味を持っている。

特にビジネス・スクールにおいて実施されている教育がアメリカの物まねに終わっているのか、それとも中国に特有の第３の道が発見され、世界で注目される中国的なビジネス・スクールが創造されるのかは今のところわからない。また、ケースの教材を見る限り、高いレベルの研究という段階にはまだ達していない。さらに、ケースの中国語訳に対する要請の理由も考えなければならない[62]。

また、中国のビジネス・スクールが単にアメリカのケース・スタディと同じものを目指しているのであれば、ケース・スタディはあくまでケースによる意思決定能力を高めるための重要な手段ではあるが、しかし、中国に必要なものは、恐らく、現状を打破し輝かしい未来を切り開く「創造的破壊」の能力を備えるグローバル人材を作り出すことである。

ただ、これまでの高等教育の場で行われてきた教壇に立って、一方的に授業をやる方法ではなく、ビジネス・スクールのケース研究が受講生の自発的な考え方を養成するものであり、この点では大いに評価されている方法である。

---

[60] 前掲論文「中国におけるマーケティングの発展」p.8

[61] 「大学授業、日中韓で連携一橋、MBA　名古屋、法律家養成」2012/2/3　日本経済新聞　夕刊

[62] ジョン・チェン、スティーブン・フォイールライト、カリン・イザベル・ヌープ「中国Ｂスクルール事情　普及する「ケース・メソッド」」においてかなり鋭く問題点が指摘されている。これによれば、「中国のマネジメント教育には」第３の道、「中国独自の道」が求められているとする。『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』同社　p.139

杏林大学大学院国際協力研究科『大学院論文集』No. 9, 2012. 3

中国語形容詞の時間表現に関する考察
― 後ろに動態助詞「了、着、过」が付く場合 ―

高　立 偉

要　旨

中国語形容詞は本来事物の性質を表し、静態的な感覚を与えるが、動態助詞「了、着、过」と共起して、動態的な感覚を与えるようになる。本稿は、後ろに「了、着、过」が付く場合の中国語形容詞の時間表現を日本語との対比において検討する。また、日本語を参照しつつ、動態助詞と共起するときの中国語の動詞と形容詞のそれぞれのアスペクト構造を明らかにしたのち、動態助詞「了、着、过」が付くときの形容詞の内部変化を程度因子の変化で表現する。

キーワード：中国語　形容詞　動態助詞　時間表現　程度因子

1　先行研究

劉は「了」はアスペクトとして「開始」を表すと述べた。

劉綺紋（2006：79-80）

形容詞と共起した場合、「了」はその位置にかかわらず、いずれもその状態・属性の「開始」しか表せず、「終了」を表せない。また「ひとまとまり性」を表すこともできない。…（略）…すなわち、形容詞は状態動詞（句）と同様に、状態・属性（静的事態 stative）を表し、本来は開始点も終結点も持たない。そして、形容詞が「了」と共起した場合、「そうである状態・属性→そうでない状態・属性」という変化ではなく、「そうでない状態・属性→そうである状態・属性」という変化が引き起こされる。それにより、その状態・属性に（終結点ではなく）開始点が与えられる。

「了」が「開始」を表すという点は本稿と同様である。しかし、本稿では、異なる副詞が付く場合、「了」は同じ開始点でも、異なる段階に位置するという仮説を設定し

て、検証する。また、本稿では「了」は「開始」だけではなく、「開始および同じ状態の持続」を表すと主張する。これについては、2節で触れることにする。

孫は動詞を中心として中国語のテンスとアスペクトを考察しているため、形容詞にはわずかしか触れていない。

孫偉（2007：49）

形容詞の後ろに動態助詞「了」が付き、出来事が過去にあることを表すことができる。…（略）…動作性形容詞には「着」をつけることができるが、物事の性質や状態を表す非動作性形容詞（たとえば好、坏）などには、「了」と「过」をつけることができても、「着」をつけることができない。

形容詞は動詞と異なり、後ろに動態助詞が付くものと付かないものがある。そして、形容詞自体の特徴により、アスペクト表現も多様である。本稿では、形容詞のこのアスペクト表現をより明確にすることを目指す。

陳は開始・終結の境界線に着目して「了」と「过」の相違を述べている。

陳忠（2009：113）

“过”凸现的是行动的主体，包括主体跨越过程当中的体验，经历。这是“过”与“了”最大的区别。“了”所关注的是终结或者开始后的持续，“过”则不能凸现开始及其持续。“了”如果没有数量等终结界限的强化，往往凸现从某个界限开始一直持续下去的半封闭区间。这是“过”所不具备的功能。

（「过」は動作の主体、および主体の〈動作〉過程においての体験、経歴を強調する。これは「过」と「了」の最大の相違である。「了」は終結点あるいは開始後の持続を表し、「过」は開始および持続を表せない。「了」は終結境界線〈数量など〉の強化機能がなければ、境界線から続く区間を表す。これは「过」の持たない機能である。）

本稿は陳の理論を発展させて、一定の条件があれば、アスペクトの一つの局面において、「了」と「过」両方の選択が可能となる場合もあることを指摘し、「了」と「过」のそれぞれの機能と表現を考察する。

龚は語義上において、形容詞と動詞を区別しようとした。

龚晨（2009：25）

比较“形容词＋了”和“动词＋了”，两者在语义上有明显不同。动词性结构表示动作的完成，动作以这个节点为标志而结束，在时间概念上表现出终止性，它不具备延续性…略…而形容词性结构可以表示变化实现，并且将新的性质延续下去。

（「形容詞＋了」と「動詞＋了」と比較すると、語義上において明らかな違いがある。動詞構造は動作の完了を表す。動作はこの節点を終結の標識とし、時間上において、終止性を表すが、延続性を持たない…略…これに対して、形容詞構造は変化の実現を表し、さらに新たな性質を延続させる。）

本稿では、これを参考としつつも、異なる視点から考察し、時間表現における形容詞と動詞の違いを把握して、形容詞の動態性を明らかにする。

今泉（2005）は（日本語の）テンス・アスペクトの位置関係を図１－ａのように図示した。図では、現在点の位置を２桁で示し、言及点（アスペクト局面）の位置を１

本研究の前提となる基本図

図１－ａ　今泉（2003：62）発話時点とアスペクト言及点の図

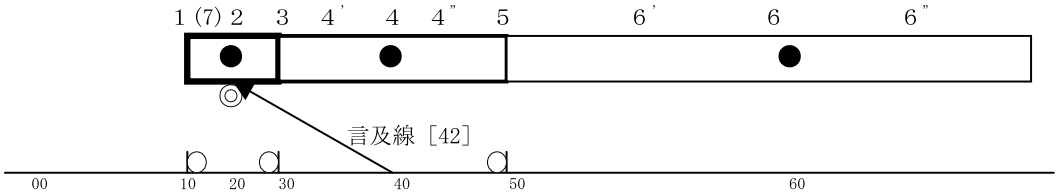
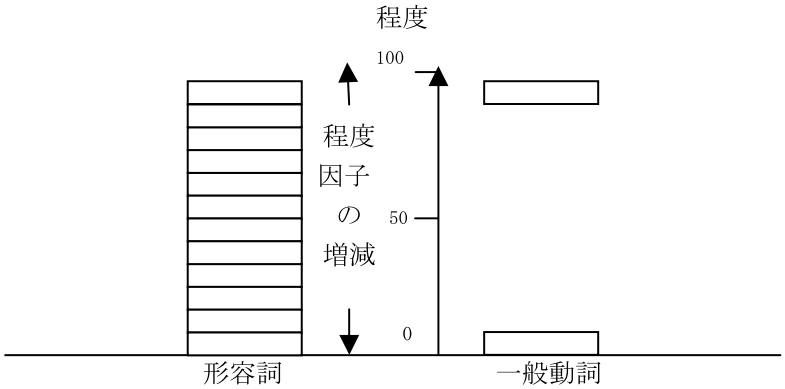


図１－ｂ　高（2011：23）程度因子の変化の図



桁で示す。言及点１は「開始」(「開始」を開始後から捉えるときには、言及点７を使用する。)、言及点２は「進行中」、言及点３は「完了」、言及点４は「結果状態継続中」、言及点５は「結果状態完了」、言及点６は「結果記憶」のようになっている。(言及点７は開始を開始後から言及する場合に使用する。) 現在点と言及点を結ぶ線を「言及線」と呼び、数字を［　］の中にいれることによって表示する。この図で、時間表現と位置関係テンス・アスペクトを表すことができるようになっている。(たとえば［42］というのは［40＋2］のことで、「過去の進行中」を表す。)

図１－ｂは高（2011）の中で提案したものであり、本稿でも考察に必要な基本的なものとして扱う。

2　形容詞の後ろに付く動態助詞のアスペクト機能について

2－1　「了$_1$」と「了$_2$」；「过$_1$」と「过$_2$」

「了」については、数多くの研究が行われているが、大体「動詞直後の了（了$_1$)」と「文末の了（了$_2$)」に分けられている。例えば、呂叔湘（1942、1999)、木村（1997）などは、いずれもそうである。しかし、「動詞直後でかつ文末の了」と「形容詞に結び付く了」は一体どちらの「了」なのかが、問題になっている。「動詞直後でかつ文末の了」を「了$_{1+2}$」と呼ぶことになっているが、呂叔湘（1999）では、形容詞に付く「了」は「ある変化がすでに完了し新しい状況が出現したことを表すことができ、『了$_{1+2}$』と解すべきである。ただし、当面の状況にだけ着目している時は『了$_2$』と解してもよい」と述べている。劉月華ほか（2001）も「状態動詞・形容詞の直後でかつ文末の『了』をあえて『了$_2$』」と規定する。

「过」は「出来事の完了」を表す「过$_1$」と「過去の経験」を表す「过$_2$」に分けられている。形容詞の後ろに付く「过」は「过$_2$」の場合が多い（高紅　2009)。さらに、動詞の後に「过」が付く場合、稲垣（2009）は「我吃过中国菜」の例を挙げ、ここの「过」はアスペクトを表す「経歴・経験を表す“过$_2$”」にする。そして、「过$_2$」は形容詞に付加することも可能。形容詞が“过”を伴うとき、「一般に時間を明示することが必要である。」と述べている。本稿では、形容詞の後ろに付く「过$_2$」を中心として分析する。

2－2　「了」「着」「过」についてのテンス・アスペクト分析

後ろに動態助詞「了、着、过」が付く場合の形容詞の時間表現をより深く理解するために、本稿では、まず日本語を参考にして、中国語全体から動態助詞の時間表現と特徴を把握した上で、動詞と比較して、形容詞と動態助詞を考える。

2－2－1　数字でアスペクトを分析する

今泉（2005）は日本語のテンス・アスペクトの位置関係を図１－ａのように図示し

表1　日本語の「顔が赤くなる」の時間表現

言及点 / 発話時点	1（7）	2	3	4	5	6	◎[注1]
00	○*	○	×	○*	×	○*	○*
10	○	○	×	○	×	○	○
20	△	○*	×	○	×	○	○
30	△	○	○	○	×	○	○
40	△*	○*	○*	○*	×	○	○*
50	△	○	○	○	○	○	○
60	△	○*	○	○*	○	○*	○

（＊が付くのは認識しやすい時間表現である。）

た。ここで1，2，3，4，5，6，7の各局面の意味を日本語の「顔が赤くなる」について考える。それらを、発話時点である「00〜60」の7通りの位置から見てみると、「顔が赤くなる」の時間的位置関係は表1のようにまとめることができる。

表1の中で、[21]、[31]、[41]、[51]、[61] は「△」になっているが、それは出来事の開始を開始後に「はじめた」のような補助動詞なしに表現することはできないが、[27]、[37]、[47]、[57]、[67] のつもりで言う場合はありうるからである。たとえば、「顔が赤くなった」は開始後から開始時を言及するとき、[37] のつもりで言えば成り立つ。[03]、[13]、[23] と [05]、[15]、[25]、[35]、[45] が「×」になっているのは、日本語では、補助動詞なしにそれだけでは「未来の完了を表現できない」（今泉 2005：146）からである。

表1のように、「顔が赤くなる」はそれぞれの位置から、41通りの表現があるが、プライム（’）、（”）（図1−a参照：2’は1と2の間に、2”は2と3の間にある言及点である）まで数えると、

[22’] いま赤くなっている途中であるが、ちょっと前のこととして言及。（赤くなっていた）

[22”] いま赤くなっている途中であるが、ちょっと後のこととして言及。（赤くなっている）

[44’] 結果状態として、赤くなった状態にあるが、ちょっと前のこととして言及。（赤くなっていた、赤かった）

[44”] 結果状態として、赤くなった状態にあるが、ちょっと後のこととして言及。

[1] 「◎」という記号は出来事の生起だけを表し、アスペクト局面を考えないことを意味している。

（赤くなっている、赤い）
［66’］過去の一時点での結果記憶として言及。（昨日は前日赤くなっていた）
［66”］未来の結果記憶として言及。（来週は先週赤くなっている）

も含めて、47 通りになる。しかし、発話者あるいは聞き手にとって、認識しやすいところだけを考えると、以上の 47 通りから 15 通りの表現を取り出すことができる。（［22’］［22”］［66”］などはなかなか認識しにくい。）

①顔が赤くなった。　［4◎］［41］［43］
［4◎］はアスペクトでは捉えず、過去の出来事として捉える。
［41］はふつう言わないが、［47］がありうる。
［43］は過去の完了を表す。
②顔が赤くなっていた。［42］［44’］［64］［66’］［62］
［42］は過去の進行中を表す。（変化中）
［44’］は過去の結果状態継続中を表す。（その状態が現在ある）（赤かった）
［64］は過去の結果状態継続中を表す。（その状態が現在ない）（赤かった）
［66’］は過去の結果記憶を表す。（赤かった）
［62］は過去進行中を表す。（変化中）
③顔が赤くなっている。［44］［22］［04］［66］［06］
［44］は現在の結果状態を表す。（赤い）
［22］は現在の進行中を表す。（変化中）
［04］は未来の結果状態を表す。（赤い）
［66］は現在の記憶を表す。たとえば、1 時間前に顔が赤くなっている（今は赤くない）として捉えられる。
［06］は未来の結果記憶を表す。（3 時間後には）顔が一度赤くなっている。
④顔が赤くなる。［0◎］［01］
［0◎］は未来の出来事として捉える。
［01］は未来の開始を表す。（変化開始）

「顔が赤くなる」という一つの表現に関することであるが、少なくとも 15 通りもの時間的位置関係を考えることができる。これに対して、中国語の対応表現「脸红了」にはどのような表現があるかを分析する。まず、表 2 のように、出来事「脸红」の後ろに付くアスペクトを表す動態助詞「了、着、过」を含めて考察することにする。その理由としては、ほかの動態助詞との比較をすることによって、より「了」の特徴が把握しやすくなるからである。

表2　中国語「脸红」の時間表現

言及点 発話時点	1（7）	2	3	4	5	6	◎
00	脸（要） 红了○	脸（将要正） 红（着）×	脸红了 ○	脸红着 （了）○	脸红过 （了）○	脸红过 ○	脸红 ○
10	脸红了 （△）	脸（将要正） 红（着）×	脸红了 ○	脸红着 （了）○	脸红过 （了）○	脸红过 ○	脸红 ○
20	脸红了* △	脸（正）红* 着○	脸红了 ○	脸红着 （了）○	脸红过 （了）○	脸红过 ○	脸红 ○
30	脸红了* △	脸（正）红 着○	脸红了 ○	脸红着 （了）○	脸红过 （了）○	脸红过 ○	脸红 ○
40	脸红了* △	脸（正）红* 着○	脸红了 ○	脸红着* （了）○	脸红过 （了）○	脸红过 ○	脸红* ○
50	脸红了 △	脸（正）红 着○	脸红了 ○	脸红着 （了）○	脸红过 （了）○	脸红过 ○	脸红 ○
60	脸红了 △	脸（正）红 着○	脸红了 ○	脸红着* （了）○	脸红过* （了）○	脸红着*○ （脸红过）	脸红* ○

（＊が付くのは認識しやすい時間表現である。太枠中のものについては、3－2－3を参照）

表2では、「○」があるのは理論上成立できる表現である。[21]、[31]、[41]、[51]、[61] は「△」になっているが、それは日本語と同じように、変化開始局面を開始後の時点から言うつもりで考えるとあり得るからである。[02]、[12] が「×」になっているのは、未来の変化進行中「脸将要正红着」は不自然な表現になるからである。これ以外の47通りは中国語で表現できるが、プライム（’）、（”）も含めて考えると、次のような結果になる。

[22’] いま赤くなっている途中であるが、ちょっと前のこと　×
[22”] いま赤くなっている途中であるが、ちょっと後のこと　×
[44’] 結果状態として、赤くなった状態にあるが、ちょっと前のこと　×
[44”] 結果状態として、赤くなった状態にあるが、ちょっと後のこと　×
[66’] 過去の一時点での結果記憶であり、たとえば、昨日は前日赤くなっていた、というようなこと　○
[66”] 未来の結果記憶として、たとえば、先週は赤くなっているから、来週の一時点でその記憶が継続していること　○

全部で49通りの表現があることが分かった。発話者あるいは聞き手にとって、認識しやすいところだけを考えると、以上の49通りから11通りの表現（表2で「*」

が付く表現）を取り出すことができる。

①脸红了。［21］［31］［4◎］［41］［64］［65］
［21］は変化開始の局面を開始後の時点から見る（［27］のつもりで言う。）
［31］は変化開始の局面を開始後の時点から見る（［37］のつもりで言う。）
［4◎］はアスペクトとしてではなく、過去の出来事として捉える。
［41］は変化開始の局面を結果状態継続中の時点から見る。
［64］は過去の結果状態継続の記憶を表す。
［65］は過去の結果状態消滅を表す。
②脸红着。［22］［42］［44］［64］［66］
［22］現在の進行中を表す。（変化中）
［42］は過去の進行中を表す。（変化中）
［44］は現在の結果状態継続中を表す。
［64］は過去の結果状態継続中を表す。
［66］は現在の記憶を表す。
③脸红过。［6◎］［65］
［6◎］はアスペクトとしてではなく、出来事として捉える。
［65］は過去の結果状態消滅を表す。

以上13通りがあるが、［64］と［65］は重複して二回出ているので、時相関係としては11通りの関係になる。この11通りの表現で、常識が働き、より自然な中国語になると思われる。（表2－［66］に、「脸红过」の表現もあるが、認識のしやすさから考えると、「脸红着」の方がよく使われている。）さらに、中国語と日本語の対照比較をすることによって、表3のような結果を得ることができる。
興味深いのは以下の3点である。

ⅰ　一つの時間表現において、中国語は日本語と対応する場合と対応しない場合がある。（ただし、日本語の場合は、「赤くなる」のように形容詞が動詞化している。）（表3）
ⅱ　中国語では、基本的には、一つの助詞で一つの局面を表すが、二つの助詞の選択が可能となる場合もある。たとえば、［64］では「了」と「着」の選択が可能であり、［65］では「了」と「过」の選択が可能である。（表3）
ⅲ　日本語では、「おわる」のような補助的な動詞を使わなければ、未来の完了が表現できない（表1で［03］［13］［23］）。中国語形容詞では、それが可能であるが、未来の進行中が表現できない（表2で［02］［12］）。

表３　中国語と日本語のアスペクト表現の対照比較

	中国語	日本語	対応状況
0◎	×	○―ル	非対応
01	（×）	○―ル	非対応
04	×	○―テイル	非対応
06	×	○―テイル	非対応
21	○―了	（○―タ）	（対応）
22	○―着	○―テイル	対応
31	○―了	（○―タ）	（対応）
4◎	○―了	○―タ	対応
41	○―了	（○―タ）	（対応）
42	○―着	○―テイタ	対応
43	×	○―タ	非対応
44’	×	○―テイタ	非対応
44	○―着	○―テイル	対応
6◎	×	△―タ	非対応
62	×	○―テイタ	非対応
64	○―了／着	○―テイタ	対応
65	○―了／过	×	非対応
66’	×	○―テイタ	非対応
66	○―着（过）	○―テイル	対応

（開始の局面を前から見る場合、［21］［31］［41］は非対応になるが、後ろから見る〈［27］［37］［47］のつもりで言う〉場合は対応になる。）

さらに、表３から以下のように、中国語と日本語のアスペクト表現の対応状況が分かる。

「了」――「タ」（［4◎］）（［21］［31］［41］）
　　「テイタ」（［64］）
「着」――「テイル」（［22］［44］［66］）
　　「テイタ」（［42］［64］）
「过」――「テイル」（［66］）*

「了」が「タ」に対応するのは、過去の出来事（［4◎］）と過去の開始（［21］［31］［41］）である（［27］［37］［47］のつもりで言う場合のみ）。「テイタ」に対応するのは、過去の結果状態継続（［64］）である。「着」が「テイル」に対応するのは、現在の進行中（［22］）、現在の結果状態（［44］）、現在の記憶（［66］）である。「テイタ」に

対応するのは、過去の進行中（[42]）、過去の結果状態継続（[64]）である。（[64] は「了」と「着」の二つの助詞の選択が可能となる。）[66] の「过」は記憶継続中を表すことがあるが、「着」の方が一般的である。このため、アステリスクを付して、[66]* のように表示した。以上のように、日本語と対応する動態助詞があるが、また対応しない動態助詞もある。

「了」――「×」（[21] [31] [41]）（[65]）

「过」――「×」（[65]）

中国語の「了」と対応しない日本語は、過去の開始（[21] [31] [41]）と、過去の結果状態完了（消滅）のとき（[65]）である。「过」と対応しない日本語は、過去の結果状態完了（消滅）（[65]）である。（[65] は「了」と「过」の選択使用が可能である。）

2－2－2　動態助詞が動詞の後ろに付く場合と形容詞の後ろに付く場合との比較

さて、形容詞の後ろに付く動態助詞のアスペクトを明らかにするために、改めて動詞の後ろに付く動態助詞と比較して考察したい。

日本語では、動詞と形容詞のいずれにおいても、語形変化で各アスペクト局面を表現することができる。「開始」は「ル」によって表され、「継続」は「テイル」によって表され、「完了」は「タ」によって表され、「結果状態」と「結果記憶」は「テイル」によって表される。これに対して、中国語は主に動態助詞を使用して表現する。『现代汉语词典』では、動態助詞「了」「着」「过」を以下のように定義している。

「了」：用在动词和形容词后面，表示动作或变化已经完成。
（動詞と形容詞の後ろに置き、動作あるいは変化がすでに完了したことを表す。）

「着」：表示动作正在进行或者状态的持续。
（動作の進行中あるいは状態の持続を表す。）

「过」：用在动词后表示曾经或已经。
（動詞の後ろに置き、かつてあるいはすでにそうであったことを表す。）

図２　中国語アスペクトの構成図および動詞・形容詞の出来事進行局面の図

図２－ａ　中国語アスペクトの構成図

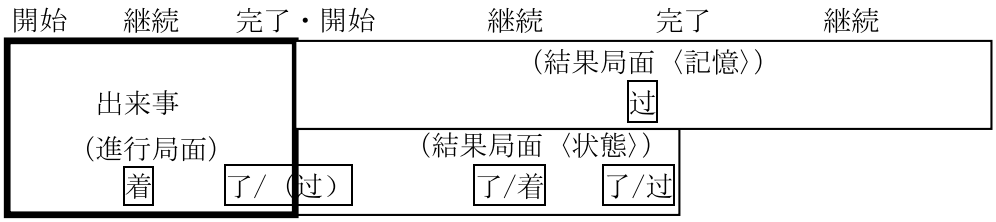


図２－ｂ　中国語動詞の出来事進行局面の図

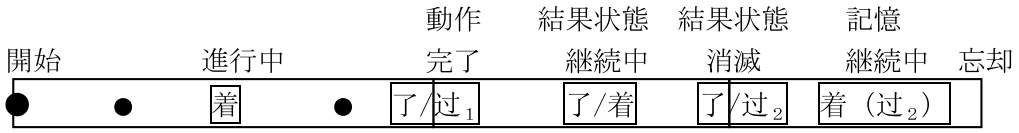
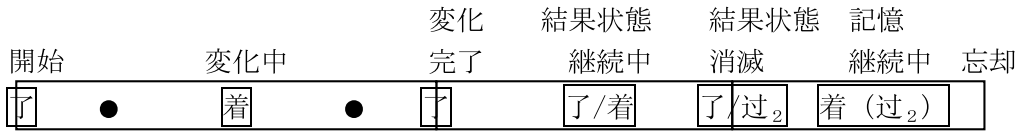


図２－ｃ　中国語形容詞の出来事進行局面の図



それに、動詞の後ろに付く動態助詞と形容詞の後ろに付く動態助詞の表現も違う。まず、動詞の場合はどのような表現があるかを考えて、図２－ａのような結果を得る。さらに出来事の進行局面を具体化すると、今泉（2005）を参考にして、図２－ｂのようになる。そして、動詞と対照させると、形容詞の後ろに付く動態助詞の場合は、図２－ｃのようになる。

日本語では［=tei-］はアスペクトとしてだけで考えられるが、それ以外はテンス・アスペクトは切り離して考えられない。中国語は日本語と違い、「了」も「着」もアスペクトとしてテンスと切り離して考えられる。「了」「着」がテンスと結びつくためには、時間副詞が併用される必要がある。「过」だけは過去のことを表し、テンスと結びついている。出来事の進行局面を拡大してみると、形容詞は図２－ｃのようになり、動詞の場合とは開始と完了の局面が異なる。動詞は図２－ｂのようになる。

程度因子を設定して考えると、動詞は図１－ｂのように、程度因子の増減にならない。動詞の後ろに付く動態助詞と形容詞の後ろに付く動態助詞は同じ場合であっても、実質が違うこともある。動詞は同一動作の繰り返しであり、形容詞の場合とは異なる。ここで、区別しなければならないのは以下の３点である。

ｉ「了」:「了」は言及点３「完了」に位置すると、動詞の後ろに付く場合、「動作の完了」を表し、形容詞の後ろに付く場合、「変化の完了」を表す。このとき、形容詞の特徴が最も動詞の特徴に近いと思われる。先行研究で「動詞化」として扱われる形容詞もこのときの形容詞であろう。これに対して、図２－ｃでは、形容詞の後ろに付く「了」は出来事の進行局面の「開始」に位置する場合もある。このときの「了」は状態変化の開始を表す。（ただし、正確に考えると、３－２－１での説明のようになる。）動詞の場合は対応しない。これが形容詞と動詞の大きな相違である。形容詞の場合、「開始」と「完了」

の二つの「了」があるが、「了」は「開始」と「完了」だけ表すのではなく、結果状態持続も表す。これについては、次節で説明したい。

ii「着」:「着」は動詞の後ろに付く場合と形容詞の後ろに付く場合、言及点2、4、6に出る。言及点4と言及点6に位置するとき、「着」は動詞の後ろに付く場合と形容詞の後ろに付く場合は同じく「継続中」を表す（言及点4では「結果状態継続中」、言及点6では「記憶継続中」）が、言及点2では、それぞれの性質が異なる。動詞の場合、「着」は同一動作あるいは関連する動作の繰り返しを表すが、形容詞の場合、変化（程度因子の増減、3−1、3−2参照）を表す。

iii「过」:図2−bには、動作完了を表す「过」があり、それは出来事の完了の「过1」であり、本稿の研究対象外になる。それ以外の「过」は体験・経歴を表すため、テンスしか持たない。進行中等を表さないから、アスペクトと関係がない。動詞の後ろに付く場合も、形容詞の後ろに付く場合も、テンス的な意味として考えられるので、動詞と形容詞の区別をする必要がなく、両者を出来事として分析することになる。

3　形容詞の程度因子とアスペクト解釈

3−1　程度因子とは何か

高（2011）は形容詞が表す性質・状態の変化に0%から100%までそれぞれの段階があるものと考える（図1−b参照）。各段階で表される程度を「程度因子」の増減でとらえる。程度因子の考えられるものは、一つの物差しで（ある基準で）測れる様態の変化であって、それは温度、色（波長）、文化度、能力、長さ、重量、知識量、理解力、美醜、硬さ、速度などである。この程度因子を考えることにより、状態の変化が「量」的に表現できるようになる。

図1−bのy軸は程度因子の増減を表す。たとえば、「脸红了」の「红」の程度因子は0から100まで数量の変化があることを図で表現できる。一般動作動詞は行為を表すため、0（しない）か100（する）の二つしか表さない。この座標図は程度因子により「量」の変化を表すためのものであるため、形容詞における量の変化を表すことができるが、動詞には適用することができない。その理由としては、変化の種類が違うからである。もちろん、動詞自体の変化もあるが、それは動作の「開始、進行中、終了」のアスペクト（局面的）変化のみであり、形容詞の程度因子の増減を伴うアスペクト変化とは異なるのである。

3−2　程度因子で形容詞の後ろに付く動態助詞の時間表現を説明する

動態助詞は形容詞の後ろに付くことによって、アスペクトの各局面を表すことができるが、それぞれの動態助詞と形容詞の特徴を明らかにするためには、アスペクトの

特に変化進行中の局面を拡大して考える必要がある。形容詞の場合、状態変化の開始、変化中、変化完了、持続などのアスペクト局面がある。同種類の程度因子の増加（あるいは減少）によって、状態変化の過程が表現できる。状態変化の完了とともに、同じ状態が持続することもあるが、これは程度因子の固定あるいは程度の保持として把握できる。本節では、形容詞の後ろに動態助詞が付くときの内部変化を程度因子で表現してみる。

まず、以下の例を考える。以下の例の中で、形容詞の後ろに動態助詞「了」「着」「过」が付くが、それぞれの時間表現と程度因子の構成は図３のようになる。

例１　李大夫问谈过女朋友没有？康伟业的脸红了，说没有。（来）（図３－a、了$_a$—了$_f$）

図３　程度因子とアスペクトの図

図３－a　形容詞の後ろに「了」が付く場合

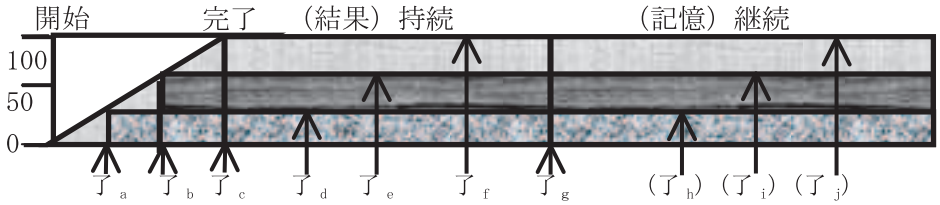


図３－b　形容詞の後ろに「着」が付く場合

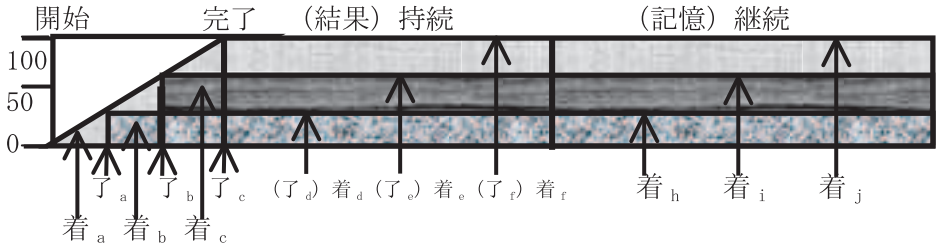
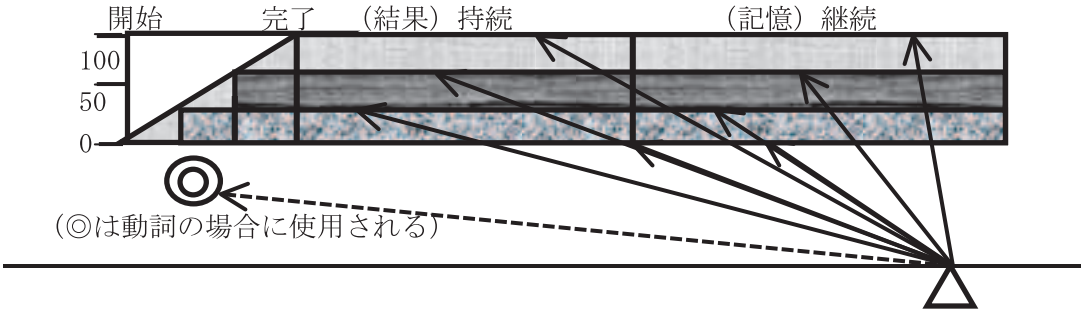


図３－c　形容詞の後ろに「过」が付く場合



（それぞれの矢印の始点は発話時点である。）

（李先生に彼女がいるかと聞かれたら、康偉業は赤くなって、いないと答えた。）

例２　康伟业红着脸说没有，还早呢。　（来）（図３－b、着 $_a$—着 $_f$）

（康偉業は顔を赤くして、まだ早いと答えた。）

例３　我看了很多自己以前的老片，才发现，原来我曾经那么漂亮过。　（郑）（図３－c、过）

（自分が演じた映画を何本も見たが、やっと、私もあんなに美しかったことが分かった。）

3－2－1　形容詞の後ろに「了」が付く場合

例１では、「脸红了（顔が赤くなった）」の「红」は変化開始「赤くなり始め」から「赤くなり終わり」まで変化の時間の長さが短いため、アスペクト局面を拡大して分析する。図３－a のように、斜線枠内は拡大された部分である。たとえば、「脸红了」は瞬間的な変化として、「開始」、「進行中」と「完了」がほぼ同時で現れる。このとき、「了」は「変化開始及び同じ状態の持続」を表す。このときの「了」が「開始の了」と考えられるものである。しかし、時間を拡大して考えると、程度因子が 0 から 100 までの変化過程において、変化の各段階にも「了」が存在し（「了 $_a$」「了 $_b$」「了 $_c$」）、各段階の「変化の完了」を表す。そして、各段階での変化完了の結果として、同じ結果状態の持続も表す（「了 $_d$」「了 $_e$」「了 $_f$」）。「了」は動詞の後ろに付く場合、動作連続の完了を表すのに対して、形容詞の後ろに付く場合、程度因子増減の初期の一定程度までの到達への完了を表し、これが開始を表すものと感じられる。（なお、状態変化の完了までの過程は認識しやすいが、結果状態継続消滅の時点は特定しにくい。）

3－2－2　形容詞の後ろに「着」が付く場合

図３－b のように、「着」は「赤くなっている」状態変化中（程度因子の増減変化）を表す「着」（「着 $_a$」「着 $_b$」「着 $_c$」）、「赤くなった」結果状態の持続（程度因子固定後の保持）を表す「着」（「着 $_d$」「着 $_e$」「着 $_f$」）と「赤くなった」記憶状態の持続（程度因子固定後の記憶の保持）を表す「着」（「着 $_h$」「着 $_i$」「着 $_j$」）に分けられる。進行中の局面において、「着 $_a$」「着 $_b$」「着 $_c$」は各段階の開始から完了までの変化を表す。つまり、「着 $_a$」「着 $_b$」「着 $_c$」は「了 $_a$」「了 $_b$」「了 $_c$」の間にある。「赤くなった」結果状態の持続において、「「着 $_d$」「着 $_e$」「着 $_f$」と「了 $_d$」「了 $_e$」「了 $_f$」は同時に存在しているが、それぞれ強調する意味が異なる。「了 $_d$」「了 $_e$」「了 $_f$」は変化の完了および結果状態の持続を表すのであるが、これに対して、「着 $_d$」「着 $_e$」「着 $_f$」は変化の完了を表さず、結果状態の持続のみ表す。「了」の変化開始・完了の境界線が認識しやすいが、「着」は変化中と持続中を表すため、各段階の開始および完了の境界線は認識しにくい。

3－2－3　形容詞の後ろに「过」が付く場合

例３の「过」は過去の体験・経歴を表す。図３－ｃのように、ここで、出来事として考えるか、それとも動詞として考えるか。やはり「过」は進行中を表さないので、この場合、形容詞の後ろに「过」が付く場合、「过」は前の形容詞ではなく、文の全体と関わるとする先行研究もあるが、本稿では、「过」はテンス的な意味として考えるので、動詞と形容詞の区別をしないで考察することにする。「过」はアスペクトに関係がないため、各段階への記憶継続を表す「过」のみがある。「过」は過去を表すことにより、再び表２を分析してみると、［54］［64］（太枠で示した部分）では理論上では、「过」も使えるが、ふつう「着$_d$」「着$_e$」「着$_f$」（あるいは「了$_d$」「了$_e$」「了$_f$」）で表現するのが一般的である。

4　結論

先行研究は語義上で形容詞の後ろに付く「了、着、过」について研究を行っているが、本稿では時相に重点を置いて、テンス・アスペクトのありうるすべての場合において網羅的に考察した。

ⅰ　一つの時間表現において、中国語は日本語と対応する場合と対応しない場合がある。その対応状況が判明した。
ⅱ　中国語では、基本的には、一つの助詞で一つの局面を表すが、二つの助詞の選択が可能となる場合もある。
ⅲ　日本語では、補助的な動詞を使わなければ、未来の完了が表現できない。中国語形容詞では、それが可能であるが、未来の進行中が表現できない。
（ⅰ、ⅱ、ⅲについては、２－２－１参照）

このように、アスペクトにおける日本語と中国語の相違点を検討する形での日中対照研究を通して、形容詞の後ろに付く動態助詞「了、着、过」が以下のようなものであることが判明した。

「了」：程度因子の一定程度への到達の完了を表す。その結果状態の保持を表すこともある。（図２―ｃ、図３－ａ）
「着」：程度因子の固定後の程度保持を表す。（図２－ｃ、図３－ｂ）
「过」：程度因子が固定後の程度保持状態が過去にあったことを表す。（図２－ｃ、図３－ｃ）

形容詞の前に副詞がある場合は、異なることの表現である可能性もあるが、これについては今後の課題として研究を進めていきたい。

参考文献

稲垣　智恵　2009「魯迅作品における完結・経験を表す“过”の使用について」『東アジア文化交渉研究』関西大学文化交渉学教育研究拠点

今泉　喜一　2003『日本語構造伝達文法　発展 A』　揺籃社

今泉　喜一　2005『日本語構造伝達文法（改訂 05 年版)』　揺籃社

木村　英樹　1997『橋本萬太郎記念中国語論集』　内山書店

金水　敏　他　2000『時・否定と取り立て』　岩波書店

高　紅　2009『中国語形容詞の時間構造』　杏林大学修士論文

高　立偉　2011「中国語形容詞の動態性に関する考察」『杏林大学大学院論文集』第 8 号所収

国立国語研究所　1971『動詞・形容詞問題語用例集』　秀英出版

国立国語研究所　1972a『動詞の意味・用法の記述的研究』　秀英出版

国立国語研究所　1972b『形容詞の意味・用法の記述的研究』　秀英出版

国立国語研究所　1985『現代日本語動詞のアスペクトとテンス』　秀英出版

時　衛国　2009『中国語と日本語における程度副詞の対照研究』　風間書房

孫　偉　2007『現代中国語の時間表現』　杏林大学博士論文

中川　正之　1987「中国語と日本語の形容詞―意図と結果―」『日本語学』1987 年 10 月号所収　明治書院

中村　ちどり　2001『日本語の時間表現』　くろしお出版

村木　新次郎　1991『日本語動詞の諸相』　ひつじ書房

劉　綺紋　2006『中国語のアスペクトとモダリティ』　大阪大学出版会

劉　月華　1992『中国語の表現と機能』　好文出版

劉　月華　2000『現代中国語文法総覧』　くろしお出版

劉　月華 他　2001『実用現代漢語語法（増訂本)』　商務印書館

陈　忠　2009『汉语时间结构研究』　世界图书出版公司北京公司

池　莉　2000『来来往往』　江苏文艺出版社

丁声树 等　2004『现代汉语语法讲话』　商务印书馆

龚　晨　2009『形容词动态助词结构初探』　山东大学硕士论文

新京报　2008『做单亲妈妈 20 多年　郑佩佩：我曾经那么漂亮过』新京报 8 月 19 日娱乐版所收

中国社会科学院汉语研究所　1996『现代汉语词典』　商务印书馆

通訳活動に関する事例研究

― 東日本大震災報道番組での同時通訳及び米中首脳共同記者会見での逐次通訳 ―

車　穎

要　旨

本稿では、今年３月 11 日東日本大震災発生後、中国中央テレビ局が同時通訳を介して、日本の情況を生中継した際の通訳資料を主に利用し、更に同年１月に訪米した中国胡錦濤国家主席が、オバマ大統領と共同記者会見に臨んだ際の通訳資料を加え、この２つの事例を今までの理論を踏まえ分析した。

本研究において、通訳・翻訳に関する観点と、欧米各国の「同時通訳」と「逐次通訳」に関する研究理論を紹介し、今までの同時通訳事例研究の実態と問題点を提起した。特に、実験研究という方法の欠点を示した上、同時通訳活動研究の三つの要素を提示した。本研究で使用する資料は、実験研究と違って、実際に同時通訳活動から入手したものである。

今後の研究課題として、視覚情報に関する残像効果などについても更に研究を深めていきたい。また、本研究で使用した官房長官記者会見の後半部分(「質疑応答」部分)に関し、話者交替時の同時通訳を今後の研究課題にしていきたい。

1.　はじめに

本稿では、2011 年３月 11 日東日本大震災発生後、中国側の中央テレビ局が同時通訳を介して、日本の情況を生中継した際の通訳資料を主に利用し、更に同年１月に訪米した中国胡錦濤国家主席が、アメリカのオバマ大統領と共同記者会見に臨んだ際の通訳資料を加え、この２つの事例を今までの理論を踏まえ分析を行った。

また、本稿で使用する資料に関しては、数多くの資料を収集し、その中から一部を厳選した上で、更にその資料の信憑性及び研究価値について十分検討の上、選んだものである。本研究は、更に資料の選別及び研究価値、そして研究の具体的な進め方などについて詳しく論じるものでもある。そこで、通訳活動（とりわけ、日中同時通訳

に関して）の現状や諸問題の提起、解決方法を模索する。

2.　先行研究

2. 1 通訳と翻訳

早くも 20 世紀 60 年代に、Otto Kade（1968）は正に「翻訳」の一形態として、「通訳」を下記の通りに定義した：

・the source-language text is presented only once and thus cannot be reviewed or replayed ,and

・the target-language text is produced under time pressure ,with little chance for correction and revision .

（出典：Franz　Pöchhacker（2004）*Introducing Interpreting Studies*.P10）

この定義を踏まえ、リアルタイムのコミュニケーション行為ではなく、訳出内容の即時性を突出させるため、Franz　Pöchhacker は「通訳」を下記の定義に変更した：

Interpreting is a form of Translation in which a first and final rendition in another language is produced on the basis of a one-time presentation of an utterance in a source language .

（出典：Franz　Pöchhacker（2004）*Introducing Interpreting Studies*.P11）

勿論、上述した 2 つの定義は「翻訳概念という大きな枠組み」を前提として提出されたものである。そういった意味で、欧米の観点は中国語の「翻譯」とよく類似していて、日本語の「通訳」と「翻訳」の使い分けとは異なるということが読み取れる。

また、中国国内では、「通訳」と「翻訳」への認識を総じて言えば、「補い合うものだ」という一言に尽きる。また、「无论发言人的学识如何渊博，富有洞察力，思辨敏捷犀利，都不会超过翻译的水平而传递给听众的。」と楊晶（2006）は指摘している。そのため、訳者は自らの理解力と表現力を絶えず向上させていかなければならない。こうした背景の中、現在、中国で活躍している通訳者たちが多かれ少なかれ、書籍などの翻訳作業にも携わっている。

本稿の研究対象となる通訳者たちはまさに中国国内で言語教育を受け、成長してきた通訳者である。彼らは通訳活動に携わりながら、翻訳作業にも従事している。そのため、訳の処理において、わかりやすい口頭表現と翻訳調のような硬い表現を混同して使う傾向がある。そういった傾向の実態を含めて、通訳者たちの生い立ちや職業文化の背景についても、これから注目する必要がある。

2. 2 同時通訳と逐次通訳

20 世紀 20 年代まで、伝達設備の発展に伴い、通訳者たちはようやく SL スピーチと同時に通訳を行うことが出来るようになり、従来の「逐次通訳」と異なる「同時通訳」が誕生した。意外なことに、最初に「同時通訳」は「同時逐次」（simultaneous consec-

utive）と呼ばれ、文字通りに解釈すれば、二種または多種の言語間で逐次通訳の同時伝達という意味になる。最近、ポータブルデジタル録音装置の使用に伴って、逐次通訳と同時通訳の複合体と呼ばれる「逐次同時」或いは「連続同時」（consecutive simultaneous）がわれわれの視野を広げた。

「逐次通訳」と異なり、同時通訳（SI）には電気音響伝達装置（electro-acoustic transmission equipment）が欠かせないものである。現在、幅広く使われている「同時通訳」は主として「ブースの中で同時通訳装置を使用し通訳活動を行う」という意味を指す。

しかしながら、SI には次のような形態も実在する。一つはウィスパーリング通訳で、もう一つはサイトトランスレーション、略して「サイトラ」と称することもできるが、より的確に言えば、原稿付きの同時通訳（SI with text）と呼ぶべきだろう。

更に、通訳学問の分野を図表で研究する面において最も知られており、最も影響力を有する James S Holmes（1972／2000）が携わった通訳研究を踏まえて、Franz Pöchhacker は通訳研究理論の領域を描き出そうと試みた。その中で、とりわけ彼が指摘した「interpreter」次元の領域においは、それぞれ「prof.trained」（プロ）、「semi-prof.」（セミプロ）、「natural」[1] に分かれている。

本研究の研究対象はいずれもプロの通訳者であり、それぞれ中日、中英通訳業界内でトップレベルに達している。更に、本稿での日中同時通訳者と中英逐次通訳者の二人は「natural」のような協調型バイリンガル（coordinate bilingual）ではなく、どちらも複合型バイリンガル（compound　bilingual）である。

2. 3 今までの同時通訳事例研究の実態と問題点

通訳の研究領域は実に多種多様な研究次元にわたって、様々な角度からの研究が可能である。今まで、通訳に関して、受け入れられた研究方法は大きく分けて三つある。それは Paneth（1957）が代表する実地調査と Sanz（1931）をはじめとするアンケート調査、さらに本稿で取り上げて論じたい実験である。

2. 3. 1 実験

20 世紀 60 年代、有名なフランス心理学者である Oleron と Nanpon たちは同時通訳に対する初の実験研究（Oleron and Nanpon　1965/2002）を行った。三名のプロ通訳者を対象に実施された実験中で、使われていた材料は UNESCO『クーリエ』の書面材料（と書面翻訳資料）とサンテグジュペリの著書『星の王子さま』だった。

研究手法としては、SL テキストを段落ごと、センテンスごと、ひいては単語ごとに区切って朗読する。更に研究者たちは観察と実験データにより、SL テキスト朗読（イ

[1]「natural」＝協調型バイリンガルという意見が多く見られる。筆者もそれに賛成である。簡単に説明すれば、協調型バイリンガルは、いわゆる複数の言語環境で自然と各言語記号を身につけた者を指す；複合型バイリンガルは、単一の言語環境で語学教育を受けて２つ以上の言語記号を習得した者を指す。

ンプット）と通訳者の訳出（アウトプット）の間のタイムラグを計算する。そうしたことにより、研究者たちはSI活動が複数の不確定変数に係る高度に複雑な活動だという結論に達した。

ただし、Franz Pöchhackerは、彼の著書『Introducing Interpreting Studies』の中で、初のSI実験研究について、ほとんどの研究データが実験によって収集されたものだと批判し、そのデータの限界性を指摘している。

また、Danica Seleskovitch（1975/2002：128）は嘗て逐次通訳のメモテーキングについて実験研究を行ったことから、実験研究方法を「実験研究の全体から見れば、最も考慮すべきことは、つまり、如何にして実験の中で、最大限に現実情況を反映するのかというところである。」と指摘している。

一方、実験対象となった一部のプロ通訳者たちが言ったように、事前に用意された会議材料の録音を聞きながら通訳する。それもまた録音されるということに不自由を感じている。そのため、彼らには普段の通訳習慣と違う感覚で通訳していた傾向がある。そこで実験研究に関する一つのパラドックスが生じた。即ち、限定された条件の中で、実験によって再現しようとする現象はまたその実験によって大きく変えられる。Lederer（1978/2002：131）が嘗て「同時通訳活動は現に実験を通じて研究する必要がない」とし、更にその理由を次のように指摘している。

> Interpreting is a human performance in which cognitive activity is first and foremost;it therefore leads us into the field of psychology with no need to resort to special experiments;in this field the connection between thinking and speaking can be observed as it materializes with each segment of speech .
>
> （出典：Lederer（1978/2002：131））

実験研究において、何よりも重要なのは実験材料の選別、実験対象の選定、実験環境の整備だと筆者は考える。この三つの要素は正に実験研究が真実に迫ろうとする中の山場である。本研究は、実験研究と違って、実際の同時通訳活動に対する事例研究であり、この三つの山場を乗り越えることができた。実際の事例研究から実験研究への改善方法を導き出すことを願って、今後の課題の一つとしてもっと深く掘り下げて研究したい。

3.　東日本大震災同時通訳の事例研究

3.1 本事例研究で使用する資料の収集及び選別

2011年3月11日に日本東北地方太平洋沖でマグニチュード9.0の大震災が起きた。この未曾有の大地震と津波災害により、福島第一原子力発電所がたいへん深刻な情況に陥り、世界中から注目を集めた。

地震発生の当日3月11日から3月31日までの間、中国中央テレビ局（CCTV）の4チャンネル、13チャンネルで報じられたニュースから、合計15本の映像資料を収集した。収集したビデオ資料から生中継報道に出演した通訳者の数を計算したところ、

少なくとも日本語同時通訳者が10名[2]起用された。映像資料の長さから見れば、一番短いものは1分24秒で、一番長いものは25分20秒（「5分30秒」と「19分50秒」の二つに分かれている）である。更に、資料の仕分け段階において、具体的に下記の三つのステップに基づき、15本の映像資料を篩いにかけて、研究分析に最も相応しい資料を選出した：

①映像時間の長さから仕分けする

塚本慶一は彼の著書『中国語通訳への道』（P31）で「15分から30分ごとに交替で同時通訳を行う」と指摘している。更に小松達也の著書『通訳の技術』（P3）の中で「同時という厳しい作業上の制約のために、通訳者は普通15－20分ごとに交代する。」と述べられている。この2つの意見を兼ねて考慮したうえ、本研究で使用する映像資料は長さが15分以上のものに限定した。

②映像内容から仕分けする

具体的な映像内容から、本当に同時通訳に関する研究価値のある資料を洗い出す。なぜなら、15本の映像資料の一部には、本物の同時通訳にしては訳出処理が異常に流暢なもので時差通訳に思われるもの、また放送されて映像に表示された時間と同時通訳の時間に不一致があるとか、元となる日本語ニュースの音声が聞き取れない為中国語の訳がどれほど正確なものなのかについて証明できないものとか、そういった客観的な立証根拠に欠ける資料を除去する。

③映像ニュースの報道方式から仕分けする

15本の映像資料の中には、事前に関連情報を入手し、又は映像内容を聞き取り、文字に整理してから同時に吹き替えを入れるという放送時差通訳方式のものも混じっている可能性が否めない。そのため、日中両国の時差関係を立証できる資料を厳選した。

以上の三つのステップによって、合計15本の映像資料の中から、わずか1本しか選出されなかった。

3. 2 本事例研究の目的と方法

3. 2. 1 研究目的

①同時通訳（日本語→中国語）に於けるタイムラグ（Time Lag）計算

「同時通訳」の同時性を表す重要な特徴指標は「Time Lag」といい、つまりSLテキストのインプットから通訳者による訳出のアウトプットまでの時間上のズレともいえる。また、同時通訳のTime LagはEVS（Ear-Voice Span）・（聴取－発話間隔）とも称されている。

「Time Lag」について、Paneth（1957/2002：32）は「the interpreter says not what he hears , but what he has heard 」と強調し、更に自ら手がけてきた実地調査のデー

[2] 蔡院森、丁紅衛、丁莉、傅穎、郭連友、李立軍、宋陽、王小燕、厳平、周慧良の10名である。

タを通して、Time Lag の平均値が 2－4 秒の間であると計算した。その計算結果はまた後の Oleron と Nanpon（1965/2002）で証明された。更に、2－4 秒という平均値或いは 4－5 個単語の長さという Time Lag は Gerver（1969/2002）でも認められた。ただし、言語構造の違いがもたらす同時通訳への影響を考慮し、日英の場合は、その Time Lag が平均して 3－10 秒にも達すると小松達也が認識している。そういった意味で、日中の場合は、その Time Lag がどれぐらいのものだろうかという問題を抱え、本研究では、日中（日→中）同時通訳の Time Lag 計算という典型的な研究課題に立ち戻りたい。

②通訳ストラテジー使用の実態

様々な制約のある同時通訳活動において、とりわけ SL スピーチにおけるインプットの尋常ならぬ速さと構造の複雑さを処理する為に、通訳者たちは常に訳出処理のストラテジーを心がけている。ただし、Shlesinger（1999, 2000a, 2000b）の重要な研究結果が示したように、通訳ストラテジーの使用は単に、インプット・ロードによって使用の可否を判断するのではなく、又はそれぞれの通訳者が自分の「訳品」とパフォーマンスにどれほど期待しているかに係る。また、それについて、Gile（1995b：201ff）は、通訳者による訳出処理技術の選択が例えば「SL スピーチのコミュニケーション影響の最大化」、「自己保護」などの「ルール」に導かれているかもしれないと指摘している。

通訳活動全体に関して言えば、大まかにオンラインストラテジー（on-line strategies）（現場処理上の戦略）とオフライン・ストラテジー（off-line strategies）（事前に単語表の用意や原稿の記号標記）に分けることが出来る。逐次通訳のメモテーキングと同時通訳の EVS 調整は特定通訳活動に於けるオンラインストラテジーに属する。意識的に EVS を調整するほかに、同時通訳特有のストラテジーが複数ある。例えば、ウェイティング（waiting）、チョッピング（chopping）、予測（anticipation）、ストーリング（stalling）、圧縮（condensation）と編集（adaptation）などがある。

③言語構造の違いによる同時通訳活動への影響などの問題提起

Dillinger（1994）の「英語→仏語」研究と Setton（1999）による専門の「中国語→英語」と「ドイツ語→英語」同時通訳コーパスに基づく分析結果が示したように、即ち「syntactic structure...does not of itself constitute an obstacle to SI 」（筆者訳：言語構造は同時通訳の妨げにはならない）（Setton 1999:270）。

しかしながら、小松達也が彼の著作『通訳の技術』で指摘しているように、日英間の同時通訳に確かに言語構造の違いによる影響が存在する。日本語・中国語間には、そういった問題点があるかどうか、本研究で模索していきたい。

3. 2. 2 研究方法

前節で述べた研究目的に沿って、研究方法を以下の通りとする。

研究目的①：SL テキストに合わせて TL テキストをセンテンスごとに又は意味単位ご

とに区切って、秒単位で標記し、Time Lag を計算し、更にグラフで時間差の分布状況を表現し、平均値を計算する。

研究目的②：実例を挙げ、検証する。

研究目的③：実例を挙げ、検証する。

3. 3 本事例研究を進めるにあたっての注意点

本事例研究を進めるにあたって注意した点について、以下の 5 点を説明する：

①SL テキスト

Basil Hatim と Ian Msaon（1997）は SL スピーチの処理枠組みを構築する研究の中で、「テキスト」（texture）、「構文」（structure）、「文脈」（context）という三つの概念を提示し、更に、SL スピーチ処理上の偏りによって、通訳形態を下記のように色分けしてみた。即ち、同時通訳なら「テキスト」、逐次通訳なら「構文」、連絡通訳（liaison interpreting）なら「文脈」がそれぞれ最も重要視されている。

更に、本研究対象であるテキストを見てみると、SL テキストの内容は 2011 年 3 月 15 日日本現地時間午前 11 時に開かれた菅直人総理による「国民へのメッセージ」[3] と枝野幸男官房長官による「記者会見」[4] からなっている。当該スピーチは東日本大地震、津波、被災地住民たちの避難情況、放射能漏れ、福島原発の直近情況など幅広く言及されたものである。一般意味での会議同時通訳より遥かに難度が高い。しかも、災害発生後 4 日目の時点で、世界中がまだ緊張感に包まれる中、入手できる参考資料がまだまだ少なく、同時通訳者の日々の経験と実力が試されるところだ。この度の通訳活動においては、同時通訳者の心身ともに試練の場であったに違いない。

②同時通訳の形式

Déjean le Féal（1982）は即興スピーチと原稿朗読スピーチの間で比較分析したところ、大量のポーズ（即ち、比較的に短い文で止まる）とメリハリのある発話術に加えて、多くの話の重複や繰り返し（発話者が意識的に或いは無意識で為すこと）などの要素により、即興スピーチの方がより理解しやすくなると指摘した。

Déjean le Féal の理論に沿う形で、筆者は同時通訳の中でも、形式によって通訳活動にもたらされる難度の違いが存在すると考えている。即ち：

「原稿朗読（発話者）＋原稿付き同時通訳」　　難度：低
「即興演説（発話者）＋原稿無し同時通訳」　　↓
「原稿朗読（発話者）＋原稿無し同時通訳」　　高

[3] 平成 23 年 3 月 15 日（火）午前（11：00～）菅総理からの国民の皆様へのメッセージ
URL: http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201103/15message.html
[4] 平成 23 年 3 月 15 日（火）午前（11：07～）－内閣官房長官記者会見
URL: http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg4533.html
※会見は前半の原発に関する事象報告と後半の記者団との質疑応答からなっている。

本事例の研究対象は、正に高難度の「原稿朗読（発話者）＋原稿無し同時通訳」形式で、言い換えれば、原稿朗読スピーカーに対する原稿無き生中継同時通訳である。

③同時通訳の方向性

本事例を「通訳者側から見れば、この度の同時通訳活動は「起点言語（a source language：SL）の L2（第 2 言語：外国語）からインプットされ，目標言語（a target language ：TL）の L1（第 1 言語：母語）でアウトプットされる」という片方の同時通訳形式である。図表で説明するとこうなる。

SL （L2：日本語）→ TL（L1：中国語）

注：通訳者目線

④Time Lag 計算に於ける時間表示の仕方

本稿で使用する時間表示の仕方について説明しておく必要がある。

「00：00：00」

「分」単位 ← 00　00 → 「秒」単位　00 → 「1/24・秒」単位（1 単位≒41.67 ミリ秒）

なぜ 24 分の 1 秒にしか精確に計算できないかといえば、今回の事例研究の資料が映像資料であるからだ。映像資料の画面は 1 秒に 24 枚の静止画を連続で流してはじめて、人間の視覚に支障なく受け入れられるようになっているからである。映像資料を対象に研究する面において、それの正確さを乗り越えることが当面では難しい。よって、後半の資料データの収集・計算段階で「1/24・秒」で表記し、最後のグラフ作成段階で再度ミリ秒単位に換算する。

もう一つの問題を提起したい。それは、映像画面による通訳者への視覚影響 ――「残像効果」である。これは今後の課題として残したい。本稿は、それによる影響を「存在しない」と設定した上で行われた研究であることを強調したい。

⑤同時通訳活動への評価基準

本研究事例では、マスメディア（中国中央テレビ局 CCTV）を通じて、広範囲の視聴者に向けて行われた同時通訳活動である。その通訳活動をどう評価するのかは、Kurz と Pöchhacker（1995）の調査結果がその参考になる。彼らの研究は、主に 19 名のメディア同時通訳のクライアントに対して、アンケート調査を行ったものだ。結果からすれば、それらのクライアントは情報の完成度より、むしろ、人を喜ばせる「声」の出し方、きれいな「アクセント」と訳出処理の「流暢さ」を一際重視している。

しかし、Peter Moser（1996）による会議通訳クライアントを対象とした調査報告はまた別ものだ。彼の研究では、「SL テキストへの忠実さ」が何よりも重んじられていて、それに次いで「コンテンツ」、「同時性」、「表現スキル」と「声の良さ」も上げられた。

本研究では、主に同時通訳の訳の処理や目的言語の表現などよりスキル面に主眼を置き、更に上述した 2 つの研究結果を念頭に、あわせて考えていきたい。

3.4 ― 菅総理からの「国民の皆様へのメッセージ」―

3.4.1 資料の整理及び時間データの収集

菅総理によるスピーチ（冒頭の3句を除く）を計10の部分（I_4〜I_{13}）（付表2－①を参照）に分解し、部分ごとに開始時間（STI：start time of the input）と終了時間（FTI：finish time of the input）を測り、表記してみた。また、日中同時通訳である蔡院森による同時通訳の音声を文字に整理した資料をその10部分（付表2－②）に合せて、対照的に分割してみた。これらのデータをベースに、作成した付表2－③はSLテキストとTLテキストの時間差を極力表現するものとなる。

3.4.2「追いかけ」における通訳ストラテジーの使用（付表1－①・②・③を参照）

① EVS（STI_1－STO_1）=00:13:22秒間　――「圧縮」

「I_1」部分は2つの短句からなっており、計13秒間の長さである。通訳者は先のニュースキャスターの説明[5]によって、受動的に12秒あまり待たされた。この異常な事態が起こったにもかかわらず、00:13:05に「I_1」が終了して、間もなく00:13:22に同時通訳がスタートした。しかし、時間上ではすでにSLテキストのインプットよりかなり遅れていた為、「O_1」の訳出処理において通訳者は否応なしに、圧縮ストラテジーを使用した。つまり、「I_1」部分の2つの短句を十分理解したうえで、情報の「枝葉」を切り落とし、「幹」の部分だけを取り残していく。それで、「O_1」で00:04:11秒間の一つのセンテンスに処理することができたわけだ。しかしながら、SLテキストに00:04:02秒間の遅れが残っている。

② EVS（STI_2－STO_2）=00:04:02秒間　――「意味の単位」と「加速」の併用

「I_2」において、「O_2」は依然として「追いかけ」情況にある。そこで、通訳者は「意味の単位」という通訳者自らの直感による判断でSLテキストを短く切って通訳した。しかも、起点言語のスピーチを追いかけるため、訳語をやや早口に転化した。いわば、訳の加速処理で、時々通訳にとって時間稼ぎの武器となる。ここに、通訳者の話が速くなりすぎて、視聴者がその訳を聞き逃したり、聞き取れなかったりする可能性があるのではないか、という質問が提起されるかもしれない。それについて、簡単な計算でわかるように、たとえ早口の通訳者であっても、付表1－③にある中央テレビ局のニュースキャスター[5]のように、秒速6.583文字で訳すことがありえない。

③ EVS（STI_3－STO_3）=00:01:08秒間　――「チョッピング」と「ストーリング」

「I_3」では、SLテキストの構文がやや複雑さを増していた為、「O_3」において、通訳者はインプット・ロードの累積を緩和するという「チョッピング」ストラテジーを使用した。具体的なやり方としては、「I_3」長・難文を以下のようにいくつの短文・部分に

[5] 説明の内容は「大家看到这个画面啊。当地时间今天11点，北京时间的10点。那么日本首相菅直人呢，就这个日本地震情况发表讲话。我们现在呢，请这个同声传译蔡元森先生来结合画面给我们介绍一下讲话的内容。」である。

分割した：

由于地震，海啸，核反应堆停堆。//按理说呢，它有应急的冷却装置启动。//这是一个柴油发电机。//但是呢，没有能够启动。//

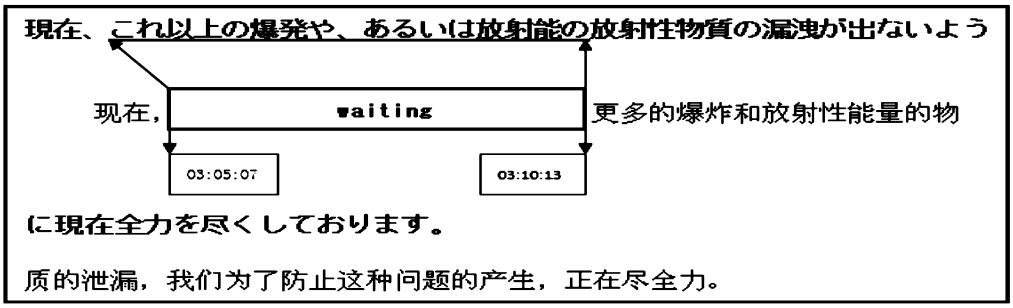
ちなみに、上の例文にある「呢」は典型的なストーリングの一種で、「silent pauses」（無声ポーズ）と「filled pauses」（有声ポーズ/詰め物とも呼ばれている）の内の後者である。Robin Setton（1999：246）で示したように、様々な猶予現象がそれ相応の注意力と呼応している。ストーリングの使用で稼いだ貴重な時間を利用して通訳者は後ろから来る SL テキストの聞き取りにより注意力を集中させることができる。

こういう「追いかけ」事例からいろいろなことを学ぶことが出来る。それに関する研究の積み重ねはやがて同時通訳教育の場にも大きく貢献できると信じる。更に、こういった研究を通じて、通訳ストラテジーの単独使用も複数併用も使いこなせば通訳者の大きな力になると改めて感じた。

3. 4. 3 waiting（ウェイティング）

伝統的には、どの言語の間でも通訳の技術は同じだと考えられる。英語とフランス語の間、日本語と英語の間の通訳は語句や文の構造より意味を重視する立場からは、言葉の違いは大きな問題ではないという考え方も成り立つ。しかし、「ウェイティングは英語・日本語間のような語順が大きく違う言語間で特に意味を持つ」と強調した小松達也の言葉[6]を思い起こすと、語順の違いによる同時通訳への影響は日本語と中国語の間にも存在するに違いない。そういった意味で、「ウェイティング」ストラテジーの重要さは日本語と中国語の同時通訳にとっても言うまでも無い。

実例：「I_{10}」・「O_{10}」（付表 2－①・②）



上記の実例は単に一つの代表的なものに過ぎない。本研究において、同じくウェイティングの技巧を使用した例は他にも複数あるが、よく分析すると、一つの共通点が見えてきた。それは、これらのウェイティング・ストラテジーの使用は上述した小松達也氏が言及された構文の違いや語順の違いによるものではなく、指示代名詞や疑問

[6] 出典：小松達也（2007）P122

代名詞によるものだ。上記の「これ以上の爆発…」を明瞭に理解するには、指示代名詞の意味を十分に確認しなければならない。そうする為に、ウェイティングを余儀なくされたのだ。

3. 5 ― 内閣官房長官記者会見 ―

本稿 3.4 の菅総理発言に続いて、枝野内閣官房長官の記者会見が開かれた。全会見は 3 月 15 日、日本現地時間午前 11 時 07 分より、計 23 分間続いたものである。ただし、本研究では、主にその前半 10 分間の冒頭発言をとりあげて分析してみた[4※]。

3. 5. 1 資料の整理及び時間データの収集

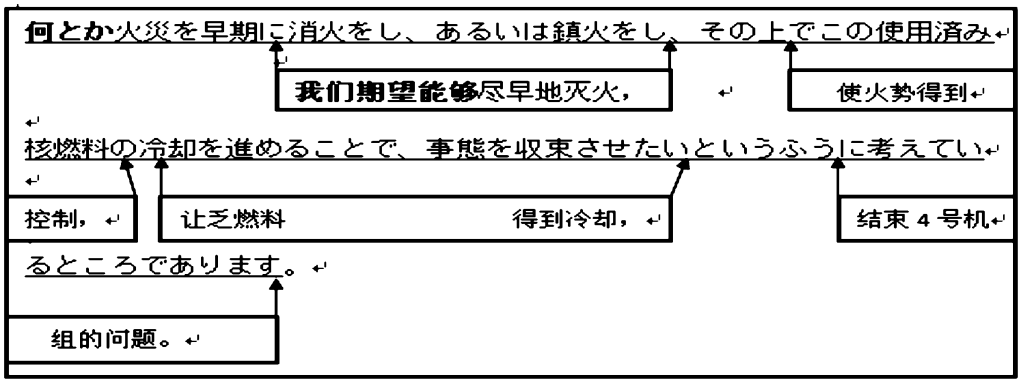
研究資料を 31 の部分（$I_1 - I_{31}$）（付表 3－①・②・③・④）に細分化し、各部分の開始時間（STI：start time of the input）と終了時間（FTI：finish time of the input）を測り、標記してみた。また、日中同時通訳である蔡院森による同時通訳の音声を文字に整理した資料（中国語訳）を、同じく 31 部分（O_1-O_{31}）に分割して、更に、各部分の開始時間（STO：start time of the output）と終了時間（FTO：finish time of the output）を測り、$I_1 - I_{31}$ の時間データを踏まえて、順序良く標記して図表（付表 3－⑤・⑥・⑦）を作成した。さらに、付表 3－⑧・⑨・⑩の中で、SL テキストと TL テキストの「開始・終了」時間（STI-STO/FTI-FTO）を対照し、部分ごとにそれぞれの時間差を極力表現してみた。

3. 5. 2「予測」

最も話題となる同時通訳ストラテジーは予測である。

> 「予測」には、言語的予測と、言語外予測がある。前者は、SL テキストに含まれる文法、構文、語彙、音声など言語的な要因による予測、後者は直接言語に関係なく、テーマに関する知識や論理的継続性などによってスピーチの内容や展開を予測するもので、通訳者の持つ知識や推論の技術に依存する度合いが大きい。
>
> （出典：小松達也　『通訳の技術』（2007）P117）

実例：「I_{11}」と「O_{11}」（付表 3－②・⑤）



この実例にある「何とか」を中訳の「我们期望能够」に処理したのはおそらく「何とか」という言葉が通訳者の直感に働いたと筆者は思う。通訳者はその言語的情報を関連知識と組合せ、理解を豊かにする推論を通して、恐らく文末まですでに読み取っているだろう。こういったスキル・経験則はどの通訳教科書にも載っていない。本研究のようにきめ細かく分析しなければ、この真相を明らかにすることは難しいだろう。このような貴重な経験則や実例が今後の通訳者養成や研究にとって極めて重要なヒントとなると思う。

3.5.3 ミスをした場合

Gile（1995b,1997/2002）では、同時通訳者の心身状態を「tightrope hypothesis」（「綱渡り仮説」）と表現した。即ち、同時通訳活動において通訳者たちが常に処理能力（processing capacity）の限界を迎えている。更に、固有名詞、数字と難解な技術用語などの「problem trigger」（問題誘発の引金）による通訳ミスの発生は Gile（1985、1997/2002）で主張した通訳「Effort model」によって釈明された。そういった「problem trigger」が一連のミスを引き起こす可能性がある。それに対処するために「coping tactics」（対処方略）が必要である。（Franz Pöchhacker（2004）*Introducing Interpreting Studies.*『口訳研究概論』仲偉合（eds.）[訳]（2010）P106 を参照）

実例：「I_{19} と O_{19}」と「I_{20} と O_{20}」と「I_{21} と O_{21}」（付表 3－③・⑥）

放射性物質、放射性の濃度の状況でございますが、若干時間が経っており
放射性物质它的浓度　给大家介绍一下　因为已经过去一段时
ますが、１０時２２分時点のモニタリングの結果として、２号機と３号機
了，10 时 22 分，根据我们的监测 2 号 3 号机组之间，是 **30　微西弗**而
の間で 30mSv/h、３号機付近で 400 mSv/h、**4 号機付近で 100 mSv/h** がそれ
这个 3 号　附近呢是 **4 百 30 微西弗。**
ぞれモニタリングの結果として出ております。従来の「μ」と単位が１つ
我们监测到了这样的数据。　啊 这是一种
違っております。従来の数値と異なりまして、身体に影響を及ぼす可能性
对不起，刚才说的是微西弗，应该是毫西弗。　这个呢是差一个等级的。**是**
のある数値であることは間違いありません。
毫西弗　因此呢，有可能会对身体健康带来影响 这是毫无疑问的 **是毫西弗。**

上の例において、間違いなく「problem trigger」となったのは「ミリシーベルト」という放射能単位である。「problem trigger」の文字通りに、その後、文中に太字でマークした中国語訳の「30…微西弗」と「4 百 30 微西弗」、更に和文の「4 号機付近で 100mSv/h」という一連のミスを引き起こし、通訳者の確信を揺さぶっていたに違いない。

それでは、明らかにミスをした場合、通訳者として何をすべきだろうか。Roderick

Jones は、そういう質問にケースごとに対処方法を提言している中で、筆者は一つの対処方法に注目した。

> 通訳者が明らかに重要なミスをしても聴衆が気づかない場合もあるかもしれない。通訳者はそのようなことが起きたと分かれば、直ちに誇りを捨て、できるだけ速やかにはっきりと訂正しなければならない。通訳者が誤りを認めて恥ずかしいと思いをするのを回避しようとして、間違いを繕おうとするのは全く非倫理的である。
>
> （出典：Roderick Jones, 1998, 2002 *Conference Interpreting Explained*
> 『会議通訳』ウィンター良子　松縄順子　訳（2006）P189）

本事例に関して言えば、通訳者は自分のミスに気づき、更にその重大性を十分認識しているため、「微西弗」ではなく「毫西弗」であることを後の文で 3 回も訂正、強調した。ミスを潔く訂正するところからベテラン通訳者としての誇りを感じ取れる。

3. 6 タイムラグの統計及び図表作成

付表 2－③と付表 3－⑧・⑨・⑩のデータを統計し、計算した上で、下「3. 6 表①」と「3. 6 表②」に記入し、更に「3. 6 表①―2」と「3. 6 表②―2」のグラフを作成してみた。

単位：1/24・秒

番号	EVS1 (STI-STO)	EVS2 (FTI-FTO)	番号	EVS1	EVS2	番号	EVS1	EVS2
1	10	84	15	24	－24	29	36	32
2	55	84	16	48	120	30	45	148
3	44	63	17	90	18	31	138	62
4	31	85	18	40	73	32	67	40
5	47	21	19	60	24	33	77	20
6	36	45	20	53	-33	34	86	37
7	67	79	21	65	0	35	70	38
8	66	20	22	23	32	36	52	28
9	20	26	23	112	44	37	50	227
10	63	35	24	37	30	38	175	125
11	139	36	25	60	15	39	146	52
12	27	34	26	18	100	40	56	86
13	69	23	27	95	56	41	64	56
14	18	5	28	38	39			

3. 6 表①

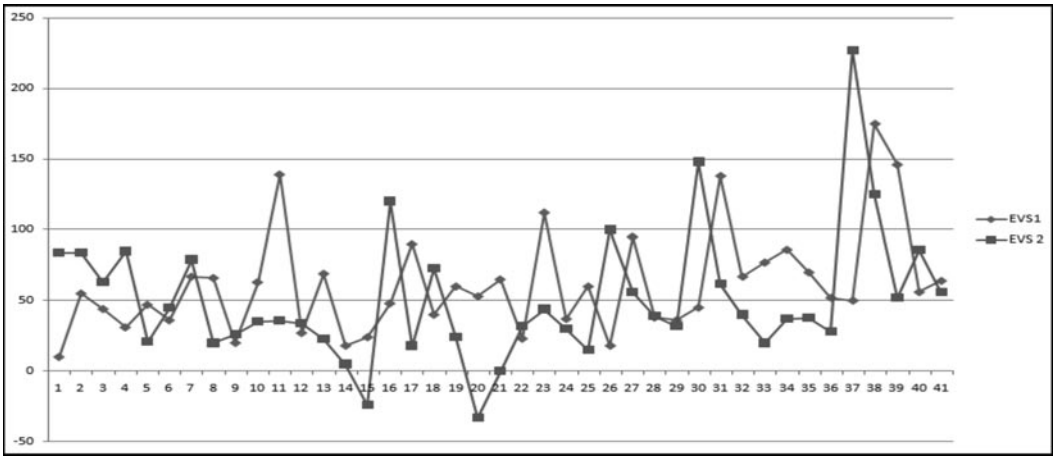
図注 1：付表 2－③と付表 3－⑧・⑨・⑩の時間データはそれぞれ上表番号の 1－10 と 11－41 になる。

上表で統計した EVS1（STI-STO）と EVS2（FTI-FTO）を「3. 6 表①－2」で更に

グラフにしてみた。

本研究では、「Time Lag＝（EVS1+EVS2）/2」で、同時通訳における Time Lag を計算する。やはり同時通訳者にしてみれば、SL スピーチを即時に目的言語に切り替えるという訳の反応能力が提唱されてきたが、実際、一つの情報を目的言語で聴衆に正確に伝達することも同じぐらい重要であると筆者は思う。それを訳の処理能力と呼びたい。

「3. 6 表①－2」を見て取れるように、「EVS1」の曲線が徐々に右上へ推移している。つまり、SL スピーチのインプット情報に対する通訳者の反応速度が徐々に遅くなっていることを示している。よって、「EVS1」を表す曲線を反応（能力）曲線と名づけておく。



3. 6 表①－2

それに対して、「EVS2」の曲線は上下に激しく変動している。総じて言えば、同時通訳の開始後、当該曲線はまず大きく右へ下がって、一定の時間経過後、また右上がり始めた推移を見せた。つまり、一度インプットされた完全な情報に対する訳出処理の完結時間が一旦短くなってから、だんだん長くなった。それを表す「EVS2」の曲線を、処理（能力）曲線と名づける。

「Time Lag＝(EVS1+EVS2)/2」に基づき、以下の結論に漕ぎ着けることができる：

3.6 の結論①：本稿では、計 41 の部分を研究対象として計算した Time Lag の平均値は、2.3375 秒（Max=6.25 秒 ;Min=0 秒 ）と算出された。言い換えれば、本事例研究における（日本語→中国語）同時通訳の Time Lag は 2.3375 秒である。因みに、「3.6 表②」の EVS1（全）を計算したところ、その平均値は約 2.5583 秒である。

3.6 の結論②：2.3375 秒の Time Lag は本稿 3.2.1 の①で述べた「2－4 秒」の範囲に入る。しかも、3 秒以下の水準にとどまっている。そのため、小松達也が提示した日英間の言語構造による Time Lag への影響は日本語から中国語への単一方向同時通訳においては実証できなかった。

単位：1/24・秒

番号	EVS1（各）	EVS1（全）	EVS2（各）	EVS2（全）	番号	EVS1（各）	EVS1（全）	EVS2（各）	EVS2（全）	番号	EVS1（各）	EVS1（全）	EVS2（各）	EVS2（全）
1	43.9	61.4	54.2	50.9	15	57.5	61.4	32.5	50.9	29	78.6	61.4	70.7	50.9
2	43.9	61.4	54.2	50.9	16	57.5	61.4	32.5	50.9	30	78.6	61.4	70.7	50.9
3	43.9	61.4	54.2	50.9	17	57.5	61.4	32.5	50.9	31	78.6	61.4	70.7	50.9
4	43.9	61.4	54.2	50.9	18	57.5	61.4	32.5	50.9	32	78.6	61.4	70.7	50.9
5	43.9	61.4	54.2	50.9	19	57.5	61.4	32.5	50.9	33	78.6	61.4	70.7	50.9
6	43.9	61.4	54.2	50.9	20	57.5	61.4	32.5	50.9	34	78.6	61.4	70.7	50.9
7	43.9	61.4	54.2	50.9	21	57.5	61.4	32.5	50.9	35	78.6	61.4	70.7	50.9
8	43.9	61.4	54.2	50.9	22	57.5	61.4	32.5	50.9	36	78.6	61.4	70.7	50.9
9	43.9	61.4	54.2	50.9	23	57.5	61.4	32.5	50.9	37	78.6	61.4	70.7	50.9
10	43.9	61.4	54.2	50.9	24	57.5	61.4	32.5	50.9	38	78.6	61.4	70.7	50.9
11	57.5	61.4	32.5	50.9	25	57.5	61.4	32.5	50.9	39	78.6	61.4	70.7	50.9
12	57.5	61.4	32.5	50.9	26	57.5	61.4	32.5	50.9	40	78.6	61.4	70.7	50.9
13	57.5	61.4	32.5	50.9	27	57.5	61.4	32.5	50.9	41	78.6	61.4	70.7	50.9
14	57.5	61.4	32.5	50.9	28	78.6	61.4	32.5	50.9					

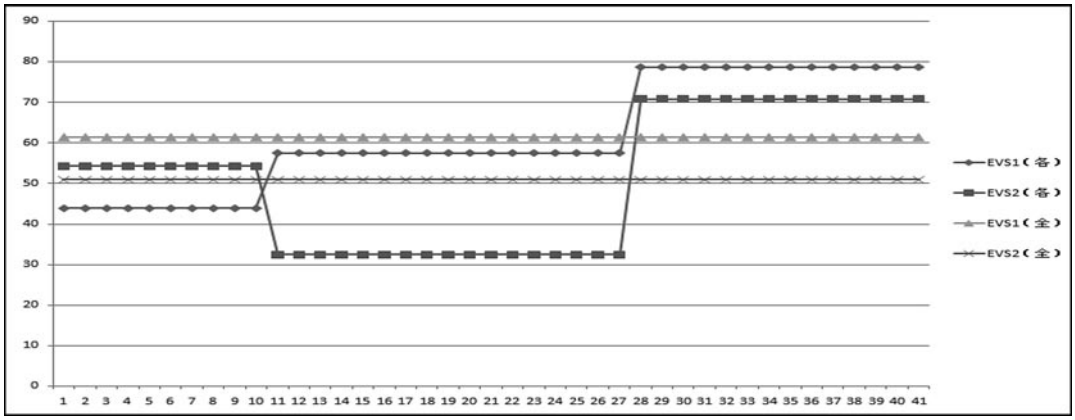
3.6 表②

図注 2：（各）：41 部分を 1－10、11－28 と 29－41 の三段階に分けてそれぞれの平均値を指す；

（全）：41 部分全体の平均値を指す。

図注 2 について、もう少し詳しく説明しておきたい。研究対象となった計 41 部分の資料は大体 5 分間単位で 1－10、11－28、29－41 に分割している。その分割基準となるのは、1－10 の菅総理の発言である。それで、五分間ごとに同時通訳の変化を分析していく。

3.6 表②－2 から以下の 2 点を結論付けることができる：



3.6 表②－2

3. 6 の結論③：「EVS2（全） <EVS1（全）」。即ち、全体から見れば、通訳者にしては、訳の処理は訳への反応より時間が短い。

EVS1（各）が着実にだんだん右上がりの情況を呈している。即ち、通訳者の反応速度が徐々に落ちつつあることが一目瞭然である。更に、EVS2（各）は最初の 5 分間は EVS1 を上回っているものの、次の五分間は、急に大幅に EVS1 を下回るようになった。そして、最後の五分間は、また急速に上がり始めたが、依然として EVS1 を下回る状態である。

3.6 の結論④：同時通訳活動の時間が経つにつれ、通訳者の訳への反応速度が着実に落ちていく。しかしながら、通訳者の訳の処理能力が「V」字型の推移を呈している。両方をあわせてみると、最初の 5 分間は同時通訳者の集中力が高く、とりわけ訳への反応速度が速い。6－10 分の間に、同時通訳の反応速度が下降している中、訳の処理能力という経験が働き、訳を最初の 5 分間よりも早く完結している。そして、最後の 5 分間は、反応速度と処理能力が共に下がっていく。いわば、最後の 5 分間で通訳者を交代すべきである。この時間帯における、集中力の衰弱がもたらす同時通訳への影響については、今後の課題として研究したい。

4. 逐次通訳の事例研究

―米中首脳共同記者会見[7]に於ける逐次通訳―

この節では、主に逐次通訳の実例を取り上げて、視覚情報収集の問題点を指摘するに留めたい。これより先の研究については、今後の課題としたい。

視覚情報の収集については、同時通訳、逐次通訳を含む通訳学問全体の問題だと考えている。今まで、会議通訳者はある観点を死守してきた。それは、彼らにとって「ガラス張りのブースがスピーカーの仕草や表情、聴衆のリアクション、turn-taking（話者交替）シグナルなどを捉えるための非言語的な情報（non-verbal）収集に役立つ」ということだ。（Altman 1990, Buhler 1985, Cooper et al. 1982 を参照）

4. 1 視覚情報の収集

本節では、主に米中首脳共同記者会見に於ける逐次通訳活動のエピソードを一つ紹介し、それを手がかりに今後の課題を提起したい。

会見中、胡錦濤主席の外交部の通訳者・費勝潮は胡主席の仕草と表情、聴衆の反応などをじっくりと注目しながら、スピーチのメモを取っている。これは正にベテラン通訳ならではのスタンスと言えよう。しかしながら、そういうスタンスに集中力の分

---

[7] January 19, 2011 1:27 P.M. EST The White House
Press Conference with President Obama and President Hu of the People's Republic of China
URL:http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/19/press-conference-president-obama-and-president-hu-peoples-republic-china

散化が客観的に存在する。つまり、そうすることで、通訳者が訳出処理に振り分けられる集中力が百パーセントでなくなる。そうする中、アメリカのブルームバーグ記者から、一部の米国会議員が胡主席の歓迎宴会に参加しないことについて、感想を求められた胡主席の回答を以下のように処理し、不意にミスを犯した。

胡锦涛主席： （前略）至于你刚才讲的，有的议员先生不打算参加今晚的宴会，是不是参加，以及出于什么原因，我想你应该去问他。（笑声）	**PRESIDENT HU:** As for the latter question about the attendance at the state dinner by some Congress people, as to who will attend and who will not attend, and for what reasons, I think President Obama is certainly in a better position to answer that question. (Laughter.)
奥巴马总统： 汉斯，这是你要问我的问题吗？（笑声）你可以问一个。	**PRESIDENT OBAMA:** Is that the question you want to pose to me, Hans? (Laughter.) You get one.

胡主席の話にある「他」が間違いなく、その歓迎宴会に参加しないと表明した議員らのことを指していると文脈上から読み取れる。通訳者は視覚に入った情報、つまり胡主席が「他」を口にした瞬間の目線の移動に影響を受けていた。そのため、あえて「President Obama」に訳した。更に、オバマ大統領が冗談交じりに記者に聞き返したところまで、影響が及んでいた。たった一文字の誤訳で、致命的だった。しかし、冷静に考えると、確かに国際政治の舞台上、相手国の首脳に対して、必ずと言っていいほど、「大統領」や「主席」の肩書きをつけて呼びかけるに違いない。つまり、公の場で、人称代名詞を用いて首脳同士を呼び合うことは国際マナーではありえないことだ。

最後に、本事例で考察してきたように、訳処理においては、集中力の分散と、訳処理の「implicitation」（暗示化）と「explicitation」（明示化）（Blum-Kulka 1986/2000）などの問題も係る。それらを今後の研究課題として残したい。

5. 結論

（一）同時通訳（日本語→中国語）に於ける Time Lag

①：本事例研究における（日本語→中国語）同時通訳の Time Lag は 2.3375 秒（Max=6.25 秒 ; Min=0 秒）である。

②：2.3375 秒の Time Lag は本稿 2. 5. 1 の①で述べた「2－4 秒」の範囲に入る。しかも、3 秒以下の水準にとどまっている。そのため、小松達也が提示した日英間の言語構造による Time Lag への影響は日本語から中国語への単一方向同時通訳においては実証できなかった。

③：「EVS2（全）<EVS1（全）」。即ち、全体から見れば、通訳者にとっては、訳の処理は訳への反応より時間が短い。

④：同時通訳活動の時間が経つにつれ、通訳者の訳への反応速度が着実に落ちていく。しかしながら、通訳者の訳の処理能力は「V」字型推移を呈している。

（二）通訳ストラテジー使用の実態及び言語構造の違いによる影響

ウェイティング、チョッピング、予測、ストーリング、圧縮などの通訳ストラテジーが確かに、同時通訳活動の中で活用されていることを実例で証明した。また、これらのストラテジーの組合せによって、言語構造の違いなどによる影響を克服することができることがわかった。

その中で、とりわけ「皆さんには…いただく」という特定文型に対する予測の応用と文脈から予測する場合についてそれぞれ分析した。更に、今後、教育現場でのこれらのストラテジーを如何に活用していくのかを研究したい。

（三）今後の課題について

視覚情報の収集をめぐって、残像効果などについても更に研究を深めたい。同時に、本事例の官房長官記者会見の後半部分である「質疑応答」について、話者交替時の同時通訳を今後の研究課題にしていきたい。

参考文献：

塚本慶一（1987）『中国語通訳』　サイマル出版会

塚本慶一（2005）『実戦ビジネス中国語会話』　白水社

塚本慶一（2005）『中国語通訳への道　実用日本語同時通訳教程』　大連理工大学出版社

塚本慶一他（2006）『中国語　新語ビジネス用語辞典』　大修館書店

塚本慶一（2008）『中国語通訳への道』　大修館書店

小松達也（2007）『通訳の技術』　研究社

許钧（2009）　≪翻訳概論≫　外語教学与研究出版社

Seleskovitch, D.（1968）　*L' interprète dans les conférences internationales*　≪口訳技巧≫　孫慧双［訳］（1979）北京出版社

Seleskovitch, D.（1968）　*L' interprète dans les conférences internationales*　『会議通訳者　―国際会議における通訳―』　ベルジュロ伊藤宏美　訳（2009）研究社

Roderick Jones, 1998, 2002　*Conference Interpreting Explained*『会議通訳』ウィンター良子　松縄順子　訳（2007）松柏社

Franz　Pöchhacker（2004）*Introducing Interpreting Studies.*　ROUTLEDGE

Franz　Pöchhacker（2004）*Introducing Interpreting Studies.*≪口訳研究概論≫ 仲偉

合（eds.）［訳］（2010）外語教学与研究出版社
Altman, J.(1990) “What Helps Effective Communication? Some Interpreters’ Views,” *The Interpreters’ Newsletter* No. 3: 23–32.
Anderson, L. (1994) “Simultaneous Interpretation: Contextual and Translation Aspects,” in Lambert and Moser-Mercer (eds) (1994), pp.101–120.
Balzani, M. (1990) “Le contact visuel en interprétation simultanée: resultatsd’ une expérience (Francais-Italien) ,” in Gran and Taylor (eds) (1990), pp.93–100.
Blum-Kulka, S. (1986/2000) “Shifts of Cohesion and Coherence in Translation,” in Venuti (ed.) (2000), pp. 298-313.
Bros-Brann, E. (1975) “Critical Comments on H.C. Barik’s Article ‘Interpreters Talk a Lot, Among Other Things’, *Babel*, no.1, 1972, Vol.XVIII,” *Babel* 21 (2) : 93–94
Bühler, H. (1985) “Conference Interpreting—A Multichannel Communication Phenomenon,” *Meta* 30 (1) : 49–54.
Cooper, C.L., Davies, R. and Tung, R.L. (1982) “Interpreting Stress: Sources of Job Stress among Conference Interpreters,” *Multilingua* 1 (2) : 97–107.
Déjean le Féal, K. (1982) “Why Impromptu Speech is Easy to Understand,” in Enkvist (ed.) (1982), pp.221-239.
Dillinger, M. (1994) “Comprehension during Interpreting: What do Interpreters Know that Bilinguals Don’t?” in Lambert and Moser-Mercer (eds) (1994), pp. 155–189.
Gerver, D. (1969/2002) “The Effects of Source Language Presentation Rate on the Performance of Simultaneous Conference Interpreters,” in Pöchhacker and Shlesinger (eds) (2002), pp.53–66.
Gerver, D. (1976) “Empirical Studies of Simultaneous Interpretation: A Review and a Model,” in Brislin (ed.) (1976b), pp.186
Gile, D. (1985) “Le modèle d’ efforts et l’ équilibre en interpretation simultanée,” Meta 30 (I) : 44–8.
Gile, D. (1995b) *Basic Concepts and Models for Interpreter and Translator Training*, Amsterdam and Philadelphia: John Benjamins.
Gile, D. (1999b) “Testing the Effort Models’ Tightrope Hypothesis in Simultaneous Interpreting—A Contribution,” *Hermes. Journal of Linguistics* 23: 153–172.
Gile, D. (1997/2002) “Conference Interpreting as a Cognitive Management Problem,” in Pöchhacker and Shlesinger (eds) (2002), pp.163–176.
Hatim, B. and Mason, I. (1997) *The Translator as Communicator*, London and New York: Routledge.
Holmes, J.S (1972/2000) “The Name and Nature of Translation Studies,” in Venuti

(ed.) (2000), pp.172–185.

Kade,O. (1968) *Zufall und Gesetzmäßigkeit in der Übersetzung*, Leipzig:Verlag Enzyklopädie.

Kurz, I. and Pöchhacker, F.(1995) "Quality in TV Interpreting," *Translatio. Nouvelles de la FIT—FIT Newsletter* N.s. 14 (¾): 350–358.

Lederer, M.(1978/2002) "Simultaneous Interpretation—Units of Meaning and Other Features," in Pöchhacker and Shlesinger (eds) (2002), pp.131–140.

Moser, P. (1996) "Expectations of Users of Conference Interpretation," *Interpreting* 1 (2) : 145-178.

Oleron, P. and Nanpon, H. (1965/2002) "Research into Simultaneous Translation," in Pöchhacker and Shlesinger (eds) (2002), pp.43–50.

Paneth, E. (1957/2000) "An Investigation into Conference Interpreting,"in Pöchhacker and Shlesinger (eds) (2002), pp.31-40.

Sanz, J. (1931) "Le travail et les aptitudes des interprètes parlementaires," *Anals d' Orientació Professional* 4:303–318.

Seleskovitch, D. (1975/2002) "Language and Memory: A Study of Note-taking in Consecutive Interpreting," in Pöchhacker and Shlesinger (eds) (2002), pp.121–129.

Setton, R. (1999) *Simultaneous Interpretation: A Cognitive-pragmatic Analysis*, Amsterdam and Philadelphia: John Benjamins.

Shlesinger, M. (1999) "Norms, Strategies and Constraints: How Do We Tel Them Apart?" in Álvarez Lugrís and Fernández Ocampo (eds) (1999), pp.65–77.

Shlesinger, M. (2000a) "Strategic Allocation of Working Memory and Other Attentional Resources," PhD dissertation, Bar-Ilan University.

Shlesinger, M. (2000b) "Interpreting as a Cognitive Process: How Can We Know What Really Happens?" in Tirkkonen-Condit and Jääskeläinen (eds) (2000), pp. 3–15.

Tommola, J. and Lindholm, J. (1995) "Experimental Research on Interpreting: Which Dependent Variable?" in Tommola (ed.) (1995), pp.121–133.

国民の皆様に、福島原発について御報告をいたしたいと思います。是非、冷静にお聞きをいただきたいと思います。福島原発については、これまでも

I1

説明をしてきましたように、地震、津波により原子炉が停止をし、本来なら

I2

非常用として冷却装置を動かすはずのディーゼルエンジンがすべて稼動しない状態になっております。

I3

付表１－①

就福岛第一核电站 2 号机组的问题，希望各位能够冷静地给予应对。福岛核

O1

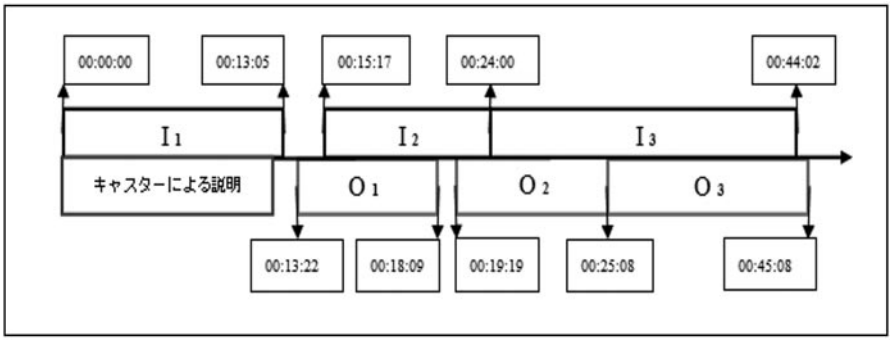
电站，在此之前我们已经做过说明。由于地震，海啸，核反应堆停堆。按理

O2

说呢，它有应急的冷却装置启动。这是一个柴油发电机。但是呢，没有能够启动。

O3

付表１－②



付表１－③

この間、あらゆる手だてを使って原子炉の冷却に努めてまいりました。しかし、１号機、３号機の水素の発生による水素爆発に続き、４号機においても火災が発生し、

I4

周囲に漏洩している放射能、この濃度がかなり高くなっております。今後、さらなる放射性物質の漏洩の危険が高まっております。 ついては、改めて福島第一原子力発

I5 I6

電所から 20km の範囲は、既に大半の方は避難済みでありますけれども、この範囲に住んでおられる皆さんには全員、その範囲の外に避難をいただくことが必要だと考え

ております。 また、20km 以上 30km の範囲の皆さんには、今後の原子炉の状況を勘案しますと、外出をしないで、自宅や事務所など屋内に待機するようにしていただき

I7

たい。そして、福島第二原子力発電所については、既に 10km 圏内の避難はほぼ終わっておりますけれども、すべての皆さんがこの範囲から避難を完全にされることをお

I8

願い申し上げます。現在、これ以上の爆発や、あるいは放射能の放射性物質の漏洩が出ないように現在全力を尽くしております。特に東電始め関係者の皆さんには、原

I9 I10

子炉への注水といったことについて、危険を顧みず、今も全力を挙げて取り組んでいただいております。そういった意味で、何とかこれ以上の漏洩の拡大を防ぐことが

I11

できるように全力を挙げて取り組んでまいりますので、国民の皆様には、大変御心配はおかけいたしますけれども、冷静に行動をしていただくよう心からお願いを申し

上げます。 以上、国民の皆さんへの私からのお願いとさせていただきます。

I12 I13

付表２－①.

在这个过程之中，我们采取了所能采取的所有措施，为降低反应堆温度而努力。但是 1 号机组 3 号机组由于氢气发生了爆炸，而且 4 号机组也发生了

O4

火灾，向周边有~放射性的物质浓度有很大的提升。今后~~还有~进一步放射性物质泄漏的可能性。正因为如此，我再一次就福岛第一核电站 20 公里

O5 O6

半径范围之内绝大多数人都已经避难了。我希望在这个范围之内的所有的居民，需要离开这个地区进行避难。此外，超过 20 公里半径在 30 公里半径

O7

范围之内的居民，根据今后核反应堆的有关情况，希望各位不要外出，在自己的家里或者是办公室来待命。而且福岛第二核电站已经向它 10 公里之

O8

内的半径的居民，进行避难，发出这样的要求。我希望在这个区域的所有的人都能够避难。现在~~~~更多的爆炸和放射性能量的物质的泄漏，我们为

O9

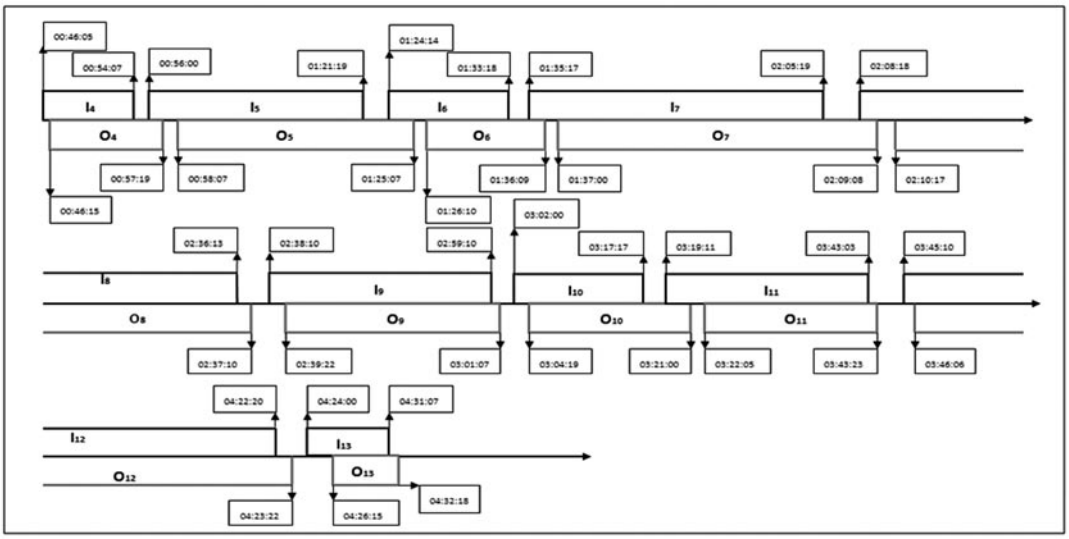
了防止这种问题的产生，正在尽全力。尤其是东京电力和其他的相关企业、人员，在向反应堆注水。他们奋不顾身，仍然在尽全力~付出努力。从这

O10 O11

个意义上来说，~~~~我们会尽全力来避免事态进一步的扩大。我们会尽全力的。希望各位国民，虽然给你们带来了很多的担心，但是希望国民保持

冷静，我由衷地希望各位这么做。以上是我向全体国民~提出的要求。

O12 O13


00:46:05
00:54:07
00:56:00
01:21:19
01:24:14
01:33:18
01:35:17
02:05:19
02:08:18
I4
I5
I6
I7
O4
O5
O6
O7
00:57:19
00:58:07
01:25:07
01:36:09
01:37:00
02:09:08
02:10:17
00:46:15
01:26:10
03:02:00
02:36:13
02:38:10
02:59:10
03:17:17
03:19:11
03:43:03
03:45:10
I8
I9
I10
I11
O8
O9
O10
O11
02:37:10
02:39:22
03:01:07
03:04:19
03:21:00
03:22:05
03:43:23
03:46:06
04:22:20
04:24:00
04:31:07
I12
I13
O12
O13
04:32:18
04:23:22
04:26:15

付表２－③

それでは、総理からの発言に続きまして、私（官房長官）の方から若干申し上げたいというふうに思います。今朝ほど来の、前回、私がここで会 I1

見をさせていただいた以降の主な生じている事象について、まずは御報告を申し上げます。なお、詳細な時間・数値等については、これは正確な I2

ものを東京電力において発表をさせるようにいたしたいと思いますので、全体の大きな流れ、状況について、私（官房長官）の方から御説明をさ

せていただきます。１つは、あー、４号炉についてでございます。４号炉については、現在、火災が生じているという状況でございます。こちら I3 I4 I5

の原子炉は、震災発生時において休止中の原子炉でございました。しかしながら、この間の流れの中で、炉そのものには、いわゆる燃料等はござ I6

いませんが、使用済み核燃料がこの大きな意味での４号炉の中にございまして、そちらがこの間の経緯の中で熱を持って、そして、そこから水素

が発生をして、いわゆる水素の爆発、これまで１号機、３号機等で生じてきたような事象が起こったものと推察をされております。現在、燃えて I7

おりますのは、あー、その１号炉、３号炉の場合は上空まっすぐに吹き飛んだものが内側に、まあ、崩れたといいますか、あー、燃えているとい

う状況であると推察をいたしているところでございます。なお、念のためでございますが、核燃料そのものが、いわゆる火災になるということは I8

ございませんので、この点は是非とも御理解をいただきたいというふうに思っております。その結果としては、水素が出ている状態でありました I9

付表３－①

から、同時に放射性物質もその時点から排出をされていたものと思われますが、全体が、ああ、建屋で覆われている状況ではなくなりましたので、

これが、ああ、大気中に出ているという状況になっております。何とか火災を早期に消火をし、あるいは鎮火をし、その上でこの使用済み核燃料 I10

の冷却を進めることで、事態を収束させたいというふうに考えているところであります。一方、２号炉の方で「ポン」というような音がしたとい I11

うような事態が生じました。その方が時間的には３０分程度遅れた６時半過ぎだったかというふうに記憶をしておりますが、これは従来から申し I12

上げておりましたが、２号炉については上空に穴も開いておりましたので、えー、水素の爆発等の起こる、少なくとも大きな水素の爆発の起こる

可能性は低いということを申し上げてまいりました。まあ、そうした中でありますが、小規模の水素の爆発が起こったか、何らかの爆発的事象が I13

起こり、その結果として、これは朝の時点の丁度、会見中だったと申し、会見で御報告を申し上げたような、えー、圧力部分の一部が、ああ、若

干の破損をしたのではないかというふうに思われております。ここから若干の放射性物質が気体として流出をしていることが推察をされている状 I14

況でございます。２号炉から煙が若干見えるというような報告もございますが、これは、まあ、先ほど私が御説明をした欠損のあると思われる部 I15

分が、水と水蒸気の交換をする部分でございますので、ここから水蒸気が出ているものと推測をいたしております。こうした状況の中、現在、少 I16

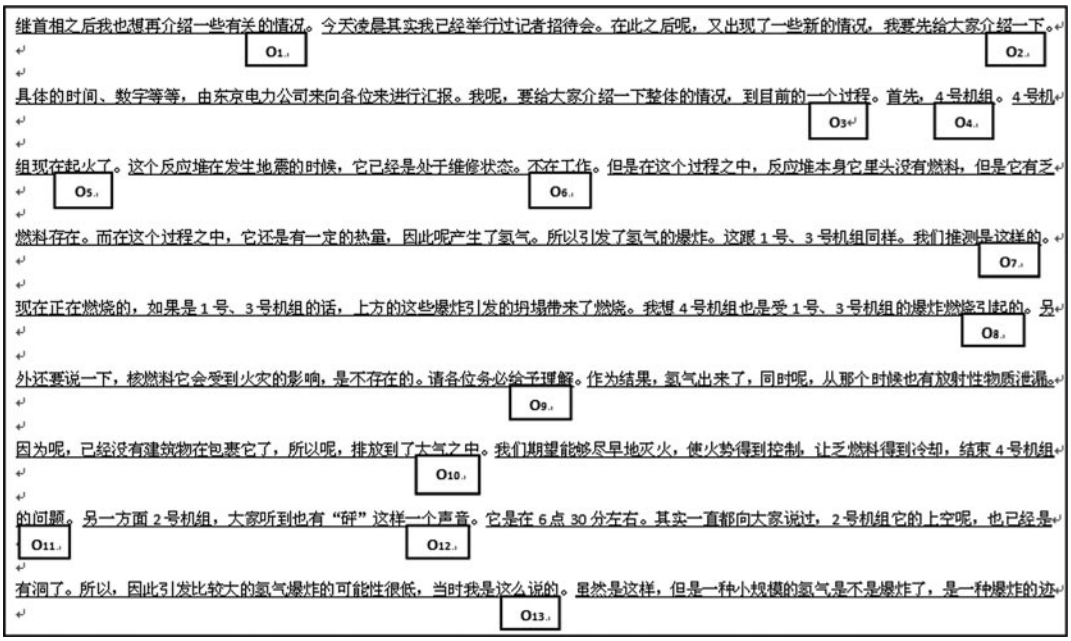
付表３－②

なくとも、この会見に下りてまいります直前の情報として、１号機、２号機、３号機とも注水作業を継続をいたしております。今のところ、順調
に３つの原子炉とも注水が進んでおりまして、冷却の効果が生じているものと思われますが、こうした状態をどうやって維持していくのかという
ことが、４号機との関係で、今、早急に取り組まなければならない、取り組んでいる課題でございます。放射性物質、放射性の濃度の状況でござ
いますが、若干時間が経っておりますが、１０時２２分時点のモニタリングの結果として、２号機と３号機の間で３０μSv/h（ミリシーベルト）、
３号機付近で４００μSv/h、４号機付近で１００μSv/hがそれぞれモニタリングの結果として出ております。従来の「μ」（マイクロ）と単位が１
つ違っております。従来の数値と異なりまして、身体に影響を及ぼす可能性のある数値であることは間違いありません。なお、是非冷静に受け止
めていただきたいのは、これはまさに放出がされていると思われる部分近くの数値でございますので、距離が遠ければ遠いほど、この数値は落ち
ていくというものでございます。こうした状況で、の中でございますので、こうした事象の生じているプロセス、６時台の時点で、当該周辺にお
られた職員８００名のうち、注水要員の５０名を残し、一旦退避をいたしておりますが、ああ、先ほど申しましたとおり、この会見に下りてくる
時点で、注水作業を続けているという報告を受けているところでございます。こうした残念な状況、国民の皆さんに大変御心配をおかけする状況

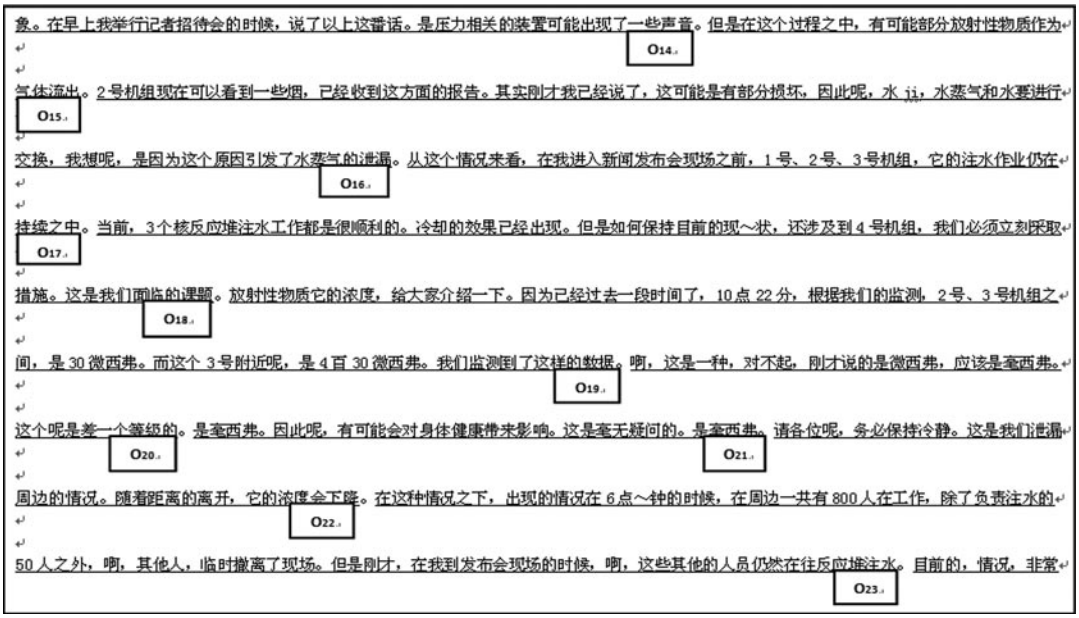
付表３－③

となっておりますが、こうした事態にも備えて、２０km圏内からの退避をこれまでお願いをしてまいりました。更に、実際にこうした事態に陥
りましたことから、更に万全を期す観点から、総理から御報告いたしましたとおり、２０から３０kmの圏内にいらっしゃる皆さんには、ああ、
外出することなく、建物などの内部にいていただきたいということをお願い申し上げます。是非その折には窓を閉めていただき、機密性を高めて
いただきたい。換気はしないでいただきたい。洗濯物は屋内に干していただきたい。先ほど申しましたとおり、距離が遠くなれば、それだけ放射
性物質の濃度は低くなってまいります。20kmを超える地点では、相当程度薄まって、身体への影響が小さい、あるいはない程度になっているこ
とが想定されておりますが、万が一にも備え、なおかつ、こうしたものは気象条件にも影響されますことから、こうした圏内の皆様には、こうし
た大気にできるだけ触れることのないよう、屋内等におられることをお願いをする次第でございます。なお、この間、この私の会見は、閣議後会
見にもなっておりますが、本日の閣議においては、ああ、一般的な案件に加えまして、総理から閣僚各位にこうした状況のうち、閣議の時点で把
握していた概要を御説明を申し上げ、内閣を挙げてこの事態に全力を挙げて取り組んでいくことと同時に、原子力関係以外の震災の救命、そして
被災者支援ということにも万全を期していくこと。このことの指示があったところでございます。わたくしからは以上でございます。

付表３－④


继首相之后我也想再介绍一些有关的情况。今天凌晨其实我已经举行过记者招待会。在此之后呢，又出现了一些新的情况，我要先给大家介绍一下。
O1 O2
具体的时间、数字等等，由东京电力公司来向各位来进行汇报。我呢，要给大家介绍一下整体的情况，到目前的一个过程。首先，4号机组。4号机
O3 O4
组现在起火了。这个反应堆在发生地震的时候，它已经是处于维修状态。不在工作。但是在这个过程之中，反应堆本身它里头没有燃料，但是它有乏
O5 O6
燃料存在。而在这个过程之中，它还是有一定的热量，因此呢产生了氢气。所以引发了氢气的爆炸。这跟1号、3号机组同样。我们推测是这样的。
O7
现在正在燃烧的，如果是1号、3号机组的话，上方的这些爆炸引发的坍塌带来了燃烧。我想4号机组也是受1号、3号机组的爆炸燃烧引起的。另
O8
外还要说一下，核燃料它会受到火灾的影响，是不存在的。请各位务必给予理解。作为结果，氢气出来了，同时呢，从那个时候也有放射性物质泄漏。
O9
因为呢，已经没有建筑物在包裹它了，所以呢，排放到了大气之中。我们期望能够尽早地灭火，使火势得到控制，让乏燃料得到冷却，结束4号机组
O10
的问题。另一方面2号机组，大家听到也有“砰”这样一个声音。它是在6点30分左右。其实一直都向大家说过，2号机组它的上空呢，也已经是
O11 O12
有洞了。所以，因此引发比较大的氢气爆炸的可能性很低，当时我是这么说的。虽然是这样，但是一种小规模的氢气是不是爆炸了，是一种爆炸的迹
O13

付表3－⑤


象。在早上我举行记者招待会的时候，说了以上这番话。是压力相关的装置可能出现了一些声音。但是在这个过程之中，有可能部分放射性物质作为
O14
气体流出。2号机组现在可以看到一些烟，已经收到这方面的报告。其实刚才我已经说了，这可能是有部分损坏，因此呢，水 jj，水蒸气和水要进行
O15
交换，我想呢，是因为这个原因引发了水蒸气的泄漏。从这个情况来看，在我进入新闻发布会现场之前，1号、2号、3号机组，它的注水作业仍在
O16
持续之中。当前，3个核反应堆注水工作都是很顺利的。冷却的效果已经出现。但是如何保持目前的现～状，还涉及到4号机组，我们必须立刻采取
O17
措施。这是我们面临的课题。放射性物质它的浓度，给大家介绍一下。因为已经过去一段时间了，10点22分，根据我们的监测，2号、3号机组之
O18
间，是30微西弗。而这个3号附近呢，是4百30微西弗。我们监测到了这样的数据。啊，这是一种，对不起，刚才说的是微西弗，应该是毫西弗。
O19
这个呢是差一个等级的。是毫西弗。因此呢，有可能会对身体健康带来影响。这是毫无疑问的。是毫西弗。请各位呢，务必保持冷静。这是我们泄漏
O20 O21
周边的情况。随着距离的离开，它的浓度会下降。在这种情况之下，出现的情况在6点～钟的时候，在周边一共有800人在工作，除了负责注水的
O22
50人之外，啊，其他人，临时撤离了现场。但是刚才，在我到发布会现场的时候，啊，这些其他的人员仍然在往反应堆注水。目前的，情况，非常
O23

付表3－⑥

让人遗憾。给全体国民带来了很多的担心。对于这种事态，我们，为了采取措施，才要求 20 公里半径以内的人避难。此外，为了进一步地以防万一，

O24

刚才菅直人首相也提到了，20 公里范，半径之外，30 公斤公里半径之内的各位，不要出门儿。在自己的建筑物内，希望停留在屋内。再次地拜托各

位。在这个过程之中，希望关窗，保持密封。不要换气，换，同时，把你的洗的衣服，挂到屋内，不要挂到屋外。刚才提到了，随着距离的离开，它

O25 O26 O27

的浓度呢，会不断地下降。在 20 公里半径之内的话，浓度会非常低。它对人体健康的影响是很小，或者说没有。但是呢，为了以防万一，而且它也

O28

会受到气象条件的影响，所以对于在这个范围之内，希望大家不要进去。如果在这个半径之内的话，务必停留在房间之内。此外，我是在开完部长会

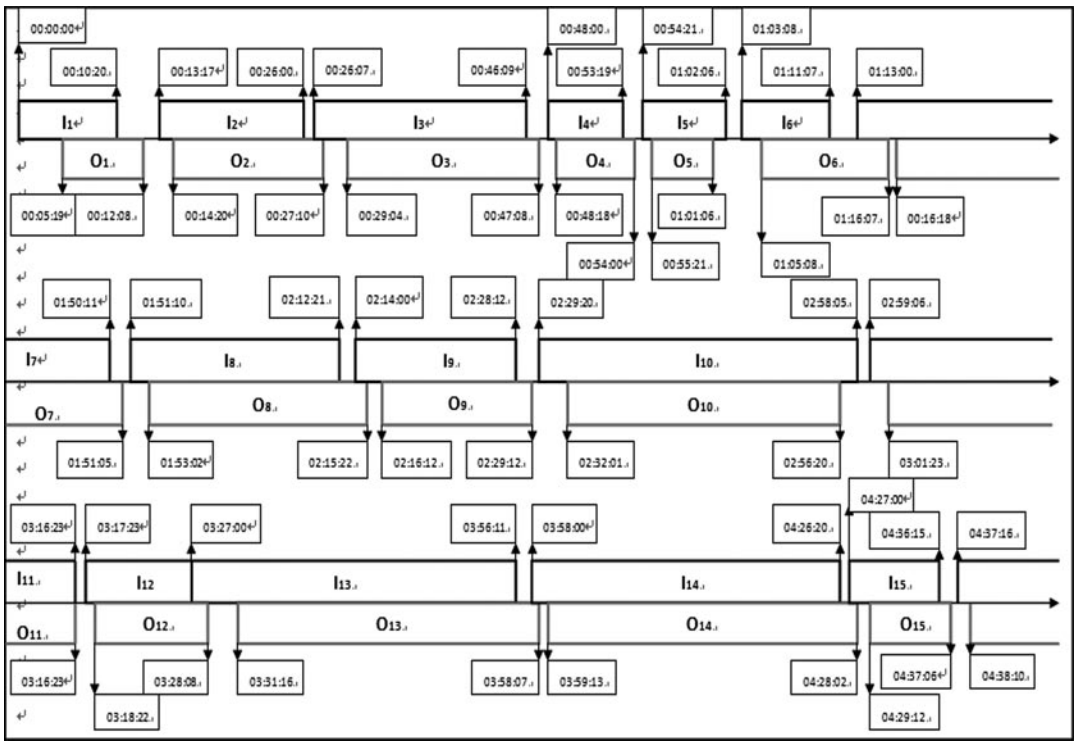
O29

议之后，来进行记者发布会的。在本次内阁会议之中，由各位大臣向社长，向首相进行了汇报。同时呢，决定政府各部门要全力以赴地去应对这个问

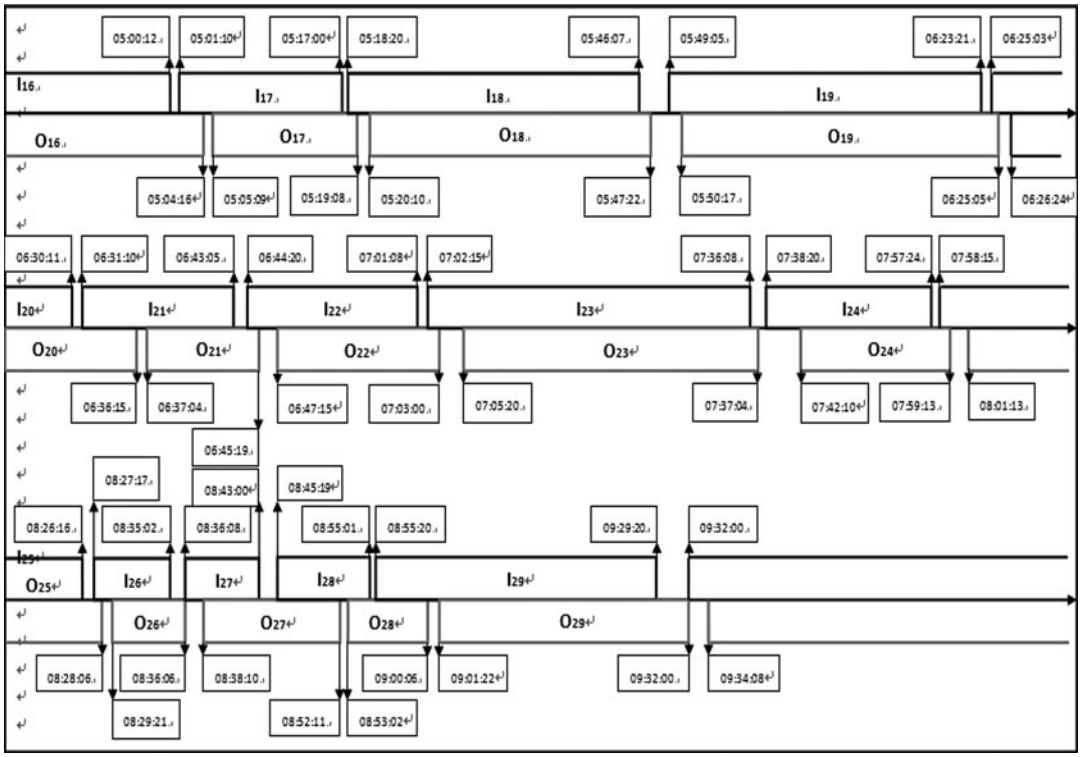
题。除了核反应堆的问题之外，包括抗震救灾等等方面，菅直人首相也提出了具体的要求。以上是我的介绍。

O30 O31

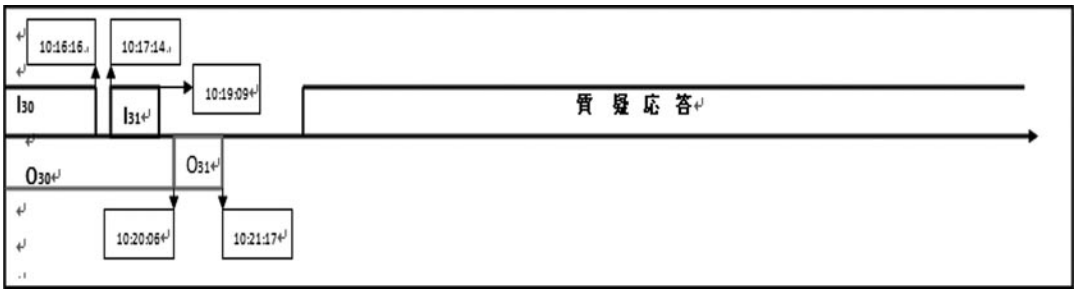
付表 3－⑦



付表 3－⑧


05:00:12
05:01:10
05:17:00
05:18:20
05:46:07
05:49:05
06:23:21
06:25:03
I16
I17
I18
I19
O16
O17
O18
O19
05:04:16
05:05:09
05:19:08
05:20:10
05:47:22
05:50:17
06:25:05
06:26:24
06:30:11
06:31:10
06:43:05
06:44:20
07:01:08
07:02:15
07:36:08
07:38:20
07:57:24
07:58:15
I20
I21
I22
I23
I24
O20
O21
O22
O23
O24
06:36:15
06:37:04
06:47:15
07:03:00
07:05:20
07:37:04
07:42:10
07:59:13
08:01:13
06:45:19
08:27:17
08:43:00
08:45:19
08:26:16
08:35:02
08:36:08
08:55:01
08:55:20
09:29:20
09:32:00
I25
O25
I26
I27
I28
I29
O26
O27
O28
O29
08:28:06
08:36:06
08:38:10
09:00:06
09:01:22
09:32:00
09:34:08
08:29:21
08:52:11
08:53:02

付表３－⑨


10:16:16
10:17:14
10:19:09
I30
I31
質 疑 応 答
O30
O31
10:20:06
10:21:17

付表３－⑩

ニュース番組における時差通訳
～中文日訳に関する訳出率分析～

藤田　由香利

要　旨

放送通訳が行われるようになりわずか30年あまり。放送形態や放送メディア全体の方向性や伝達方式までも、受信者の受け入れやすさを第一に考えながら日々進化し続けている。この放送通訳の訳出には様々な制約が課せられており、そこから発生する問題も少なくない。その問題の１つとして挙げられるのが、訳出のジレンマとされる「忠実さ」と 「訳出率」の関係である。

本稿では中国語から日本語への訳出における訳出率を研究する。その構成としては、まず第１章にて放送通訳の特徴をあげ、「編集訳」に関して取上げる。そして時差通訳の問題に対する先行研究を述べる。第２章にて調査対象としたNHK BSの番組「きょうの世界」に関する情報、またNHKの放送に関する制約等について調査し、第３章にて実際の分析方法を紹介する。最後に第４章で分析結果としてニュース番組における中国語から日本語への訳出率を算出し、分析結果と英語から日本語訳への訳出率との比較から結論に至る。

はじめに

現在、日中の放送通訳に関する調査・分析の為の資料はまだ少なく、先行研究のほとんどが日英の放送通訳における研究を手がかりにしている。そのうち、英語から日本語への放送通訳における訳出率に関しては、木佐（1998）「聞きやすさ」の調査報告にて80％が妥当とされている。[1] では中国語から日本語へ訳した場合はどうなるのか。中国語は、そもそも漢字一字に込められる情報量が多いと言える為、中国語を日本語へ訳した場合、その訳出率は英語を日本語に訳すよりも低くなるのではないか。

[1] 木佐敬久（1998.2）P70

この筆者による仮説を基とし、本稿では時間という制約下における訳出の問題点を探り、視聴者にとっての「聞きやすさ」を考慮した訳出率を調査・研究する。放送通訳における研究対象としては、時差通訳を中心に取上げ、調査・研究を進める。そして、現在調査結果が出ている英文日訳の理想的訳出率80％を基準とした場合、中国語から日本語への訳出率においてもこの基準が妥当であるかどうかを検討し、その調査結果から現状の訳出率の境界線を導き出すことを目的とする。

第１章　放送通訳における先行研究

1．1　放送通訳の特徴

放送通訳は一般的なスピーカーが発言した後に続けて訳して行く逐次通訳や専門用語の飛び交う会議通訳と異なり、対象は一般人であり放送界における時間や用語などの様々な放送条件に合わせた訳出を行う。その放送通訳にも時差通訳や同時通訳等の訳出形態がいくつか存在する。今回の調査対象である時差通訳は、通常の読みニュースやインタビュー形式等あらかじめ録音テープがある場合に用いられる。あらかじめ録音したテープを準備時間（海外のニュースを受信してから国内にてオンエアするまでの数分～数時間）内に訳出し、ボイスオーバー形式で target language（以下『TL』とする。）音声を source language（以下『SL』とする。）にかぶせていくという形態である。

放送通訳の特徴として、水野（1992）は audience が mass である事や、素材がもともと日本語に通訳されることを考えていない外国のニュースである事、など様々な条件や制約を挙げている。

こういった条件はいずれも、視聴者の聞きやすさを配慮した上で出されているが、通訳者にとっては訳出の際の障害とも言える。これらの障害を乗り越えていく為にも放送通訳者は SL に様々な工夫を凝らしながら TL へと訳出している。この「工夫を凝らした訳」が「編集訳」とも言われている。では通訳者が編集作業、つまりジャーナリズム性を持つことは許されるのであろうか。

放送通訳において重要なことは、ジャーナリズム性を兼ね備えているという部分である。通訳者は、すでに編集されて情報が圧縮されたニュースを時間内に収まるように訳出し、様々な制約条件をクリアする為にも、工夫を凝らした訳出というのは必要であり、編集訳は必然的となるであろう。

1．2　放送通訳の問題点

放送通訳における他の通訳との最大の条件の違いは時間の制約である。

そもそも通訳に求められるものは何であろうか、塚本慶一（2004）『中国語通訳への道』では通訳に求められる資質に関して「信頼性を失わないという意味で、物事に対し常に忠実で、誠実であること」[2] と述べている。

では忠実さとは何であろうか、『大辞泉』（2006）では「内容をごまかしたり省略したりせずそのままに示すこと、また、そのさま。」[3]と出てくる。ここで注目したいのは「省略したりせず」という部分、つまり不訳は極力避けるべき、という事である。

しかし、放送通訳の時間という制約下においては、編集訳や不訳は必然的であり不可欠であると前章でも述べた。ここで、通訳の原則として挙げられる「忠実に」という面との衝突が起こる。時間内に忠実に訳すということはつまり、情報量を漏らす事なく全てを訳出しなくてはならない。しかし、限られた時間の中で情報量を保ちながら完全に訳出する事が難しいことは明らかである。三島・小倉（2000）が「放送通訳の最大のノイズは訳出量の問題と言って過言ではないだろう。」[4]と述べているように、その訳出率は通訳者にとっての「忠実さ」と視聴者にとっての「聞きやすさ」との間でジレンマを引き起している。これが放送通訳における避ける事の出来ない重要な問題である。水野（1992）は放送通訳のこの対極する問題に関して以下のように述べている。[5]

> ニュース通訳－翻訳の正確さを評価するには、「オリジナルに含まれる情報量が訳文でも確保されているかどうか」が重要な判断基準となる。しかし情報量を確保することが重要でありながらも、受信者の聞きやすさを優先しなくてはならない。しかし情報量を保つ為に正確に訳せばオリジナルよりも訳文が長くなってしまい、アウトプットする際には一定の時間制約から早口になってしまう、という事実が生じ、それがかえって受信者には聞きにくくなってしまう。

上述の先行研究では、「忠実さ」と「聞きやすさ」の対立が挙げられる。この問題を解決できるのは通訳者だけの問題とも言い難い。番組を発信するテレビ局側の満足度もそうであるが、放送界において一番重要とされるのは受け手、すなわち視聴者の満足度である。テレビ番組は当然ながら視聴者がいなければ成り立たず、視聴者がチャンネルを換えてしまえばそれまでなのである。つまり、このジレンマの問題は、視聴者の許容範囲が何処までであるか、ということが重要な鍵であり、それを突き詰める事で解決の糸口が見つかるのではないだろうか。

視聴者の視点からすると、テレビから流れてくる情報は内容の重要度もさることながら聞きやすい事が前提である。ここでいう「聞きやすさ」というのは情報の内容だけではなく、スピーカーの話す速度も含んでいる。

視聴者の視点からみた「聞きやすさ」については、すでに日英におけるニュースに関して木佐（1998）にて結果が出ている。以下、木佐（1998）の調査報告から２ヶ国語

---

[2] 塚本慶一（2004.9）P7
[3] 松村明（2006）「忠実」の項
[4] 三島篤志・小倉慶朗（2000）P18
[5] 水野的（1992.3）P38

ニュースにおける放送通訳の「聞きやすさ」を追及した視聴者の意見結果をまとめた箇所のうち、今回の調査に関わる部分は以下の3点である。[6]

① 基本的にトーク速度が500拍以上は「聞きにくい速度」、450拍以下は聞きやすい速度と言える。450～400拍までは、速度が落ちるほど聴きやすさが微増する。
② アナウンサーの「読みニュース」のトーク速度は490～440拍、平均では465拍程度と見られる。放送通訳は、アナウンサーのニュースよりも厳しい条件に置かれている（原語が聞こえている、原稿が用意されていない、など）。このため、アナウンサーの平均速度（465拍）をなるべく上回らないように意識する事が必要である。
③ 聞きやすい速度に訳すための「訳出率」は、元の英語ニュースの速度（近似的には全訳した場合の速度）に左右される。
フラッシュでは465拍（アナウンサーの平均速度）以下が望ましい速度で、訳出率は80％を目指すとよい。

上記のように、放送通訳において聞きやすい速度はアナウンサー平均速度の465拍[7]以下にすべきであり、また訳出量も80％を目指すとよいとされる。

ここで最も注目したい点が訳出率である。アナウンサーの平均速度から考えるとフラッシュニュースでは訳出率は80％とされるが、これは通訳者としての原則「忠実さ」という視点ではなく、視聴者の聞きやすさをベースとしている。この数値が絶対的に正しい放送通訳のあり方であるのかはまた別の問題であるが、この結果が出ることによって、視聴者が受け入れられる速度は、訳出率100％ではない、ということが証明されている。

これまでに述べてきた木佐の報告は、あくまでも英語を日本語へ訳出した場合の調査報告である。では、中国語を日本語へ訳した場合はどうであろうか。中国語は表意文字でありアルファベットのような表音文字しか持たない言語と比べ、情報量が多いと考えられる。情報量が多いのであれば、中国語から日本語へ訳出した場合、訳される情報量は英語に比べ、低くなって当然と言えるだろう。

こういったことから、80％とされる調査結果が必ずしも中国語から日本語への訳出においても妥当であるとは言い切れないはずである。そうであれば拍を基準とした場合の中国語の聞きやすい訳出率の境界線はもう少し低い70％～75％程度に下がるのではないだろうか。これが筆者の出した仮定である。

この仮定を基に、ニュース番組に関する日中2ヶ国語放送の訳出率および拍数を調査し分析を行っていく。これにより、中国語から日本語訳における「聞きやすさ」を考

[6] 注1に同じ　P70
[7] 拍＝モーラ単位の意。

慮した上での情報量の訳出率が一体どれ程なのかという結果を見出す。その調査対象として筆者が選択した番組が次章で述べる NHK2 ヶ国語放送「きょうの世界」である。

第２章　NHK2 ヶ国語放送における時差通訳の現状

2. 1　NHK で放送される２ヶ国語放送

ここでは今回の調査対象の選定について述べる。今回の調査対象は NHK とする。

NHK では衛星放送の導入により２ヶ国語放送を多く取り扱って放送しており、他局と比較して中国のニュースを多く放送している。

また、NHK の２ヶ国語放送の歴史が一番長いことから、それに伴う通訳者もかなり洗練された技術を備えていると考えられる。

そして、毎日放送があり中国を対象とするニュースも他局に比べ相対的に多く、統計データを取ることを目的とした今回の調査においてはサンプルが多数抽出できるという条件が揃っている。

以上のことを踏まえ、筆者は今回の調査対象として NHK の衛星放送の中で２ヶ国語放送番組『NHK　BS1、「きょうの世界」（２ヶ国語放送）』を調査対象として選んだ。

2. 2　NHK の制約

NHK では通常の放送通訳に課せられる時間的制約に加えて、NHK における制約も加味して訳出作業を行わなくてはならない。

『ことばのハンドブック』（2006）に挙げられる主な NHK の制約は[8]、①送りがなを省くことば。②外来語の言い換え。③難しい漢語表現。④皇室への敬語について。⑤商品名。⑥言葉の省略。⑦専門用語。⑧放送文章の基本。⑨戦争・事変などの呼び方。が挙げられる。

この９点の制約はあくまで代表的な決まりごとであって、上記以外にも NHK ガイドライン等にはことばに関する制約が多数記載されている。

2. 3　NHK の「きょうの世界」

次に、このニュース番組について触れる。「きょうの世界」は、NHK 衛星第１テレビ（BS1）で平日の午後 10 時から放送されている国際情報のニュース番組である。

前半のニュースは中国ばかりではなく、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、韓国など、その日の話題に合わせて構成されている為、中国の出来事が必ずしも毎日放送されるわけではない。メインキャスターが前置きでニュースの概要を話してから現地の映像（２ヶ国語放送部分）が流れる為、現地の映像は 30 秒のものから長くて５

[8] NHK 放送文化研究所（2006.11）①送りがなを省くことば P35②外来語の言い換え P43③難しい漢語表現 P53④皇室への敬語について P69⑤商品名 P105⑥言葉の不訳 P107⑦専門用語 P118⑧放送文章の基本 P185⑨戦争・事変などの呼び方 P117

分程度と比較的短い。

今回の調査では、「きょうの世界」で取上げられた中国に関するニュースを調査資料とする。但し、内容は理想的な訳出率が読みニュースと談話ニュースの拍数によって異なってくる為、読みニュースのみの資料を対象とする。その調査資料から TL(実際に放送された訳)と放送通訳における時間その他の制限を受けなかった場合の全訳(筆者による訳出）とを比較し、中文日訳の放送通訳における訳出率を出す。さらに、現在の放送通訳がボイスオーバーする際の速度を拍でカウントし、その訳出率が妥当であるかどうかを判断する。現状の平均値の結果を踏まえ、中文日訳における訳出率の基準値を分析していく。調査内容、分析方法に関する詳細は第 3 章にて述べる。

第 3 章　訳出率調査

3. 1　調査方法－1【概要】

本稿 3. 1 では調査の具体的な期間、調査方法を述べる。調査期間に関しては、2010 年 10 月～2011 年 3 月の半年間とした。通常であれば、月曜日～金曜日の週 5 回放送であるが、調査期間では年末及び 3 月の東日本大震災直後に番組が休みとなった。その為、半年間の放送回数は全 113 回、今回はそのうちの 20 回分を調査資料の対象として選んだ。

この調査期間における調査方法はまず、毎日の放送を録画し、その中から中国との 2 ヶ国語放送が使用されている部分を取り出す。内容をチェックし、読みニュースの部分だけを対象に、全体の秒数を測定する。そして、その音声をそれぞれ SL(中文)・TL（通訳者が実際にボイスオーバーした訳）へ聞き起こし作業を行った上で SL の全訳(放送された中国語の内容全てを訳出した場合の日文)を作成する。そして、その訳出 3 種からそれぞれの拍数をカウントし、訳出率を算出した。

なお、SL の聞き起こし作業に関して、中国側の各放送局サイト上にその放送内容が文字としてアップされている場合は、そのサイトを参考に文字に起こす作業をしている。また、全訳への訳出作業では、TL における編集訳や不訳、縮訳部分の復元を行うことで全訳としている。その復元方法に関しては次項 3. 2 で例を挙げながら説明する。

3. 2　調査方法―2【復元方法】

調査するにあたって、訳出率を出す為には全く制限を受けずに訳出した場合の全訳と放送通訳者が行った訳出文である TL を比較する必要がある。この全訳に関しては、放送通訳者が訳出の際に用いた編集訳や不訳、縮訳部分の復元を筆者が行うことによって全訳とした。つまり、放送通訳における時間等の様々な制約や NHK の制約を受けない事を前提に、直訳に近い通常の逐次通訳形式にての訳出である。その放送通訳者が訳出に用いている編集技法は大きく 3 パターンに分けている。①不訳・縮訳を用いた訳出の復元。②加訳を用いた訳出の削除。③編集訳を用いた訳出の復元。の 3 パ

ターンである。

表1は、10月5日に放送された調査資料でSL、TLを文字に起こしたものと、全訳とを比較した表である。左枠からSL、TL、全訳（放送通訳の制限を受けない場合の筆者による訳文）となっている。また、調査資料では編集訳部分を①通訳者による不訳もしくは縮訳は太線アンダーラインにて記載。②通訳者による加訳部分は太字にて記載。③編集訳を用いた訳出は囲み線にて記載している。

2010年10月5日放送

【SL/TL/全訳】

根据新华社的消息， 中国国务院总理温家宝4日和日本首相菅直人在第八届亚欧首脑会议期间进行了交谈。 温家宝重申，钓鱼岛是中国固有领土。温家宝指出，维护和推进中日战略互惠关系符合两国和两国人民的根本利益。 双方同意，加强两国民间交流和政府间沟通，适时实现中日高层会晤。	温家宝首相は4日、管総理大臣とアテネの首脳会議の間に話し合いを行いました。 温首相は釣魚島（チョウギョトウ）は中国固有の領土であることを強調し、 中日戦略的互恵関係を推進することは両国の根本的利益に合致すると述べ、 両国は政府間の意思疎通を強化し、 適切な時期にハイレベル会談を実現することで合意しました。	新華社ネットによると 中国国務院温家宝首相は4日、日本の総理大臣菅直人と第8期アテネ首脳会議の間に話し合いを行いました。 温首相はまず釣魚島（チョウギョトウ）は中国固有の領土であることを強調しました。中日戦略的互恵関係を推進し、守る事は両国及び両国民の根本的利益に合致すると温家宝は述べ 双方は両国の民間交流と政府間の疎通を強化し、適切な時期に日中ハイレベル会談を実現することで合意しました。

統計表：

秒数	SL（拍数）	TL（拍数）	全訳（拍数）	訳出率	拍数（1分毎）
30	129	211	287	73.52%	422

参考URL：http://news.xinhuanet.com/video/2010-10/05/c_12831706.htm
（2010年10月5日閲覧）

（表1）

加訳を用いた訳出の削除

③明確化の為の付加

SL：现在现场已经是人声鼎沸，所有的人都在记录这一历史 时刻。

TL： **7千万突破と書かれた掲示板前で**大勢が記念撮影をしました。

全訳：今会場は人々で賑わっており、大勢が歴史的瞬間の記念撮影をしました。

（資料：10月25日放送）

（表2）

（表1）では不訳と編集訳が用いられている。例えば、冒頭の「根据新华社的消息」という部分はTLでは「ニュースの形式的な要素を不訳」という理由から不訳となっている。それを全訳では復元し「新華社ネットによると」としている。その次の「中国国务院」は「情報の重複やくり返し等、余分表現を省く」という理由から不訳。それを復元し全訳では「中国国務院」と復元している。

また（表2）では調査資料のうち、加訳が用いられていた部分を取上げた。映像では、

賑やかな万博の会場が映し出され、「中国 2010 年上海世博会参观者突破 7000 万人次」と記載された掲示板の前で男性が写真を撮ってもらっている。日本人にはこの掲示板が読めない為、説明が必要である。逆に原文の「人々で賑わっている」という部分は映像で雰囲気が伝わる為、不訳。この不訳部分の時間を利用して映像説明を付け加え時間の調整をしている。

このように、大きく 3 パターンの訳出技法に分れるが、パターン①不訳の中にも「情報の重複やくり返し等、余分表現を省く」や「ニュースの形式的な要素を不訳」等、細かく分類ができる。分類の詳細は以下の通り。これらの分類の詳細は BS 放送通訳グループ（1998）[9]、三島・小倉（2000）[10]、姚桜（2011）[11] に挙げられる放送通訳における技法を参考とし、その他は特殊ケースとして今回の全訳作業の中で用いられた技法を記載した。

パターン①　不訳・縮訳を用いた訳出の復元

①情報の重複やくり返し等、余分表現を省く。②ニュースの形式的な要素を不訳。③視聴者にとって重要度が低い部分の不訳。④映像からわかる場合の不訳。⑤体言止。⑥数字をぼかす。⑦放送日の不一致による不訳。⑧並列の不訳。⑨その他、特殊ケースによる不訳。

パターン②　加訳を用いた訳出の削除

①固有名詞などの説明。②接続詞の付加。③明確化の為の付加。④日付の明示化。

パターン③　編集訳を用いた訳出の復元

①より一般的な表現への言い換え。②相対的に情報価値の低い要素が、具体性の低い（より一般的な）言い回しとなる。③代用表現を用いた場合（名詞の代用）。④具体的な語で表現する場合。⑤短い訳語を用いる。⑥時間の明確化。⑦過剰な補足。

第 4 章　調査結果

4. 1　調査結果一覧

前項で述べた基準に従い、20 回分の調査資料に対して分析を行った。調査資料から聞き起こし作業と秒数や拍のカウントをし、筆者による全訳と比較する事によって訳出率を算出した。その結果を一覧としてまとめた。表の項目は全部で 9 項目。それぞれ日付、テーマ、放送局、秒数、中文、日訳、全訳、訳出率、拍数に分類した。[12]

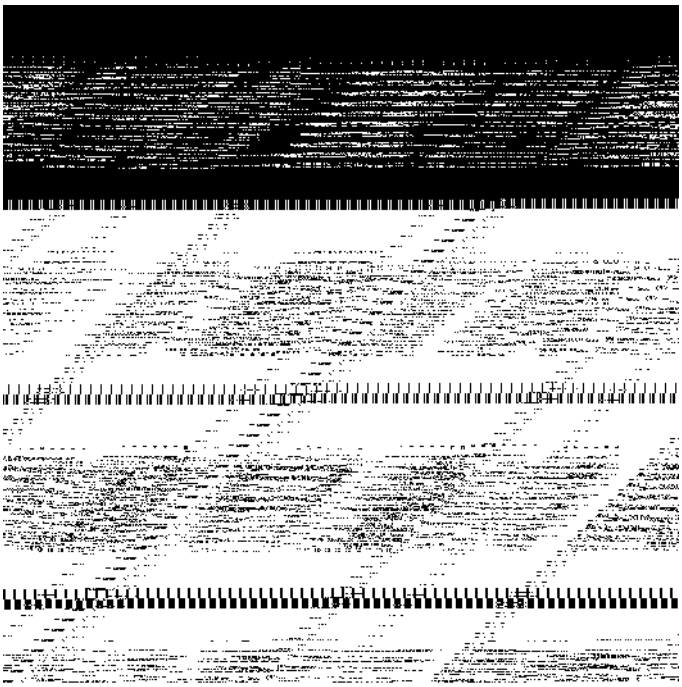
---

[9] BS 放送通訳グループ（1998.1）P170

[10] 三島篤志・小倉慶朗（2000）P22

[11] 姚桜（2011.3）

[12] 日付＝放送日、テーマ＝放送内容に関するトピック、放送局＝放送された 2 ヶ国語の部分に関して引用された中国側の放送局名、秒数＝2 ヶ国語放送になっている部分。但し、映像中の日本側キャスターの前置き部分及びインタビュー部分、字幕部分の秒数は除く、中文＝実際に放送された中国語の字数(漢字 1 字を 1 カウントとした総文字数)、日訳＝放送通訳者の訳出した日本訳の総拍数、全訳＝放送された中国語に対し、まったく制限を受けなかった場合の筆者訳出による総拍数、訳出率＝通訳の拍数÷全訳の拍数×100、拍数＝通訳者が 1 分間に話す速度を拍数で表した数値（日訳×60÷秒数）。



（表 3）

4. 2　調査結果まとめ

今回の調査結果より 4. 1 の調査結果一覧を作成した。そこから、調査目的である訳出率のみではなく、その他いくつかの点においても数値を算出することが出来た。それにより、中国語から日本語への放送通訳における現状を具体的に捉えることが出来たのではないかと思う。以下、一覧を基に気付いた点や調査の不足点をまとめたものである。

①放送回数に関して、中国の読みニュースが放送されている回数は毎月平均して 3 回程度であった。毎月約 20 回の放送の中で、中国の話題且つ読みニュースが使われた 2 ヶ国語放送は 3 回。一見少ないように思えるが、世界各国を取上げている事を考慮すれば 15％という割合は多い。また、今回の調査対象には対談、インタビュー形式、また 2 ヶ国語放送にはしないでキャスターが読み上げる場合、中国の話題でも SL が英語だったニュースは除いている為、実際に中国の事を話題とするニュースは 3 回以上である。

②採用された中国側の放送局に関して、放送局が提携している中国の放送局は 4 局あったが、放送対象に取上げる中国側の放送局は主に CCTV4 の中文国際（中国新聞）からであった。

③放送されたジャンルに関して、中国でのスポーツやイベント等の中国国内の情報というよりは、政治や経済に関する話題がほとんどである。また、中国の情報ば

かりでなく、中国で紹介している日本の状況について「中国でも大きく話題に上っている。」という形式での放送も少なくない。

④平均拍数に関して、木佐(1998)の研究結果では465拍をなるべく上回らないようにとある。それは言い換えれば最高速度が465拍ということで、さらに「450〜400拍までは、速度が落ちるほど聴きやすさが微増する。」のである。つまり視聴者の視点で考えれば、400に近ければ近い方が視聴者の評価は高いということになる。今回の調査結果では、平均速度は404.5拍であった為、視聴者にとっては非常に聞きやすい速度である。

4. 3　中国語から日本語への訳出率

調査結果から、ニュースにおける中国語から日本語への訳出率は平均で「70.02%」となった。この数値に関しては、拍数の404拍という数値から見ても、木佐(1998)の結果に出てきた放送通訳者の理想的な速度465拍(アナウンサーの平均速度)以下であり、また聞きやすいとされる400拍以上であった為、中文日訳の現状として算出されたこの訳出率は妥当であると言える。つまり、中国語から日本語への訳出に関しては現状から見ても日英の訳出率80%という理想を下回っても良いのではないか、その理想的数値としては70%と言えるのではないかという結果に至った。

おわりに

本稿では、日英に関する「聞きやすさ」という観点から見た理想的訳出率80%を出発点とし、中文日訳における理想的訳出率が70%〜75%程度ではないかという筆者の仮定を基に、NHK「きょうの世界」の調査分析を試みた。

調査において全訳を作成するにあたって、今までの先行研究に加えて、並列の不訳や放送日の不一致による不訳という訳出方法もみられた。

また、今回の調査分析から、中文日訳における放送通訳では日英に比べ、訳出率が低くなるという事が分かり、結果として日英と日中の放送通訳における違いにもつながったと言える。

そして、調査結果である理想的な訳出率は70.02%であるという1つの結果を導き出すことが出来た。この数値が出た事によって、放送通訳の中文日訳における一定の境界線が見つけられたという事が言えるであろう。但し、この訳出率においては、筆者による全訳との比較で行っており、複数者によって導き出した全訳ではない。また、この訳出率は拍数の単純比較であって、必ずしも情報量の不足を表しているわけではない事など、調査における不足点もある。こういった面においては今後の課題として取り組んでいきたい。

参考文献：

BS 放送通訳グループ（1998.1）『放送通訳の世界』アルク

NHK 放送文化研究所（2006.11）『ことばのハンドブック　第 2 版』日本放送出版協会

木佐敬久（1998.2）「放送通訳の聞きやすい速度とは？―ビデオ調査による視聴者の反応―」『放送研究と調査 The NHK Monthly Report on Broadcast Research』第 48 巻 3 号

木佐敬久（1997.9）「『放送通訳の日本語』受けて調査と話す速度の研究」文部省科学研究費による研究『国際社会における日本語についての総合的研究』

小松達也（2001）「日英逐次通訳の分析－試論」『通訳研究』第 1 号 P.64－84

塚本慶一（2004.9）『中国語通訳への道』大修館書店（2004）

花岡修（2000）「放送通訳における名詞化の方略」『通訳研究』アーカイブ創刊号 P.69－85

花岡修（2001）「ニューズウィーク、本番に見られる明示化」『通訳研究』第 1 号 P.36－52

前川佐重郎（2003.4）「『テレビニュース』の始発～テレビ 50 年の里程」『放送研究と調査』第 53 第 4 号 P2－11

松村明（2006）『大辞泉』小学館

三島篤志・小倉慶朗（2000）「放送通訳の訳出ストラテジー」『日本英語コミュニケーション学会紀要』　第 9 巻 1 号　P.18－30

水野的（1992.3）「放送通訳の理論的課題（1）」『通訳理論研究』第 2 号第 2 巻 1 号 P33－42

水野的（1993.1）「放送通訳の課題 Ⅱ」『通訳理論研究』第 4 号第 3 巻 1 号 P31－37

姚桜（2011.3）「放送通訳研究－問題点及び処理法の一考察」杏林大学大学院国際協力研究科修士論文

参考 URLS：

http://www.alc.co.jp/eng/hontsu/t-wakaru/02.html

SPACEALC『よくわかる「通訳の仕事 」』（4 月 25 日閲覧）

http://www.nhk.or.jp/pr/keiei/bc-guideline/pdf/guideline2011.pdf

日本放送協会『放送ガイドライン 2011』（4 月 25 日閲覧）

モンゴル語従属節中の対格形主語
－古代日本語の類似性との対照も－

銀　桩

要　旨

モンゴル語の従属節内の主語が対格形主語で表示されることについて、その出現環境の調査と、出現原因についての考察を行った。第３節で問題点を明らかにし、先行研究に触れ、モンゴル語の対格語尾の特徴を述べる。第４節で従属節内主語が対格形主語で現れる環境を調査する。第５節で従属節内動詞が他動詞のとき二義性の生じることを指摘する。第６節で古代日本語の類似現象と対照して、この現象の生じる原因についての仮説を導く。第７節で結論を述べる。

キーワード：モンゴル語、従属節、主語、目的語、古代日本語

1　はじめに

モンゴル語の主格（主語）は語尾を持たないゼロ形式で表示される。日本語でいえば、「が」に相当するものがないので、「車が来る」とはならず、「車来る」となる。しかし、モンゴル語では、主文の主語と異なる主語を持つ従属節において、「車を来るまで」のように主格（主語）が日本語の「を」に当たる対格語尾で表示される。これまでにもこの事実は指摘され、若干考察されてはいたが、その実態については調査されていなかった。本研究では、この実態について明らかにし、さらに古代日本語の類似性とも対照しつつ考察してみたい。

2　テキストと考察内容

2-1　テキスト

本論文で例文として掲げたモンゴル語のテキストは、母語話者である筆者が作成したものであるが、モンゴル語としての妥当性を他の母語話者数名から確認をとっている。

モンゴル語テキストは、普通はキリル文字(モンゴル国で使用)、ウイグル式モンゴル文字(中国内モンゴル自治区を中心に使用されている伝統的モンゴル文字)のいずれかで表記される。しかし、本論文においては、記述のしやすさと読みやすさのために、両方式のモンゴル文字をローマ字で表記する。ローマ字表記に当たっては、内モンゴル高等学校教材（1983）やフフバートル（1993)、水野（1988)、橋本（2007）などの転写方法を参考にした。

2-2　考察・論述内容

まず第3節においてモンゴル語従属節中の主語が対格形式によって表示される現象について問題点を明らかにする。その際、対格語尾の特徴について確認する。次に、従属節を形成する形式が動詞の副動詞形と形動詞形及び引用形式であることから、この三者を第4節において扱う。この第4節が今回の研究で明らかになったことである。続く第5節において、従属節の動詞が他動詞である場合に二義性のあることを指摘する。第6節においては、古代日本語の従属節内対格主語との類似性について触れ、仮説を導く。第7節において結論と今後の課題を述べる。

3　モンゴル語従属節中の主語を表す対格語尾

3-1　問題点

モンゴル語では従属節の主語が主文の主語と同じ場合は

（1）Tere　olos-tan　hariho-tal　end du　sogozhu baiba.
　　彼　（彼が）国へ　帰るまで　ここに　住んで　いた。

のように従属節「(彼が）国へ帰るまで」の主語「彼が」は省略される。

一方、従属節の主語が主文の主語と異なる場合は

（2）Terge“GI”　iretel　（chi）　end du　baigarai.
　　車　を（が）来るまで　（あなたは）　ここに　いてください。

のように、従属節の主語が対格語尾（GI）で表示される。

モンゴル語では、名詞の主格はゼロ語尾で表示されので、単文レベルでは主語（主格）が語尾をとることはない。

（3）Terge“／” Irene.
　　車　　来る。

したがって、主語が対格語尾をとる次の文は非文である。(日本語でも非文である。)

（4）*Terge“GI” irene.　（×）
　　*車　を　来る。　（×）

しかし、(2）のように、主文の主語と異なる主語を持つ従属節の中では、その主語（主格）は対格語尾をとるのである。これは現代日本語では決してありえない。

（5）*車を来るまで（あなたは）ここにいてください。　（×）

なぜ、従属節において主語が対格語尾をとるのかということが問題であるのだが、この現象について考えるために、次の三つの視点を設定することにする。

①［統語上］どのような統語的な環境の下で対格形主語が出現するのか。

②［形態上］なぜ、主語がほかの格形ではなく対格形で出現するのか。

③［意味上］対格形主語には、どのような意味的特徴があるのか。

このうち、②③については、水野（1988）において考察が展開されている。水野（1988）は、従属節の主語に対格形があらわれる環境として、三つのタイプ

ⓐ 従属節の後に主節があらわれる順行型のタイプ

ⓑ 主節の中に従属節が埋め込まれた埋め込み型のタイプ

ⓒ 一方の主語が省略された省略型のタイプ

があり、いずれも主節の主語と従属節の主語が違うことを指摘した。その上で、

（I）従属節と主節の主語が共通の場合には主語に対格形があらわれないこと

（II）省略型タイプにおける解釈

（III）副詞の解釈

（IV）埋め込み型における対格形主語の文法性の差

から、従属節の主語に対格形があらわれる理由を、主節との主語の違いを示しつつ一番近い述語表現との対応を示すため、であるとした。

②③については考察が進められているといえる。しかし、最も根本的な①「どのような統語的な環境の下で対格形主語が出現するのか。」という問題は残念ながら、ほとんど扱われていない。本論文では、モンゴル語の従属節になりうる、二つの動詞述語節（副動詞節と形動詞節）及び引用節から、対格形主語“GI”“YI”（注）の出現環境を突き止めたい。

（注）モンゴル語の語尾は、前接の語が母音末、子音末のいずれであるか、男性語、女性語のいずれであるかで形式が異なるため、多くの語尾が二つ以上の形式を持つ。意味は同一である。

しかし、その前に、ここで考察の前提として、モンゴル語の対格語尾の特徴について確認しておきたい。

3-2　モンゴル語の対格語尾の特徴

モンゴル語では、述語が他動詞のとき、その直接目的語である名詞は、対格及び不定格というふたつの格のどちらかの形で表される。対格は語尾“GI”、“YI”によって表示され、不定格は主格語尾と同じく形のないゼロ語尾、すなわち名詞に何も付けない形で表示される。

（6）Ene bariliga“GI”　barigsan.　（この建物を建てた。……対格表示）

（7）　Bariliga　barigsan.　（　建物　建てた。……不定格表示）

日本語でも話し言葉では「この本、読んだ？」「この本は読んだ？」のように名詞を話題化（主題化）するような場合には格助詞「を」を使用せずに言う場合があるが、モ

ンゴル語では少し事情が異なり、特定の対象に限定しない限り対格語尾を付けないのが普通である。つまり、モンゴル語で対格語尾が使用されている場合は、その名詞が特定の対象であることが示されているのである。特定の対象とは、阿拉担朝魯ほか(1998)によれば次のような8種類のものである。(筆者が簡略にまとめた形で引用し、筆者が参考のために例文を付けた。)

1) 固有名詞(とその関係物)

(8) Bide bagator in baishing“GI”bariba.

私たち バガトル の 家 を 建てた。

2) 指示詞

(9) Tegun“YI”abuna.

それ を 買う。

3) 人称代名詞

(10) Chima“GI”hurugune.

あなた を 送る。

4) 指示詞や人称代名詞で修飾された名詞

(11) Man no ger“YI”cheberilebe.

私 の 家 を 掃除した。

5) 人称所属語尾の付く名詞 mini(私の), chini(あなたの), ni(彼の)

(12) Mal“YI”mini eriged ugugerei.

牛 を 私の 探して くれ。

6) 名詞化された動詞、数詞、形容詞

(13) Gorba“GI”abogad ire.

三つ を もって こい。

7) 述語が離れていて関係性を示しにくい名詞(目的語)

(14) “Huhesotor”“YI” aldaeto zhoholzhi injiniyasi bitibe.

『フフソトル』 を 著名な 作家 インジニヤシが 書いた。

8) 本来不定格をとるべき場合でも、統語上の関係を明示したい名詞(目的語)

(15) Bariliga“GI”olen tumen barigsan.

建物 を みんなが 建てた。

このようにモンゴル語の目的語は特定の名詞である場合にのみ対格語尾により明示されるところに特徴がある。日本語の「を」とは使用条件がだいぶ異なっている。

4　従属節内対格形主語“GI”“YI”の出現環境

4-1　動詞の「副動詞形」「形動詞形」

モンゴル語の動詞は、文中で使われるとき、(a) 述語として文を終える形、(b) 述語とはならずに名詞や述語を修飾する形、のいずれかの形になる。そして、意味や機能によって、(a) は「終止形」及び「希求形」、(b) は「形動詞形」及び「副動詞形」と呼ばれるグループに分けられる。これをまとめると表1のようになる。

表1　文中での動詞の機能と形式

文中での続き方		意味・機能	名　称
(a)	述語として文を終える形	時間的意味を表すもの	終止形
		意思・要求などを表すもの	希求形
(b)	述語とはならずに 名詞類や述語を修飾する形	述語を修飾するもの	副動詞形
		名詞類を修飾するもの	形動詞形

つまり、モンゴル語の文中にある動詞は必ず、終止形・希求形・副動詞形・形動詞形のどれかである。ここから、従属節の動詞を体系的に扱うためには動詞の「副動詞形」と「形動詞形」のすべてを扱えばよいことになる。

4-2　従属節動詞が「副動詞形」である場合の対格形主語

動詞の「副動詞形」は動詞語幹＋副動詞語尾からなり、(主文の) 述語動詞を修飾する。動詞を修飾するので、副詞的な動詞ということで「副動詞形」という。
副動詞形を形成する語尾として10種類の語尾が存在する。この10種類の語尾の一つひとつにつき対格主語の可能性を検討した。ここには結果のみを簡潔に示す。

① 並列副動詞語尾「-zhu」「-chu」

二つ以上の動作が同時に、あるいは並列的に行われる意味を表す。

(16) Tenger <u>dogara-zhu</u> borogan orona.
　　雷が　鳴り、　雨が　降る。

この副動詞形の場合は従属節の独立性が高く、対格形主語の実例がない。ただし、従属節動詞が ge- の引用節の場合は対格主語が可能である (4-4 参照)。

② 結合副動詞語尾「-n」

複数の動作が継起的に、あるいは同一の動作が繰り返し生起する意味を表す。

(17) Gazhar <u>hutele-n</u> tenger dogaraba.
　　地面が　揺れて　雷が　鳴った。

この副動詞形の場合も従属節の独立性が高く、対格形主語の実例がない。

③ 仮定副動詞語尾「-bal」「-bel」

確定条件や仮定条件を表す。対格形主語をとる。

（18）Belchiger “YI” nogogar-bel suruggen adogolaya.

草原 を（が） 緑になったら 群を 放牧しよう。

④ 継続副動詞語尾「-agsagar」「-egseger」

ある動作の続く状態を表す。対格形主語をとる。

（19）Nara “GI” mando-agsagar bide yabona.

日 を（が） 出たら 私たちは 行く。

⑤ 分離副動詞語尾「-gad」「-ged」

ある動作が済んでから続いてほかの動作を行う意味を表す。対格形主語をとる。

（20）Chasi “GI” arila-gad bide mordaya.

雪 を（が） 溶けてから 私たちは 行こう。

⑥ 譲歩副動詞語尾「-bachu」「-bechu」

譲歩の意味を表す。対格形主語をとる。

（21）Humun tutulhiten “YI” muhu-bechu unen yoso hobiraho ugei.

人 類 を（が） 滅びても 真理は 変わら ない。

⑦ 限界副動詞語尾「-tala」「-tele」

動作、状態の限界や程度を表す。対格形主語をとる。

（22）Zhuruhe “GI” chichir-tele yehe dago bar zhanghaba.

心臓 を（が） 震えるまで（ほど） 大きい 声 で 叫んだ。

⑧ 前提副動詞語尾「-manjin」「-menjin」

ある目的を達成するための前提条件を表す。対格形主語をとる。

（23）Boroga “GI” oro-manjin notog belchiger yi saizhiragolona.

雨 を（が） 降ってこそ 故郷（大地） を よくすることができる。

⑨ 随伴副動詞語尾「-holar」「-huler」

ある動作を行うついでに次の動作を行うこと、ある動作を行うことによって次の結果が分かる、ある事柄に気が付くという意味を表す。対格形主語をとる。

（24）Arad “GI” surete-huler ezhen noyan tong bayarlaba.

民衆 を（が） 怖がって 王たちが 非常に 喜んだ。

⑩ 即時副動詞語尾「-magzha」「-megzhe」「-nggota」「-nggute」

ある動作等と間を置かず、別の動作を即時に行う意味を表す。対格形主語をとる。

（25）Borogan “YI” oro-magzha humus harizhu irebe.

雨 を（が） 降り始めてすぐに 人々は 帰って きた。

以上、副動詞を構成するすべての語尾を取り上げて検討することによって、対格形主語の出現状況は 10 種類の副動詞構文中 8 種類において可能であることが判明した。これを表 2 のようにまとめることができる。

表２　対格形主語の出現する副動詞形

副動詞形		対格形主語出現の可否
①	並列副動詞語尾「-zhu」「-chu」	否
②	結合副動詞語尾「-n」	否
③	仮定副動詞語尾「-bal」「-bel」	可
④	継続副動詞語尾「-agsagar」「-egseger」	可
⑤	分離副動詞語尾「-gad」「-ged」	可
⑥	前提副動詞語尾「-manjin」「-menjin」	可
⑦	譲歩副動詞語尾「-bachu」「-bechu」	可
⑧	限界副動詞語尾「-tala」「-tele」	可
⑨	随伴副動詞語尾「-holar」「-huler」	可
⑩	即時副動詞語尾「-magcha」「-megche」「-nggota」「-nggute」	可

4-3　従属節動詞が「形動詞形」である場合の対格形主語

形動詞は副動詞同様、対格形主語を可能とするが、従来の研究ではほとんど形動詞は扱われていなかった。

形動詞は動詞語幹＋形動詞語尾からなり、意味的には動詞のように動作、作用を表すが、連体形として機能し、名詞類を修飾する。形容詞のように機能するので「形動詞形」と呼ばれている。日本語古語の動詞連体形のように、そのまま名詞として使用されることもある。

形動詞には、名詞を修飾する際の主語を原則として属格（所有格）にするという大きな特徴がある。

（26）uchugedur　mini　agolzh-agasan　humun
　　昨日　私の　会った　人

主格のままでは非文になる。日本語の場合は主格「が」は可能である。

（27）*uchugedur　bi　agolzh-agasan　humun（×）
　　昨日　私が　会った　人

しかし、形動詞でも対格語尾で主語を表わすことが可能である。形動詞語尾には６種類のものがあるので、ここで副動詞と同様、それぞれ、例文を挙げて、その実態を見てみることにする。結果のみを簡潔に示す。

① 反複形動詞語尾「-dag」「-deg」

動作・行為の習慣性、反復性を表す。対格形主語をとる。

（28）Ene　idegen“GI”　honog uzhiseger　ebeder-deg　gi　martaugui.
　　この　食べ物　を（が）　次の日に　腐る（こと）　を　忘れない。

② 未完了形動詞語尾「-ga」「-ge」

ある動作が過去のあるときから現在まで継続したままでまだ未完了である状態を表す。対格形主語をとる。

(29) Bagsii“GI” harizhuyabo-ga baidel i anghaodaga uzhebe.

先生 を（が） 帰っていく 様子 を 何回も 見た。

③ 未来形動詞語尾「-ho」「-hu」

動作・作用の現在及び未来を表す。この例では名詞節を形成。対格形主語をとる。

(30) Ene hudege“GI” hota in togorig bol-ho gi hen chu bodozhu ologsan ugui.

この 田舎 を（が） 都市の 中心に なること を だれも 考えていなかった。

④ 完了形動詞語尾「-agsan」「-egsen」

過去と完了を表す。この例では名詞節を形成。対格形主語をとる。

(31) Gazhar“GI” hutel-egsen du bite sochin seribe.

地面 を（が） 動いた（とき） に 私たちは 起きた。

⑤ 様態形動詞語尾「-mar」

希望あるいは物事・動作・作用の可能性及び行為・状態の程度を表す。

対格形主語をとる。

(32) Sunes“GI” garo-mar (tere) bahiraba.

魂 を（が） 飛び出るほど （彼は） 叫んだ。

⑥ 行為者形動詞語尾「-agchi」「-egchi」

動詞からその動作を行う行為者を表す名詞を作る語尾である。この語尾は名詞類を修飾するのではなく、自身が名詞として使われる。文が単文になるため従属節中の対格形主語を持てない。このためこの研究の対象外になる。

(33) Tere humun hele-egchi gi bide madene.

あの 人が 口者（口が達者なの） を 私達は 知っている。

以上のように形動詞の場合は、対格形主語の出現が6種類中5種類において可能であることが判明した。これを表3のようにまとめることができる。

表3 対格形主語の出現する形動詞形

形動詞形		対格形主語出現の可否
①	反復形動詞語尾「-dag」「-deg」	可
②	未完了形動詞語尾「-ga」「-ge」	可
③	未来形動詞語尾「-ho」「-hu」	可
④	完了形動詞語尾「-agsen」「-egsen」	可
⑤	様態形動詞語尾「-mar」	可
⑥	行為者形動詞語尾「-agchai」「-egchei」	否

なお、補助動詞として使用される「bai-ho」（ある、いる）や「bol-ho」（なる）などの動詞の形成する従属節の場合も対格形主語をとることを付記しておく。

(34) Nara “GI” garo-zhu bai-ho uye du garogosen.
日 を（が） 出て いる とき に 出かけた。

この補助動詞としての使用については、副動詞の場合でも同じことがいえる。

4-4 従属節が引用節である場合の対格形主語

モンゴル語には「ge-hu」（言う）という動詞が存在する。文中で引用（内容・伝聞）を表すが、語尾変化は普通の動詞と同様であり、語幹「ge－」にいろいろな語尾を付けることができ、日本語の「～と」「～という」「～といって」「～といった」と同じような意味を表す。この動詞が構成する従属節である引用節内の主語も対格主語になる。

(35) nada “GI” harizhai ge-zhu bitegi helegarei.
私 を（が） 帰った と 言わないでください。

5 他動詞の場合の二義性

ここまでは、従属節内の動詞が自動詞である場合を見てきた。ここで他動詞の場合についても検討してみたい。

他動詞は目的語をとるが、目的語を表すのは日本語の格助詞「を」に相当する対格語尾“GI”“YI”である。

(36) Tegun “YI” idene.
それ「を」 食べる。

この対格を表す語尾“GI”“YI”が、これまで見てきたように、従属節内の主語を表すことがあるので、次のような文に二義性が生じることとなる。

(37) Tanos ene nohai “GI” ide-tel end du baigarai.
あなたたちは この 犬 を／を（が） 食べるまで ここに いてください。

このような場合、主語であることを示す再帰語尾「ban」を加えることによって二義性が回避される。

(38) Tanos ene nohai “GI” ban ide-tel end du baigarai.
あなたたちは この 犬 ~~を~~／を（が） 食べるまで ここに いてください。

ふつうは文脈等によって二義性は回避されるが、理論的には従属節内の動詞が他動詞である場合には以上のように二義性の生じる可能性がある。

6 古代日本語の従属節内対格主語との類似性

今泉（2003:33-36）は古代日本語では従属節内主語が「を」で表されていたことを指摘している。いくつかの例を引用する。（下線は引用者による。）

(39)［夜並（ナラ）べて君を来ませ］とちはやぶる神の社を祈（ノ）まぬ日は無し

［幾夜も続けてあなたが来られるように］と神の社に祈らない日はない（万葉 11/2660）

ミ語法の例もある。

（40）人目を繁み……（人目が多いので……）

従属節内主語が「帯感主体」である例もある。

（41）［紫のにほへる妹をにくくあらば］人妻ゆゑにわれ恋ひめやも

［紫草のように美しく輝いているあなたが憎いのなら］、（あなたが）人妻であるのに（どうして）私が恋い慕おうぞ（万葉 1/21）

この古代日本語の「を」で表示される従属節内主語は、モンゴル語の従属節内対格主語のあり方とよく似ている（今泉 2003:35）。両者は直接に影響関係があったとは考えにくいので、この類似性はおそらく両言語に「主文の主格と従属節の主格は異なる主格である」との共通する言語感覚があり、これに由来するものであろうとの仮説が設定できる。

両言語とも元来本来的な主格である第 1 主格（今泉 2003:29, 2005:11）を表示するための形式はなく、しかもこれは現代語に至っても存在していない。また、両言語とも元来目的語を表すための形式もなかった。

モンゴル語では特定の目的語を示すために“GI”“YI”が使用されている（本論文 3-3）が、この“GI”“YI”を特定の主語である従属節内の主語にも使用して主文の主語と区別しようとしたものと考えられる。したがって、“GI”“YI”は目的格表示形式というよりは、特定機能表示形式と考えるほうが適切であることになる。

日本語では古代日本語で感動詞・間投詞であり、必須実体（名詞）を表示していた「を」を第 2 主格（従属節内の主語）に使用することによって主文の主語と区別しようとしたものと考えられる（今泉 2003:35）。従属節内の主語には、現代語では「が」を使用するようになっているが、この「が」は当時はまだ誕生していなかったのである（今泉 2005:97）。

このように、モンゴル語と日本語を対照して考察することにより、以上のような仮説を導くことができる。

7　結論と今後の課題

本論文ではモンゴル語の従属節内の主語が対格形主語で表示されることについて、その出現環境の調査と、出現原因についての考察を行った。

第 3 節で問題点を明らかにし、先行研究に触れた。またモンゴル語の対格語尾の特徴を述べた。

第 4 節では従属節内主語が対格形主語で現れる環境を調査した。10 種類の副動詞形のうち 8 種類の場合に出現し、6 種類の形動詞形のうち 5 種類の場合に出現し、また引用節においても出現することが判明した。

第５節では従属節内動詞が他動詞である場合に二義性の生じることを指摘した。

第６節では古代日本語に類似の現象があり、これと対照して考察することにより、この現象の生じる原因についての一つの仮説が導きだされた。

先行研究ではこの現象の存在についての指摘があり、一定の考察が行われていたが、本論文では、この現象がどのような環境で生起しているのかを明らかにし、二義性の可能性を指摘し、さらに日本語との対照研究からこの現象の生起原因について新たな仮説を提示した。これらにより、研究を一歩進めることができたと考える。

今後はここに提示された仮説の妥当性について研究を進めていきたい。

参考文献

阿拉坦朝魯、嘎日迪　1998『蒙古語語法』内蒙古教育出版社

今泉　喜一　2003『日本語構造伝達文法　発展 A』揺籃社

今泉　喜一　2005『日本語構造伝達文法 05 年版』揺籃社

今泉　喜一　2009『日本語態構造の研究 ―日本語構造伝達文法発展 B―』晃洋書房

小澤　重男　1992『元朝秘史蒙古語文法講義』風間書房

小澤　重男　2000『元朝秘史蒙古語文法講義　続講』風間書房

小澤　重男　2005『元朝秘史蒙古語文法講義　終講』風間書房

小澤　重男　1978『モンゴル語と日本語』弘文堂

小澤　重男　1978『モンゴル語の話』大学書林

金岡　秀郎　2000『モンゴルを知るための 60 章』明石書店

椎名　誠　1995『草の海　モンゴル奥地への旅』集英社

吉日嘎拉 2005「日語的他動詞与自動詞」『内蒙古師範大学学報』34、4-34

張承志（梅村坦訳）1992『モンゴル大草原遊牧誌―内蒙古自治区で暮らした４年』朝日新聞社

豊田　有恒　1977『モンゴルの残光』講談社

温品　廉三　1998『語学王　モンゴル語』三修社

橋本　邦彦　1999「直接目的語の指示性」『室蘭工業大学紀要』49、159-173

橋本　邦彦　2000「副動詞構文の対格形主語」『室蘭工業大学紀要』50、157-165

橋本　邦彦　2007「モンゴル語の目的語節の統語論」『室蘭工業大学紀要』57、25-36

ハイシッヒ（田中克彦訳）2000『モンゴルの歴史と文化』岩波書店

白　金剛　包満亮　孟根格日楽　1997『新編日蒙詞典』内蒙古文化出版社

芭音芭特迩　2004『学生蒙古語文多功能詞典』内蒙古教育出版社

フフバートル　1993『モンゴル語基礎文法』たおフォーラム

フフバートル　1997『続モンゴル語基礎文法』たおフォーラム

プレブジャブ、塩谷茂樹　2001『初級モンゴル語』大学書林

宝音芭特迩　2002『日本語助詞解説』内蒙古教育出版社

包　満亮　2006『モンゴル語と日本語の比較研究』内蒙古人民出版社
水野　正規　1988「モンゴル語の従属節の主語にあらわれる対格語尾についいて」『日本言語学会』第96回　口頭発表要旨
水野　正規　1995「現代モンゴル語の従属節主語における格選択」『東京大学言語学論集』14、667-680

高等学校教科書　1983『現代蒙古語法』内蒙古教育出版社
高等学校教科書　1995『mongol zhang oila in zhoi』内蒙古教育出版社

杏林大学大学院国際協力研究科『大学院論文集』No. 9, 2012. 3

日本語構造伝達文法の中国語への適用

― 予備的考察 ―

蒋　家 義

要　旨

本稿は「日本語構造伝達文法の中国語への適用」という研究の予備的考察である。予備的考察として、主に、文法研究に関する基本的な考え方や立場、これから行おうとする研究の目的と対象、日本語構造伝達文法の基礎等を述べた。具体的に言えば、まずは、文を考察するために、深層格、表層格、文の成分、「主題－解説」構造といった文の四つのレベルを区別する必要性を主張した。次に、中国語の文の研究でよく利用されてきた符号図示法、枠式図示法、黎錦熙の図示法を検討した。さらに、研究の基本的立場、目的、考察対象等を述べた。最後に、日本語構造伝達文法の基礎、即ち構造モデルと時空モデルについて論じた。

キーワード：文の四つのレベル、文の図示法、日本語構造伝達文法、構造モデル、時空モデル

1　はじめに

本稿は「日本語構造伝達文法の中国語への適用」という研究の予備的考察である。2 節では、文の四つのレベルについて述べる。3 節では、中国語の文の図示法を検討する。4 節では、研究の基本的立場、目的、考察対象等を述べる。5 節では、日本語構造伝達文法の基礎について論じる。

2　文の四つのレベル [1]

一つの文を考察するにあたって、まずは四つのレベルを区別することが必要である。

2.1　第一のレベル（深層格）

第一のレベルは、(1) に示されるように、文の中にある名詞、代名詞等と動詞等との様々な意味関係で、格文法でいう深層格にあたるものである。(1) では、名詞「花子」、「パスタ」と動詞「食べる」が次の意味関係にある：「花子」が「食べる」の表す動作の主体（動作主）で、「パスタ」が「食べる」の表す動作の対象である。

(1)	花子が	パスタを	食べた。
	動作主	対象	

動作主、対象の他には、道具、場所、出発点等の意味関係がある。

2.2　第二のレベル（表層格）

第二のレベルは、名詞、代名詞等と動詞等との様々な意味関係を示す諸形式で構成されるが、これは格文法でいう表層格にあたるものである。(2) では、格助詞「が」が動作主という意味関係を示し、格助詞「を」が対象という意味関係を示している。このような格助詞「が」と「を」はそれぞれ「が格」と「を格」と呼ばれている。

(2)	花子が	パスタを	食べた。
	が格	を格	

「が格」、「を格」の他には、「で格」、「に格」、「から格」等の表層格がある。

深層格（意味関係）と表層格は一対一の関係にあるわけではない。例えば、(3) では、動作主という意味関係が「が格」、または「に格」によって示され、対象という意味関係が「を格」、または「が格」によって示されている。

(3) a	太郎が	次郎を	殴った。	
	動作主	対象		←深層格
	が格	を格		←表層格
b	次郎が	太郎に	殴られた。	
	対象	動作主		←深層格
	が格	に格		←表層格

ちなみに、意味関係を示す形式や方法には、日本語の格助詞のような後置詞の他に、ラテン語や古代ギリシア語に見られる語形変化、中国語の“介词”のような前置詞、語順等がある。

---

[1] これから述べようとする内容に関しては、村木（1991：137-142, 175-176）と角田（2009：177-239）に負うところが大きい。本稿の第一のレベル（深層格）、第二のレベル（表層格）、第三のレベル（文の成分）、第四のレベル（「主題－解説」構造）はそれぞれ、村木（1991）の提示した意味統語論的なレベル、形態統語論的なレベル、機能統語論的なレベル、通達統語論的なレベルにあたり、角田（2009）の提示した意味役割のレベル、格のレベル、統語機能のレベル、情報構造のレベルにあたる。

[2] 文の成分の分類は渡辺（1971：745）による。

2.3　第三のレベル（文の成分）

続いて、第三のレベルは、(4) に示されるように、主語、述語、修飾語、並立語、接続語、独立語等、いわゆる文の成分[2]のレベルである。

(4)	花子が	パスタを	食べた。
	主語	修飾語	述語

2.2 節で述べたように、深層格と表層格は一対一の関係にはない。同様に、深層格と文の成分、及び表層格と文の成分も一対一の関係にはない。例えば、(5) では、動作主という意味関係を持つ名詞（太郎）が主語、または修飾語になっており、対象という意味関係を持つ名詞（次郎）が修飾語、または主語になっており、修飾語としての名詞が「を格」、または「に格」を取っている。

(5) a	太郎が	次郎を	殴った。	
	動作主	対象		←深層格
	が格	を格		←表層格
	主語	修飾語	述語	←文の成分
b	次郎が	太郎に	殴られた。	
	対象	動作主		←深層格
	が格	に格		←表層格
	主語	修飾語	述語	←文の成分

なお、(5) における「が格」を取っている名詞「太郎」と「次郎」は主語になっているが、次の (6) に示されるように、「が格」を取っている名詞「花子」と「パスタ」はそれぞれ主語と修飾語になっている。即ち「が格＝主語」のような対応関係も見られるが、総じて言えば、表層格と文の成分は一対一の関係にあるわけではない。

(6)	花子が	パスタが	大好きだ。	
	が格	が格		←表層格
	主語	修飾語		←文の成分

2.4　第四のレベル（「主題－解説」構造）

第四のレベルは、(7) に示されるように、「主題－解説」構造である。主題は文の中で、文が何について述べるのかを示す部分で、解説は主題について述べる部分である。旧情報・新情報の視点から見れば、主題は常に既知の旧情報で、解説は常に未知の新情報である。

(7)	花子は	パスタを食べた。
	主題（旧情報）	解説（新情報）

日本語では、助詞「は」が主題を表す典型的な助詞である。中国語には、“语气助词”や“介词”、ポーズ等、主題を表すいくつかの形式や方法がある。

2.2 と 2.3 節で、深層格、表層格、文の成分の間には、一対一の関係が存在しない

と述べた。「主題－解説」構造は深層格、表層格、文の成分のいずれとも一対一の関係にはない。例えば、(8) では、動作主、または対象という意味関係（深層格）を持つ名詞がそれぞれ主題になることができるし、「が格」、または「を格」（表層格）を取った名詞がそれぞれ主題になることができる。さらに、主語、または修飾語（文の成分）としての名詞もそれぞれ主題になることができる。

(8) a　花子は　パスタを　食べた。

動作主	対象		←深層格
(が格)	を格		←表層格
主語	修飾語	述語	←文の成分
主題	解説		←「主題－解説」構造

b　パスタは　花子が　食べた。

対象	動作主		←深層格
(を格)	が格		←表層格
修飾語	主語	述語	←文の成分
主題	解説		←「主題－解説」構造

以上のように、一つの文は四つのレベルに分けて考察することができる。第一のレベル（深層格）、第二のレベル（表層格）、第三のレベル（文の成分）、第四のレベル（「主題－解説」構造）はそれぞれ、意味、形態、統語、語用といった、文の異なった側面を扱っているものと考えられる。

2.5　「三つの次元」理論と中国語の表層格

中国語学では、1980 年代に胡裕樹、張斌、范曉らによって提唱された“三个平面理论”（「三つの次元」理論）[3] が有名である。この理論の核心は文法分析にあたって、統語、意味、語用といった異なった次元を区別すべきであり、また、それらを互いに結び付けるべきでもあるという観点にある。「三つの次元」理論は 1990 年代に大きな展開を遂げ、現在ではいわゆる“三维语法”（三次元文法）に発展してきた。ただ、「三つの次元」理論、及び三次元文法は本稿で提示した第二のレベル（表層格）[4] を扱っていない。これには、次のような原因があると考えられる。

第一に、中国語に厳密な意味での語形変化がないという事実、及び、表層格は語形変化を持つ屈折語の文法カテゴリーであるという観念から、中国語にはその文法カテゴリーは存在しないと考える研究者が少なくない。このため、表層格よりも、深層格、即ち意味関係の研究が重視されている。

[3] 詳しくは陳（2002：353-375）を参照されたい。
[4] 注 1 を参照。

第二に、中国語の表層格表示が同質性に欠けていることがある。中国語の表層格表示は（生成文法の格理論の用語を援用して言えば）無標の抽象格[5]と、有標的な前置詞等によって担われている数多くの形態格の二種に分けられる。抽象格はしばしば動作主や対象の意味関係を示しており（次の（9）を参照）、形態格は動作主や対象を含めて様々な意味関係を示している。しかも、形態格の量がかなり多い。前置詞に限って言えば、格に関わる典型的な前置詞は50個余りある（金 1996： 81-82、張 2000：126-127を参照）。例えば、（受身文における）動作主を示す“被、叫、让、给”、対象を示す“把、将、管”、仲間を示す“和、跟、同”、場所を示す“在、于、距”、出発点を示す“自、从、由”等々である。

（9）a　太郎 太郎　打了 殴った　次郎 次郎。（太郎が次郎を殴った。）
動作主　対象　←深層格
抽象格　抽象格　←表層格

b　太郎 太郎　把 前置詞　次郎 次郎　打了 殴った。（太郎が次郎を殴った。）
動作主　対象　←深層格
抽象格　“把”格　←表層格

c　次郎 次郎　被 前置詞　太郎 太郎　打了 殴った。（次郎が太郎に殴られた。）
対象　動作主　←深層格
抽象格　“被”格　←表層格

筆者は語形変化だけではなく、前置詞や後置詞、語順も深層格を示す形式と方法であり、なお、深層格をより効果的に分析するために、それを示す表層の形式と方法をも考察しなければならないと考えている。それで、本稿では、中国語での表層格の存在を認め、中国語の文に関しても四つのレベルを区別しておく。

3　中国語の文の分析図示法

中国語の文の分析に関しては、以下に述べるいくつかの図示法――文成分分析法で使われる符号図示法、直接構成素分析法で使われる枠式図示法、及び黎錦熙の図示法――が特定の言語理論に限られることなく、よく利用されてきた。

3.1　文成分分析法で使われる図示法

“句子成分分析法”（文成分分析法）は文の分析法の一つで、文の成分を確認することによって、文の構成を分析するものである。文の成分を確認するには、主語部分全体（“主语部分”）における主語、述語部分全体（“谓语部分”）における述語、目的語（“宾语”）に対する述語動詞、連体修飾語（“定语”）や連用修飾語（“状语”）に対する

[5] 無標の抽象格の代わりに、語順によって表されているとも考えられる。Blake（2001：14-15）を参照。

被修飾語（“中心语”）、補語（“补语”）に対する述語動詞や述語形容詞等、いわゆる中心語（“中心词”）を見出さなければならない。従って、文成分分析法は“中心词分析法”（中心語分析法）とも呼ばれている。

文成分分析法において使われる図示法では、(10) のように“‖”（縦二重線）で主語部分全体と述語部分全体との境界を示し、“____”（二重下線）で主語を示し、“____”（一重下線）で述語を示し、“_____”（波線）で目的語を示し、“（　　）”（丸括弧）で連体修飾語を示し、“［　　］”（角括弧）で連用修飾語を示し、“〈　　〉”（突起括弧）で補語を示している。

(10)　花子 ‖ ［毎周］　［在西餐厅］　吃　〈一次〉　（日式）　意大利面。
花子　毎週　レストランで　食べる　一回　和風　パスタ

（花子は週一回、レストランで和風パスタを食べている。）

こうした図示法は多くの符号を用いるので、“符号图解法”（符号図示法）と呼ばれている。なお、研究者によって、文の成分を示す符号がかなり変わることもある。例えば、劉・潘・故（2001：23）は“_____”で述語を示し、“____”で目的語を示し、“〈　　〉”で連用修飾語を示し、“［　　］”で補語を示している（次の（11）を参照）。

(11)　花子 ‖ 〈毎周〉　〈在西餐厅〉　吃　［一次］　（日式）　意大利面。

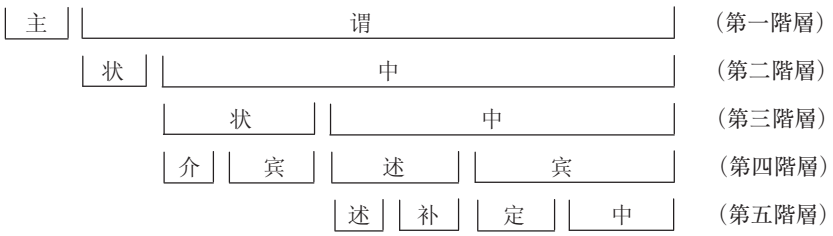
3.2　直接構成素分析法で使われる図示法

“层次分析法”（“直接成分分析法”とも呼ばれている。即ち、直接構成素分析法のことである）はよく使われてきた文の分析法であり、符号図示法より文の階層性を重視している。直接構成素分析法は文全体を二つの大きな直接構成素に分けて両者の関係を確認して、その二つの直接構成素をそれぞれまた二つの小さな直接構成素に分けて両者の関係を確認して、……、というふうに繰り返すことによって、文の構成を分析するものである。

例えば、(11) の文は (12) のようにまず、“主谓”（主語部分全体と述語部分全体）関係を構成する直接構成素「花子」と直接構成素「毎周在西餐厅吃一次日式意大利面」に分けられ、その「毎周在西餐厅吃一次日式意大利面」が“状中”（連用修飾語と被修飾語）関係を構成する「毎周」と「在西餐厅吃一次日式意大利面」に分けられ、「在西餐厅吃一次日式意大利面」が“状中”（連用修飾語と被修飾語）関係を構成する「在西餐厅」と「吃一次日式意大利面」に分けられ、「在西餐厅」が“介宾”（前置詞と前置詞目的語）関係を構成する「在」と「西餐厅」に分けられ、「吃一次日式意大利面」が“述宾”（述語と目的語）関係を構成する「吃一次」と「日式意大利面」に分けられ、「吃一次」が“述补”（述語と補語）関係を構成する「吃」と「一次」に分けられ、「日式意大利面」が“定中”（連体修飾語と被修飾語）関係を構成する「日式」と「意大利面」に分けられるというふうに、直接構成素分析法によって分析することができる。

この図示法で分析すれば、文字による説明に比べて、かなり分かりやすくなる。

(12)　花子　每周　在　西餐厅　吃　一次　日式　意大利面。



“└──┘”の代わりに、下線などを用いることもある。ただし、前者を用いるケースが多いので、こうした図示法は“框式图解法”（枠式図示法）と呼ばれている。

3.3　黎錦熙の図示法

中国語学で、初めて図示法を導入して文の分析を行った著作は、黎錦熙の《新著国语文法》[6] である。黎氏の図示法は図 1a のようなものである。

ここでは、具体例を通して黎氏の図示法を簡単に見ておく。まずは（13）である。（13）を図示すれば、図 1b のようになる [7]。

(13)　许多　强壮的　工人，　造　一座　长的　铁　桥。　（黎 1924：23）
たくさんの　屈強な　労働者　建造する　一本　長い　鉄の　橋

（たくさんの屈強な労働者が長い鉄橋を建造している。）

次は（14）である。（14）を図示すれば、図 1c のようになる [8]。

(14)　工人　辛辛苦苦的　赶紧　修造　铁桥。　（黎 1924：25）
労働者　骨身を惜しまず　急いで　建造する　鉄橋

（労働者たちが骨身を惜しまず、急いで鉄橋を建造している。）

黎氏の図示法は先に述べた文成分分析法の符号図示法と同じく、基本的には文の各成分を示すものであるが、直接構成素分析法の枠式図示法に近づいて、文の階層や各構成素の関係をも扱っている。

(15)　我　和　你　都　应该　多　读、　多　看、　而且　多　说　那些
私　と　君　みな　べきだ　多く　読む　多く　見る　しかも　多く　話す　それら

国语文、　国音字母、　以及　国语会话、　国语文法。　（黎 1924：226）
国文　ピンイン　及び　国語会話　国語文法

（私と君はみな、国文、ピンイン、国語会話、及び国語文法を多く読んだり話したりしなければならない。）

---

[6] 1924 年初版。1959 年第二十四版。1943 年日本語翻訳版（題名：『黎氏支那語文法』、訳者：大阪外国語学校大陸語学研究所、出版：甲文堂書店）。

[7] 図中の“形容附加语”は連体修飾語のことである。“主语的形容附加语”とは主語名詞の連体修飾語であり、“宾语的形容附加语”とは述語名詞の連体修飾語である。

[8] 図中の“副词附加语”は連用修飾語のことである。

例えば、(15) の図示（図 1d）では、文全体の各成分だけではなく、“我”と“你”、“多读”と“多看”と“多说”、“国语文”と“国音字母”と“国语会话”と“国语文法”の“联合”（並立）関係という構成素の相互関係が示されている。

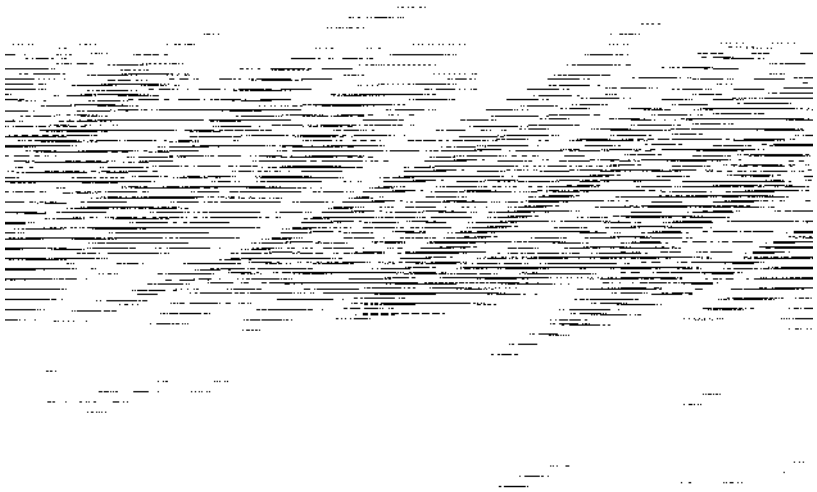


図 1a　黎氏図示法の総体的公式（黎 1924：27）

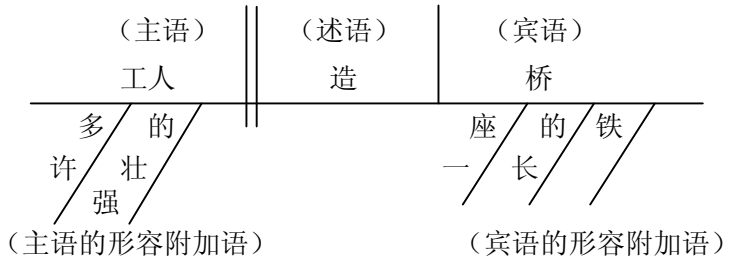


図 1b　黎氏図示法による（13）の図示（黎 1924：23）

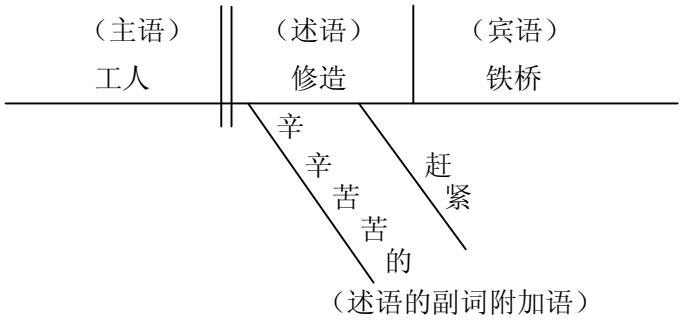


図 1c　黎氏図示法による（14）の図示（黎 1924：25）

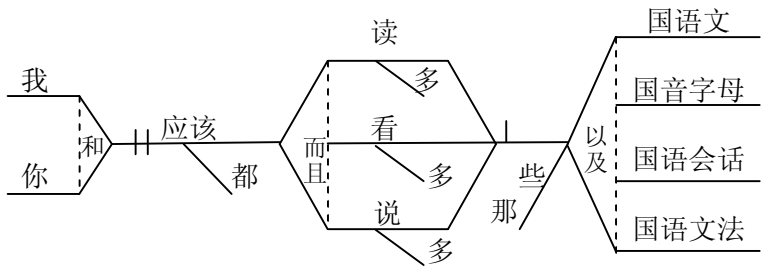


図 1d　黎氏図示法による（15）の図示（黎 1924：227）

4　本研究の基本的立場、目的、考察対象

コミュニケーションの際には、話し手がことばを使って伝達しようとする情報を文の形に変換して、それを聞き手に伝える。聞き手はその文を受けて、自分の中に情報を再現して、話し手の意図を理解する。この過程では、ことばはコミュニケーションの手段であり、伝達される情報はコミュニケーションと文の基礎と内容であり、文の形式をも決めてくれており、情報を担う文はコミュニケーションの基本単位であり、形式と内容の両面からなっている。

文法研究はこうした文を主な対象としている。ただし、言語観の違いによって、文の形式の面を重視した研究（例えば、ノーム・チョムスキーの提唱した生成文法）もあり、文の内容の面を重視した研究（例えば、チャールズ・フィルモアの提唱した格文法、ロナルド・ラネカーの提唱した認知文法）もある。本研究は後者にあたる。

4. 1　基本的立場と目的

ここでは、本研究の基本的立場と目的を簡単に述べる。①：本研究は説明文法的なアプローチを取る。②：文の内容、即ち文の基礎となる情報のことを重視し、情報の仕組みの解明と共に、文の形式の仕組みの解明を行う。③：深層格、表層格、文の成分、「主題－解説」構造といった文の四つのレベルを区別した上で、系統的に扱う。④：3 節で取り上げた文成分分析法、直接構成素分析法、黎氏の文法、及びそれぞれの図示法は主に文の形式の面を対象とするものであると考えられる。本研究は情報の仕組みの図示をベースにした図示法を利用する。⑤：①～④で、今泉喜一教授により開発された「日本語構造伝達文法」の理論（今泉 2003, 2005, 2009、及び本稿の 5 節を参照）を使い、日本語構造伝達文法の中国語への適用を試みる。

4. 2　考察対象

本研究の主な考察対象は中国語の“短语”（句、フレーズ）である。単語と単語が

結合して構成された句は文（述語文）の基本であり、単独で独立して文になることができ、また、他の語句と結合して文になることができる。なお、単語と単語が結合して句を構成するときの文法関係は句と他の語句が結合して文を構成するときの文法関係とほぼ同じである。つまり、句の仕組みの考察によって、文の仕組みも明らかになってくる。従って、本研究は句の考察から始まる。

具体的に言えば、主に次のようなタイプの句[9]を考察対象にする。

“联合短语”（連合句＝二つ以上の単語が対等の関係にある）：

工人 农民（労働者農民）　　你 和 我（君と僕）
労働者　農民　　君　と　僕

“偏正短语”（主従句＝連体修飾語と被修飾語、または連用修飾語と被修飾語の関係にある）：

新 书（新しい本）　　非常 漂亮（非常にきれいだ）
新しい　本　　非常に　きれいだ

“述补短语”（述補句＝述語と補語の関係にある）：

洗 干净（きれいに洗う）　　走 得 快（速く歩く）
洗う　きれいに　　歩く 助詞 早く

“述宾短语”（述目句＝述語と目的語の関係にある）：

吃 饭（ご飯を食べる）　　去 中国（中国に行く）
食べる　ご飯　　行く　中国

“主谓短语”（主述句＝主語と述語の関係にある）：

他 北京人（彼は［本籍が］北京の人だ）　　身体 健康（体が健康だ）
彼　北京の人　　体　健康だ

“连动短语”[10]（連述句＝同じ主語を持つ述語１と述語２の関係にある）：

上 街 买 东西（町へ買い物に行く）　打 电话 通知 他（電話を掛けて彼に知らせる）
行く　町　買う　物　　掛ける　電話　知らせる　彼

“兼语短语”（兼語句＝前の述目句の目的語が後の主述句の主語を兼ねているという関係にある）：

请 他 写 信（彼に頼んで手紙を書いてもらう）　喜欢 他 认真（彼が誠実なので好きだ）
頼む　彼　書く 手紙　　好きだ　彼　誠実だ

他のタイプの句も存在するが、上に挙げた句は構成されるときの文法関係が文の構成されるときの文法関係と同じであるため、考察の対象とする。

---

[9] 句の例と日本語訳は鳥井（2008）による。
[10] “连动短语”と“兼语短语”は常に句と句が結合して構成した複雑な句である。

5　日本語構造伝達文法の基礎

日本語構造伝達文法とは「日本語話者が判断の構造体をことばで（描写して）聞き手に伝達する、そのありさまを解明しようとする文法」である（今泉 2005： 1)。この文法では、構造モデルと時空モデルの 2 種類のモデルが設定されている。この節では、日本語構造伝達文法の基礎、即ち「構造モデル」と「時空モデル」について論じる。

5. 1　構造モデル

構造モデルとは「言語表現の前提となる判断の形をモデル化したもので、ことばの一つひとつの要素（形態素）がどのような関係で結び付いているのかを示すためのモデル」である（今泉 2005：2)。即ち、構造モデルは深層にある命題、及び命題に対する判断、表層にある文の仕組みを示すためのモデルであると考えられる。ここでは、構造モデルを簡単に紹介しておく。構造モデルの詳細については、今泉（2005：1-102）を参照されたい。

構造モデルは図 2a のような立体図、または立体図を簡略化した平面図で表示されている。

構造モデル（平面図の場合）では、水平線が属性（動作、行為、状態等）を示し、水平線と十字をなして交差している垂直線がその属性の主体（動作主、行為者、状態主体等）を示し、水平線と横倒れの T 字をなして接している垂直線がその属性の成立に必須・非必須な要素（対象、道具、出発点、場所、時間等）――日本語構造伝達文法では、いずれも客体と呼ばれている――を示す。水平線と垂直線との交点または接点のところに平仮名かローマ字で書いた表層格が主体・客体と属性との意味関係（深層格）を示す。なお、属性、主体、客体等の名称は水平線と垂直線の側に書いた文字

図 2a　構造モデルの基本

図 2b（16）の構造モデル　　図 2c（17）の構造モデル

かローマ字で示される。

詳しい説明は別稿に譲ることにするが、ここでは、具体例を通して構造モデルを見ておく。まずは（16）の構造モデルを見る。

（16）太郎がバスで学校に行った。

（16）の構造モデル（図 2b）では、長い水平線が属性「yuk-（行く）」を示し、水平線と十字をなして交差している垂直線が主体「太郎」を示し、水平線と横倒れの T 字をなして接している二本の垂直線がそれぞれ属性の成立に必須・非必須な客体「バス」と「学校」を示し、水平線と垂直線との交点または接点のところに書いた表層格「が格」、「で格」、「に格」がそれぞれ主体「太郎」と属性「yuk-」との意味関係（「動作主」）、客体「バス」と属性「yuk-」との意味関係（「道具」）、客体「学校」と属性「yuk-」との意味関係（「着点」）を示す。属性、主体、客体等の名称は水平線と垂直線の側に書いた「yuk-」「t-」「a-」「バス」「太郎」「学校」等で示される。

また、（16）の構造モデルには、二本の短い水平線がある。このような短い水平線は長い水平線の示す属性（本属性と呼んでおく）を補助し、ヴォイス、アスペクト、テンス、肯否、丁寧さ等に関わる属性（補助属性と呼んでおく）を示す。（16）の場合、二本[11]の短い水平線は合わせてアスペクトとテンス[12]を示す。

次に（17）の構造モデルを見る。

（17）彼は図書館で本を読みました。

（17）の構造モデル（図 2c）では、長い水平線が属性「yom-（読む）」を示し、水平線と十字をなして交差している垂直線が主体「彼」を示し、水平線と横倒れの T 字をなして接している二本の垂直線がそれぞれ属性の成立に必須・非必須な客体「本」と「図書館」を示し、水平線と垂直線との接点のところに書いた表層格「を格」、「で格」がそれぞれ客体「本」と属性「yom-」との意味関係（「対象」）、客体「図書館」と属性「yom-」との意味関係（「場所」）を示す。属性、主体、客体等の名称は水平線と垂直線の側に書いた「yom-」「mas-」「t-」「a-」「本」「彼」「図書館」等で示される。

（16）の構造モデル（図 2b）と同じように、（17）の構造モデル（図 2c）には、補助属性を示す短い水平線もある。上方の一本の水平線（mas-）は丁寧さの「丁寧体」を示し、下方の二本の水平線は合わせてアスペクトとテンス[13]を示す。その上下の順序は、表層におけるそれらの補助属性を表す形態素の組み合わせの順序に従っている。また、水平線と垂直線との交点に付いた「●」は、表層においてとりたて助詞「は」の付いた主体を表す名詞「彼」が主題となることを示している。

---

[11] 日本語構造伝達文法では，「た」は「t-」（アスペクト）と「a-」（存在）に分解されるので，二本の短い水平線となる。

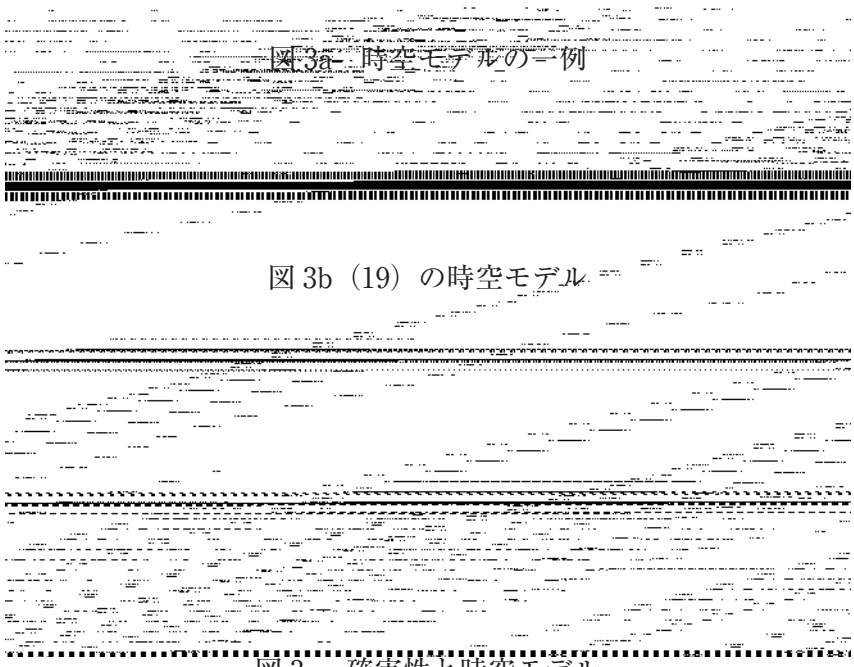
[12] アスペクトとテンスの具体的なタイプを示すには，時空モデルが使われる。5.2 節を参照。

[13] 注 11 を参照。

5. 2　時空モデル

時空モデルとは「人間が現実の事態を理解しようとする際に行うであろう現実の再構成……諸対象の記号化と関係づけ……をモデル化したもの」である（今泉 2005： 2）。簡単に言えば、時空モデルは出来事（即ち事態）の時間と認識空間への位置付けを示すためのモデルで、文のアスペクト、テンス、確実性等に関わっていると考えられる。ここでは、時空モデルの基本を紹介しておく。時空モデルの詳細については、今泉（2003： 70-78, 2005： 117-160）を参照されたい。

時空モデルは図 3a のように表示されている。時空モデルでは、川の水のように、時間が未来から話者の立つ現在を経て、過去へと流れていく。川上に浮かんでいる舟のように、時間の流れに乗った出来事は未来から話者の立つ現在に近づいてきて、そばを通り過ぎて、過去へと運ばれていく。基本的に、舟が話者の右側にあれば、出来事は未来となり、舟が話者の立つところにあれば、出来事は現在となり、舟が話者の左側にあれば、出来事は過去となる。なお、出来事の舟に書いてある数字 1 ～6 はその出来事のアスペクトの諸局面[14]（1＝開始、2＝進行、3＝完了／進行完了、4＝結果状態継続、5＝結果状態継続完了、6＝結果記憶）を示している。



[14] 6 種の局面を持つのは「読む」,「着る」のような典型的な「動的な出来事」である。「存在する」,「居る」のような 1 種か 2 種の局面しか持たない出来事もある。。

続いて、具体例を挙げて時空モデルを見る。

（18）明日の 14 時頃、彼は図書館で本を読んでいる。

（18）の出来事が未来のことであるから、図 3a はそのまま（18）の時空モデルの図示となる。この時空モデルでは、テンス「未来」は出来事の舟が話者の右側に置かれることによって、アスペクト「進行」は数字 2 によって、示される。

（19）今、彼は図書館で本を読んでいる。

（19）の出来事が現在のことであるから、図 3a ではなく、図 3b が（19）の時空モデルの図示となる。この時空モデルでは、テンス「現在」は出来事の舟が話者の立つところに置かれることによって示され、アスペクト「進行」は数字 2 によって示される。

時間の流れに乗った出来事は我々の認識空間で生起する確実性（生起確率）によって、100%確実に生起する出来事、50%確実（1%～99%確実）に生起する出来事、0%確実に生起する出来事に分かれる。この 3 種類の確実性を、図 3c のように、川の中に三筋の流れ（①「100%確実」の流れ、②「50%確実」（1%～99%確実）の流れ、③「0%確実」の流れ）を設定することによって表示することができる。また、未来、現在、過去の区別によって、①は未来 100、現在 100、過去 100 に、②は未来 50、現在 50、過去 50 に、③は未来 0、現在 0、過去 0 に分かれる。即ち、時間の流れは時間と確実性の区別で 9 つの異なる水域に分かれる。

このように、時空モデルは時間、及び時間に関わるアスペクト、テンスだけではなく、認識空間における出来事の生起に対する確実性、及び確実性を表す形式を扱うこともできる。例えば、（18）の場合、出来事が未来のことなので、出来事の舟は話者の右側に置かれるが、100%の確実性と判断されるので、①の未来 100 の水域に置かれる。（19）の場合、出来事が現在のことなので、話者の立つところに置かれるが、100%という確実性なので、①の現在 100 の水域に置かれる。これに対して、「かもしれない」を使った（18’）の場合、出来事が（18）と同じく未来のことであっても、50%という確実性になるので、舟は②の未来 50 の水域に置かれる。「かもしれない」を使った（19’）の場合、出来事が（19）と同じく現在のことであっても、50%という確実性になるので舟は②の現在 50 の水域に置かれる。

（18’）明日の 14 時頃、彼は図書館で本を読んでいるかもしれない。

（19’）今、彼は図書館で本を読んでいるかもしれない。

ちなみに、認識空間では、未来の出来事はだいたい 50%確実であるが、時間の流れとともに生起が実現するかしないかで 100%か 0%の確実性となることが多い。従って、流れ②は時間の流れとともに幅が狭くなる。

5. 3　構造モデルと時空モデルの特徴

各種の先行研究に比べれば、日本語構造伝達文法の構造モデルと時空モデルには、次のような特徴があると考えられる。

①：構造モデルと時空モデルは今泉（2003, 2005, 2009）が独自の言語観に基づいて唱えたものである。②：構造モデルは深層にある命題と判断、表層にある文の仕組みを示すためのモデルであるが、元々深層にある情報、即ち文の内容の面に基づいて立てたモデルであると考えられる。これに対して、3節で取り上げた文成分分析法、直接構成素分析法、黎氏の文法の図示法はいずれも文の形式の面に基づいたものである。語形変化の乏しい中国語の研究にあたっては、深層にある情報、即ち文の内容の面に基づいた構造モデルがよりふさわしいであろう。③：深層格、表層格、文の成分、「主題－解説」構造といった文の四つのレベルについて見れば、文成分分析法、直接構成素分析法、黎氏の文法の図示法は主に文の成分について示していることになるが、構造モデルはいずれをも示すことができる。例えば、構造モデル全体は深層格について示し、交点または接点のところに書いた平仮名、ローマ字は深層格と表層格について示し、補助属性を示す短い水平線の上下の順序は文の成分について示し、交点または接点に付いた黒丸は「主題－解説」構造について示している。この意味で、構造モデルはより「拡張性」がある。④：従来別々に扱ってきたアスペクトとテンスは時空モデルで統合して扱うことができ、より精密に分析することができるようになった。アスペクトとテンスは切り離しては考えられないのである。こうした時空モデルはアスペクトとテンスを表す形式が乏しいとされている中国語での分析にもふさわしいと考えられる。

6　おわりに

本稿は「日本語構造伝達文法の中国語への適用」という研究の予備的考察として、文法研究に関する基本的な考え方や立場、これから行おうとする研究の目的と対象、日本語構造伝達文法の基礎等を述べた。本稿に続いて、今後はまず中国語の“主谓短语”（主述句）と“述宾短语”（述目句）を対象として研究を行っていく。

参考文献

Blake, Barry J.（2001). Case. Cambridge University Press.

今泉喜一（2003）　『日本語構造伝達文法 発展 A』 揺籃社

今泉喜一（2005）　『日本語構造伝達文法 改訂 05 年版』 揺籃社

今泉喜一（2009）　『日本語態構造の研究 －日本語構造伝達文法・発展Ｂ－』 晃洋書房

角田太作（2009）　『世界の言語と日本語 改訂版』 くろしお出版

鳥井克之（2008）　『中国語教学（教育・学習）文法辞典』 東方書店

村木新次郎（1991）　『日本語動詞の諸相』 ひつじ書房

渡辺実（1971）　「文の成分」 松村明（編）『日本文法大辞典』 明治書院
陈昌来（2002）　《二十世纪的汉语语法学》 书海出版社
金昌吉（1996）　《汉语介词和介词短语》 南开大学出版社
黎锦熙（1924）　《新著国语文法》 商务印书馆
刘月华等（2001）　《实用现代汉语语法（增订本）》 商务印书馆
张谊生（2000）　《现代汉语虚词》 华东师范大学出版社

指導教授推薦文

論文等テーマ　　中国におけるマーケティング研究とビジネス・スクールの設立
著　者　名　　左　咏梅

今回の左君の論文「中国におけるマーケティング研究とビジネス・スクールの設立」

この研究は左君の『中国における会社名の研究』の一部をなすものであり、経営学的な思考が中国でどのように受け入れられてきたかをマーケティング研究と現在の中国でもっとも期待をされているビジネス・スクールの設立問題に焦点を当てたものである。このような現象は中国のビジネス界が世界を目指すことを本格的に中心課題としてきたことの現れだと考えられる。

まず、マーケティング研究について社会が受け入れるようになったのはかなり最近のことである。何よりも、現在のマーケティング論が目指すところが社会的なニーズに従って製品を作るという点にあるとすれば、中国社会への影響ははなはだ大きい。すなわち、これまで世界で問題となっている中国の「類似品作り」に対する考え方も大きく変わるのではないかと期待される。これはあくまで中国企業が世界を目指し，グローバルな基準で自国の産業あるいは企業の育成を考える段階になっていることを示している。

また、ビジネス・スクールもアメリカ合衆国の影響のもとに導入されており、現在でもビジネス・スクールにアメリカの大学から協力を得て、盛んになっており、志願者も増加しているという。左君の論文にもあるが、次の段階として中国のビジネス・スクールで使用するためのケースを作成することが目標となっているようである。これはかつての日本のビジネス・スクールと同じような問題に直面しているのかもしれない。

しかし、中国におけるマーケティング研究の動向もビジネス・スクールの設立も最近の 20 年くらいのことである。特に、ビジネス・スクールは 20 世紀の初頭にハーバード大学院で法律の事例研究をもとにして始まったのであり、これも 100 年以上の歴史を持つ。

現在の中国が短期間でこれらのことを定着させられるかどうか、かなり難しいし、それほど容易いことではない。いずれにせよ、世界から注目される製品を生産する企業を作らなければならず、そのための人材の養成が何よりも重要なことであり、制度を単に移してもうまくゆくとは限らない。

2011 年 10 月 25 日

推薦者（指導教授）武　内　　成

論文等テーマ　　中国語形容詞の時間表現に関する考察
—後ろに動態助詞「了、着、过」が付く場合—
著　者　名　　高　立偉

論者の中国語形容詞の時間表現についての考察も深まりつつある。この論文では、まず時間モデルを用いて日本語形容詞・中国語形容詞のテンス・アスペクトを細密に分析し、これにより対応関係を知り、結果を一覧表で示している。日本語では「おわる」のような補助的な動詞を使用しなければ未来の完了が表現できないが、中国語形容詞では動態助詞だけで可能である一方、中国語形容詞は動態助詞だけでは未来の変化進行中が表現できないこと等を論じている。

次に中国語の動詞と形容詞の表す出来事（事象）の時相各局面を対比させて、動態助詞「了、着、过」が動詞に付く場合と形容詞に付く場合の機能の異同につきモデル図を用いて考察しつつ、「了」は形容詞につく場合には、動詞につく場合と異なり、「完了」ばかりでなく、「変化の開始」「結果状態の継続」も表すこと等を論じている。

さらに、形容詞の表す変化を、自らの発案になる程度因子の増減においてとらえ、形容詞が動態助詞の付加によってどのような時相関係を表現するのかを細密に考察し、結論を得ている。

論者の研究の現段階でのこのような新しい取り組みは、本論文集に掲載し、識者のご批正を仰ぐのにふさわしいものであると考え、この論文集に掲載を推薦する次第である。

2011 年 10 月 28 日

推薦者（指導教授）今　泉　喜　一

論文等テーマ　　通訳活動に関する事例研究
—東日本大震災報道番組での同時通訳及び米中首脳共同記者会見での逐次通訳—
著　者　名　　車　穎

車穎君の論文「通訳活動に関する事例研究」は東日本大震災報道番組での同時通訳及び米中首脳共同記者会見での逐次通訳という二つの事例を今までの理論を踏まえ、分析した研究である。特に、同時通訳活動を研究する課程の中で最も使われている実験研究の手法に対して、三つの欠点を明らかにした上で（実験材料の選別、実験対象の選定と実験環境の整備という三つの欠点）、同君の研究で使用する研究事例の重要意義を論じた。

同君の研究は同時通訳（日→中）に於けるタイムラグ計算において、SL テキストに合わせて TL テキストをセンテンスごとに又は意味単位ごとに区切って、秒単位で標記し、タイムラグを計算し、更にグラフで時間差の分布状況を表現し、平均値を計算した。それに加え、実例を挙げ、通訳ストラテジー使用の実態や言語構造の違いによ

る同時通訳活動への影響等の問題提訴を検証してきた。

同君の研究結論の一つとしては、同君の研究における（日→中）同時通訳の Time Lag は 2.3375 秒である。このデータにより、小松達也が提出した日英間の言語構造によるタイムラグへの影響は日本語から中国語への単一方向同時通訳においては実証できなかったが、このデータの提出は大変意義があると考えられる。更に、同時通訳のストラテジーの組合せによって、言語構造の違いなどによる影響を克服することができることがわかった。

今回の論文で研究しきれていない部分について、今後も引き続き深めることが期待される。

2011 年 9 月 28 日

推薦者（指導教授）塚　本　慶　一

論文等テーマ　　ニュース番組における時差通訳
～中文日訳に関する訳出率分析～

著　者　名　　藤田　由香利

論者はこれまで、放送通訳のうちの時差通訳に焦点を絞り、その中文日訳を実際の放送データより分析することで英文日訳の放送通訳の場合の訳出率との比較研究を進めてきた。

放送通訳における訳出は、時間の制約の中で視聴者の聞きやすさを考慮した訳出となる為、一般的にジャーナリズム性を備えていると言われている。つまり編集という手が加わるものである。しかしながら、このジャーナリズム性が通訳者としての「忠実さ」との間で衝突を招く要因となり、放送通訳における問題のひとつとなっている。

本論文では、放送通訳現場で英語を日本語に訳した場合の理想的訳出率 80％を基準とした場合、表意文字を用いて単位時間あたりの情報量の濃密な中国語においてもこの訳出率が妥当であるのか、という点に着目し、実際のデータから比較分析を行い、時間の制約から発生するジャーナリズム的要素を踏まえた上での中文日訳における妥当な訳出率を導き出そうとしている。

中文日訳の放送通訳における訳出率に関して、これまで実証的データを挙げている論考は殆ど見あたらない。その為、本論文で論者は英語から日本語への理想的訳出率の論考を主たる先行研究とし、その調査方法を参考にしつつ、半年間撮り溜めた実際の中文日訳の時差通訳映像資料を文字に起こして比較分析する事で、中国語から日本語への訳出の実態を踏まえて妥当な訳出率を提示している。今後の研究においては更なる広がりを持たせて、英語・日本語・中国語間での比較分析を試みる必要があると

考える。

こういったことから、本論文は放送通訳の研究に新たな一石を投ずる論文であり、また本誌掲載により識者の方々からの指導を受け賜る事で、論者が今後も放送通訳に対し幅広い視野を持って研究を進めていく上で、大いなる励みになると考え、ここに推薦する次第である。

2011 年 9 月 29 日

推薦者（指導教授）塚　本　　尋

論文等テーマ　　モンゴル語従属節中の対格形主語
　　―古代日本語の類似性との対照も―

著　者　名　　銀　桩

モンゴル語には、日本語で「[車を来るまで] ここにいてください。」となるような、従属節内の主語を対格(を格)で表す現象がある。この現象は従来ほぼ指摘されるにとどまっていたが、論者は体系的に調査し、従属節形成の副動詞語尾 10 形式中 8 形式が、形動詞語尾 6 形式中 5 形式がこれを可能とすることを見いだし、また、引用節内でも可能であることを明らかにした。従属節動詞が他動詞であれば二義の発生があることも指摘した。

さらに、日本語古語におけるミ語法を始めとする、従属節主語が「を格」で表示される類似表現にも言及し、両言語とも本来的な主格である第 1 主格を表示するための形式が元来存在せず、現代語に至っても存在していないことと、両言語とも目的語を表すための形式も元来なかったことから、次のような趣旨の仮説を導き出した。……モンゴル語では特定の目的語を示すために“GI”“YI”が使用されているが、この“GI”“YI”を特定の主語である従属節内の主語にも使用して主文の主語と区別しようとしたものと考えられる。日本語では古代日本語で感動詞・間投詞であり、必須実体（名詞）を表示していた「を」を第 2 主格（従属節内の主語の格）に使用することによって主文の主語と区別しようとしたものと考えられる。つまり、おそらく両言語に「主文の主格と従属節の主格は異なる主格である」との共通する言語感覚があり、この感覚が類似表現を生んだものと考えられる。

論者のこの研究はモンゴル語研究及び日本語研究における新局面を開いたものとして評価できる。この論文集に掲載することにより識者のご指導を仰ぐことができれば幸いである。

2011 年 10 月 25 日

推薦者（指導教授）今　泉　喜　一

論文等テーマ　　日本語構造伝達文法の中国語への適用
　　―予備的考察―
著　者　名　　蒋　家義

論者は日本語研究で創出された「日本語構造伝達文法」理論が中国語研究においても研究を進めるための理論たりうるかを見極めるために考察を始めた。適用が可能であれば中国語研究にこの理論を適用することになる。

本稿では、先行諸研究において文を考察する際に4つのレベル（深層〈格〉、表層〈格〉、文の成分、主題－解説構造）が設定され、これらが別個に研究される傾向にあったことを述べている。中国語研究においては表層格の設定はないものの、やはりこの傾向があったとしている。日本語構造伝達文法においては構造モデルと時空モデルの設定により、テンス・アスペクト研究を含め、それらを総合的に扱うことが可能となっていることを見いだし、中国語の研究にもこの理論が適用可能であろうとの見通しを得た。今後は、まず中国語の「主述句」と「述目句」を対象として研究を進めていくことになるという。

この論文を本論文集に掲載することにより、識者のご判断を仰ぐことができ、ご指導を賜ることができれば論者の今後の研究に大いに資することになると思われるので、ここに推薦する次第である。

なお、「日本語構造伝達文法」理論は高く評価され、創出者である今泉は、世界諸分野のめざましい貢献をした人物を掲載するアメリカの人名録“Marquis Who's Who in the World”2012年版（2011年11月発行）に掲載されることになった。

2011年10月28日

推薦者（指導教授）今　泉　喜　一

2010年秋学期　博士後期課程（博士）修了論文

2011. 3. 31

	専　攻	氏　名	博士論文題目	指導教授
1	開発問題専攻	蒋　　家義	モダリティの体系と認識のモダリティ	今泉　喜一

2011年3月　論文提出による博士学位授与論文

2011. 3. 9

	所属・職名	氏　名	博士論文題目	紹介教授
1	杏林大学 総合政策学部 非常勤講師	半田　英俊	明治外債史の研究	松田　和晃

2010年秋学期　博士前期課程（修士）修了論文

2011. 3. 31

	氏　名	リサーチペーパー	修士論文題目	指導教授
1	王　　亮		中国の貿易・外資自由化政策の転換と貿易構造の変化	小野田欣也
2	王　　麗偉		中国の食品貿易と「食の安全」問題	馬田　啓一
3	呉　　艶麗		米中貿易摩擦の激化と知的財産権問題	小野田欣也
4	宋　　際航		中国における「緑」鉄鋼業の構築	小野田欣也
5	張　　曄		21世紀における日本の自動車産業と環境問題	馬田　啓一
6	野島　直樹		イラク戦争と自衛隊派遣	斎藤　元秀

	氏　名	リサーチペーパー	修士論文題目	指導教授
7	濵谷　啓智		交際費課税に関する研究	千葉　　洋
8	范　　娓娓		中国の経済発展と日中経済の相互依存	馬田　啓一
9	李　　光遠		中国の環境ビジネス市場 —日中間環境技術移転—	馬田　啓一
10	耿　　凡	※	丁玲の文学思想の変遷に見る中国の文学と政治について	小山　三郎
11	趙　　博	※	晩年の周作人の人物像 —周作人と鮑耀明通信集からの考察	小山　三郎
12	于　　萌	※	『弟子規』教育の重要性	小山　三郎
13	大水　利之		社説におけるハズダ文の研究 —その構造と意味、文脈における機能、同質化効果に関する一考察—	今泉　喜一
14	金　　海丹	※	日本語の「－テイル」と朝鮮語の「－고있다」の時間領域について	今泉　喜一
15	金　　月		日本国・韓国の大学生における敬語使用意識について	玉村　禎郎
16	坂嵜　仁美		オノマトペの形態的考察 —マンガにおける使用例から—	金田一秀穂
17	邵　　婷婷		中国の日本語教科書における感情形容詞の扱い —日本語感情形容詞の中国語訳の考察から	金田一秀穂
18	続　　杰		日本語における受身文と中国語の「被」構文 —文法的成立条件の対応研究—	今泉　喜一
19	続　　蘇蘇		中国語母語話者における授受表現の習得 —「てくれる／てもらう」の調査を中心に—	今泉　喜一
20	塔　　娜		モンゴル語の動詞の過去形について	今泉　喜一
21	陳　　瀟婷		「ゴシックロリータ」文化の受容	楠家　重敏
22	董　　昭君		『時間と関係する指示詞』	金田一秀穂
23	文　　華		内モンゴルの観光空間的考察	鳥尾　克二
24	彭　　琳		北京市世界遺産の保護に関する観光政策的考察 —北京市と京都府の政策比較—	鳥尾　克二
25	朴　　今花		日本テレビインタビュー番組におけるあいづち使用実態の対照分析 —あいづちの機能と表現形式を中心に—	金田一秀穂

	氏　名	リサーチペーパー	修士論文題目	指導教授
26	姚　　鐘瑋		沈従文と馮至－二人の文学の岐路	小山　三郎
27	李　　園		日本語の助動詞「ない」に対応する中国語の「不」と「没（有）」 ―テンス・アスペクトを中心に―	今泉　喜一
28	日置哲二郎		東南アジア地域におけるＤＤＴの使用状況とマラリア原虫感染者数の年次推移について	出嶋　靖志
29	桶屋　朋恵		感染予防におけるワクチンへの期待 ―ヒトパピローマウイルスワクチンに注目して―	田口　晴彦
30	小松　実弥		スリランカの一農村における主観的健康感とその関連要因に関する研究	北島　勉
31	近藤美智子		ハイチ共和国地震における日本の国際緊急援助隊医療チームの支援内容に関する研究	北島　勉
32	久富美輔子		知的障害特別支援学校の児童の理学療法士及び作業療法士によるリハビリテーション利用に関する研究	北島　勉
33	池澤　真澄		多文化共生社会における中国語教育 ―医療系教育への組み入れ方を中心に―	塚本　慶一
34	泉城　佳映		中国語の字幕翻訳における訳出処理 ～ユーモア表現を異文化コミュニケーションの視点から考察して～	塚本　慶一
35	王　　瑜佳		中国方言の日本語への翻訳 ―ドラマ『劉老根』の翻訳を中心に―	塚本　慶一
36	鯉沼　麻美		訳出行為における「言語」の意味 ―「サピア・ウォーフの仮説」をふまえた日中両言語比較からの一考察―	塚本　慶一
37	薛　　冰		A Study on Operational English Education in Japan （日本の英語運用能力の教育に関する研究）	赤井　孝雄
38	崔　　貞		通訳訓練法としてのシャドーイングに関する一考察 ―初級中国語教育現場での実践を通して―	塚本　慶一
39	宮首　弘子		中国語新語の認定と訳出法についての考察 ―『中国语言生活状況報告』から―	塚本　慶一
40	姚　　櫻		放送通訳研究 ―問題点および処理法の一考察	塚本　尋
41	劉　　芳		文学作品の翻訳基準へのアプローチ ―芥川龍之介の短篇作品『鼻』の中訳を対象に考察―	塚本　尋
42	林　　佳盈		中原中也の詩の中国語訳について	塚本　尋

2011 年春学期　博士後期課程（博士）修了論文

2011. 9. 30

	専　攻	氏　名	博士論文題目	指導教授
1	開発問題専攻	尾形　志保	地域保健分野における SOJO model の活用に関する研究 ～一事例の活動経過と関係者の意識変化を素材にして～	野山　　修

2011 年春学期　博士前期課程（修士）修了論文

2011. 9. 30

	氏　名	リサーチペーパー	修士論文題目	指導教授
1	田邊　和希		法人税法 22 条第 2 項における無償取引に係る諸問題についての検討	千葉　　洋
2	王　　梦婷		中国の経済発展と公害問題	馬田　啓一
3	鄒　　暁春		中国の低炭素社会への転換	小野田欣也
4	楚　　麗虹		中国対外投資の現状と課題	馬田　啓一
5	馬　　聰		高成長下の中国型エコシティ	馬田　啓一
6	姚　　遠		中国自動車産業の展望	小野田欣也
7	梁　　麗坤		中米貿易摩擦の成因及び対策についての分析	馬田　啓一
8	何　　楠	※	日中韓における家電会社の企業文化比較	武内　　成
9	胡　　暁龍	※	中国における自動車会社研究開発の研究	武内　　成
10	趙　　玥	※	中国における観光・サービス業の研究	武内　　成
11	銀　　桩		モンゴル語の従属節中の主語を表す対格語尾「GI」「YI」と日本語の「ヲ」格	今泉　喜一

	氏　名	リサーチペーパー	修士論文題目	指導教授
12	常　　瑜慧		日本語日本文化から見た「いろはガルタ」についての研究	玉村　禎郎
13	山内　美穂		コーパスに基づく日中同形語比較 ―中国語を母語とする日本語学習者の支援のために―	金田一秀穂
14	有路　智恵		インドネシア人看護師候補者の国家試験対応に関わる必要条件の検討	金子　哲也
15	李　　静子	※	映画の字幕翻訳を考える ―中国映画「非诚勿扰」の日本語字幕への一考察―	塚本　慶一
16	崔　　傲		映像字幕翻訳に対する一考察	塚本　慶一
17	車　　穎		通訳活動に関する事例研究 ～東日本大震災報道番組での同時通訳及び米中首脳共同記者会見での逐次通訳～	塚本　慶一
18	藤田　由香利		ニュース番組における時差通訳 ～中文日訳に関する訳出率分析～	塚本　　尋

博 士 学 位 論 文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏　　名	蒋（しょう）　家義（かぎ）
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博甲術第25号
学位授与の日付	平成23年3月31日
学位授与の要件	学位規程第5条
学位論文の題目	**モダリティの体系と認識のモダリティ**
審査委員　主査	杏林大学外国語学部教授 国際協力研究科委員　金田一　秀穂
副査	杏林大学外国語学部教授 国際協力研究科委員　博士(学術)　今泉喜一
副査	創価大学大学院文学研究科教授 博士(言語学)　山岡政紀

要　旨

1980年代から1990年代にかけて、日本語モダリティの研究が盛んに行われて、多くの学術的に優れた成果が生まれてきた。その結果、モダリティが日本語の文法カテゴリーの1つとして定着しており、1990年代後半以降に出版された日本語文法の全体を扱う著作に、モダリティを、ヴォイス、テンス、アスペクトと同じように、文法カテゴリーの1つとして論述しているものがかなり多い。従来、助動詞（「う（よう）」、「ようだ」、「らしい」など）や終助詞（「ね」、「よ」、「な」など）、動詞の活用形（命令形、意志形など）として別々に扱われていたモダリティ表現は今は、モダリティという文法カテゴリーの下に集められて、新しい視点で研究されつつある。これにより、それらの表現に関する様々な新しい知見が得られた。

ただし、日本語モダリティの研究には、少なくとも次の2つの問題点があると考えられる。1つ目はヴォイス、テンス、アスペクトなどの文法カテゴリーに比べれば、モダリティの関わる範囲が広すぎ、助動詞、文類型、動詞の活用、敬語、終助詞など、幅広い研究テーマに及んでいることである。2つ目は幅広い研究テーマを収めてきたモダリティ研究の扱っている表現も助動詞、動詞の活用形、終助詞、とりたて助詞などを含んでいるというふうに、多種多様になることである。つまり、日本語の文法カテゴリーでは、モダリティが「異質な存在」であると言える。本研究は従来の日本語モダリティの研究を踏まえつつも、ある程度原点に立ち帰って、必要最小限の範囲で、日本語のモダリティを再考し捉え直してみた。

本研究の論述は第１部「モダリティの分類とそれぞれの特徴」と第２部「認識のモダリティの各論」に分かれている。第１部では、日本語のモダリティの体系を検討した。第２部では、認識のモダリティについて考察した。具体的には、次の内容である。

第１章では、まず、動作、行為、状態、事態、命題、情報など、本研究で用いられる基礎概念を規定した。次に、モダリティに対する先行研究の考え方の多様性を概観した上で、本研究の基本的立場（「階層的モダリティ論〈主観表現論〉」、関与に基づいたモダリティの規定、モダリティ表現の多義性、モダリティ表現の意味分析の多義的アプローチなど）を述べた。

第２章の前半では、まず、言語類型論的な視点を取り入れた文法化の研究成果によって、dynamic modality、deontic modality、epistemic modality という普遍性のあるモダリティの分類を得た。次に、普遍性のあるモダリティの分類を基礎として、日本語の個別性を考慮に入れて、日本語のモダリティを dynamic modality、deontic modality、epistemic modality、interactional modality に分類した。第２章の後半では、関与という概念を提出して、その概念によって、そうした日本語のモダリティの分類を再整理した。まず、各種のモダリティにおける関与の在り方を説明して、関与を主語関与、事態関与、命題関与、相互関与に分けた。次に、関与の在り方を分類の基準として、dynamic modality、deontic modality、epistemic modality、interactional modality という分類を再整理して、日本語のモダリティを主語関与型モダリティ、事態関与型モダリティ、命題関与型モダリティ、相互関与型モダリティの４種に大別した。

第３章、第４章、第５章では、可能のモダリティ、意志のモダリティ、行為要求のモダリティ、事態評価のモダリティ、認識のモダリティ、丁寧さのモダリティ、情報認識のモダリティのそれぞれの特徴を論じた。重要な内容は次の通りである。①従来モダリティ表現と捉えられなかった可能表現をモダリティ表現として、モダリティ表現の表す可能の意味を可能のモダリティとして位置付けた。②可能表現の許可や禁止を表す用法について分析した。③意志形「しよう」の表す意志、勧誘、婉曲な命令の意味について分析した。④行為要求のモダリティの下位分類である命令、依頼、禁止について考察した。⑤事態評価のモダリティの主観性・客観性を論じた。⑥一般言語学・英語学における認識のモダリティと日本語学における認識のモダリティの違いを分析した。⑦認識のモダリティの主観性・客観性を論じた。⑧各章では、各種のモダリティの文法化について考察した。⑨各章では、各種のモダリティを図示化した。

第６章、第７章、第８章、第９章では、「だろう」、「かもしれない」、「にちがいない」、「はずだ」、「ようだ」、「らしい」、「（し）そうだ」など、主要な認識のモダリティ表現を考察した。重要な内容は次の通りである。①認識のモダリティにおけるキーワード「高次の心的過程」と「信念」を説明した。②認識のモダリティの根底に共通する属性「推量」を分析した。③「だろう」の第一義的な意味と第二義的な意味を分析した。④「A かもしれない、A ないかもしれない」構文、「かもしれない」の記憶の呼び起こ

しと行動予定の用法を分析した。⑤「はずだ」の推論の様式を考察した。⑥日本語の証拠存在明示的証拠性とソース明示的証拠性を論じた。

第10章では、日本語の証拠存在明示的証拠性とソース明示的証拠性と認識のモダリティとの境界線を確定して、認識のモダリティを判定する3基準(基準1：高次の心的過程が存在し、新しい情報が生じること。基準2：伝えられる情報に対して不確かさの信念を抱くこと。基準3：発話の主な目的が情報を供与することにあること)を提出した。その上で、認知言語学の考え方を援用して、認識のモダリティの分析モデルを提案した。

第1章から第10章までの論述によって、主に次のような結果を得た。

1)本研究では、普遍性のあるモダリティの分類を参考にした上で、日本語の個別性を考慮に入れて、日本語のモダリティを分類した。

普遍性のあるモダリティの分類を考察するには、まず、モダリティ表現の、普遍性のある文法化の経路を見つける必要がある。世界中の様々な言語におけるモダリティ表現の文法化の経路をまとめて比較することによって、普遍性のある文法化の経路が見られることになる。こうしたモダリティ表現の、普遍性のある文法化の経路は普遍性のある意味の型を示してくれている。これを基にするモダリティの分類は普遍性のあるモダリティの分類である。こうした普遍性のあるモダリティの分類を基礎として、日本語の個別性を考慮に入れて、日本語のモダリティを分類することができる。

結論から言えば、普遍性のある文法化の経路はdynamic的意味、deontic的意味、epistemic的意味という3種の意味の型を示してくれている。これを基にして、モダリティをdynamic modality、deontic modality、epistemic modalityに分類した。その上で、個別性を考慮に入れて、日本語のモダリティをdynamic modality、deontic modality、epistemic modality、interactional modalityに分類した。

2）言語の研究にあたっては、言語の使用者（話し手や書き手）のことを考えずに、言語そのものを考察することによって、いろいろ解明することができる。しかしながら、モダリティには、常に話し手や書き手が関わっていると考えられる。例えば、「お年寄りに親切にしなさい。」では、話し手や書き手が行為の課し手や規範の持ち主として、事態に関わっている。「10時には成田に着くだろう。」では、話し手や書き手が伝えようとする命題に対する把握の仕方を示しながら、命題に関わっている。「なさい」、「だろう」のようなモダリティ表現はまさしく、話し手や書き手の「関わっている」ことを表している。したがって、話し手や書き手のことを考えずに、モダリティ表現を考察することは不可能であろう。

本研究では、話し手や書き手の「関わっている」ことを「話し手の関与」と呼んでいる。話し手の関与と別のタイプの関与「主語の関与」を（意味の面からの）モダリティ分類の基準に引き上げて、dynamic modality、deontic modality、epistemic modality、interactional modalityという分類を再整理して、日本語のモダリティを主語関与

型モダリティ、事態関与型モダリティ、命題関与型モダリティ、相互関与型モダリティの4種に大別した。また、関与という概念で、モダリティの主観性と客観性を改めて定義してみた。

3）本研究は認識のモダリティの主な表現、「だろう」、「かもしれない」、「にちがいない」、「はずだ」、「ようだ」、「らしい」、「（し）そうだ」などを新しい視点で分析した。

具体的に言えば、次のような結果が得られた。①「だろう」が第一義的な意味と第二義的な意味を持っていることを確認した。②「Aかもしれない、Aないかもしれない」構文の成立条件を明らかにした。③「はずだ」が基本的に演繹的推論に使われていることを論じた。④「ようだ」、「らしい」、「（し）そうだ」の文法的な意味が「証拠存在明示的証拠性」であるということを説明した。

4）モダリティに関しては、普遍性のある文法化の経路が多く存在する。本研究では、日本語のモダリティ表現の文法化の経路について考察して、普遍性のある文法化の経路との一致・不一致（反例）を分析した。

結論としては、日本語には、普遍性のある文法化の経路「ABILITY＞PERMISSIVE」、「ABILITY＞POSSIBILITY」、「DYNAMIC MODALITY（ABILITYのみ）＞DEONTIC MODALITY」があるが、普遍性のある文法化の経路「WANT＞FUTURE」、「WANT＞EPISTEMIC MODALITY」、「DEONTIC MODALITY＞EPISTEMIC MODALITY」の反例もある。

5）本研究では、認識のモダリティをより効果的に分析するために、認知言語学の考え方を援用して、認知心理的な分析モデルを提案した。

認知心理的な分析モデルは認知的な分析モデルと心理的な分析モデルからなる。心理的な分析モデルは話し手がどのように事態を認識するかということを分析し記述するモデルであり、認知的な分析モデルは話し手が認識のモダリティと認識のモダリティ表現を認知の対象として、どのように認識のモダリティを認識するか、どのように認識のモダリティ表現を用いるかということを分析し記述するモデルである。認知心理的な分析モデルは心理的な分析モデルと認知的な分析モデルを統合するものである。いずれも、文字による記述と図示からなる。

審査結果の要旨

［論文の内容と評価］

本論文は、日本語のモダリティ研究が、成果を挙げつつもヴォイス・テンス等に比して関わる範囲が広すぎ、扱う表現が多種多様な要素を含むために文法カテゴリーとしては異質な存在となっているとの認識のもと、今後のモダリティ研究の進むべき方向を見定めるためにも、原点に立ち帰って整理し、とらえ直す必要があるとし、一般言語学・英語学におけるモダリティ研究と対比させつつ考察を行っている。

本論文は2部10章より構成されている。

第1部は「モダリティの分類とそれぞれの特徴」を扱う。

論者は、第1章、第2章において、普遍性のある dynamic modality、deontic modality、epistemic modality に、日本語の個別性から interactional modality を加えた4種類のモダリティを中心に置くが、独自に「関与」の概念を設定し、この「関与」のあり方を基準として日本語モダリティの体系的な分類を意図している。論者はここにおいて、発話者が関わる「事態関与」「命題関与」「相互関与」、主語が事態内で関わる「主語関与」の4種類の関与のあり方を導き、これによりモダリティを分類することとした。先行研究では研究者ごとにモダリティの分類が異なっているが、この「関与」の概念により一つの基準が与えられたことになる。

第3章から第5章において、論者はこの新しい基準のもとで、先行研究を精査して得られた日本語の各種のモダリティを再分類している。また「関与」の概念に基づくモデルを創出しており、それぞれのモダリティを図示化してその特徴、異同を把握しやすくしている。第3章では可能のモダリティ、意志のモダリティが「主語関与型モダリティ」であることを論じ、第4章では行為要求のモダリティ、事態評価のモダリティが「事態関与型モダリティ」であることを論じている。第5章においては、認識のモダリティが「命題関与型モダリティ」であることを論じることに加えて、「相互関与型モダリティ」に関する考察を行っている。

第2章と第5章においては、モダリティの文法化についても考察している。モダリティには、普遍性のある文法化の経路が多数存在するのであるが、論者は、日本語のモダリティ表現の文法化の経路について、普遍性のある文法化の経路との一致・不一致を分析している。

以上の第1部は、日本語学の先行研究においてモダリティとして考察されてきたものを幅広く網羅的に取り上げており、それ自体がモダリティ論史の整理としても有益なものとなっている。

第2部は「認識のモダリティの各論」を扱う。

論者はここで「命題関与型モダリティ」である「認識のモダリティ」を取り上げ、これに属する主要なモダリティ表現を扱っている。第6章「だろう」、第7章「かもしれない・にちがいない」、第8章「はずだ」、第9章「ようだ」「らしい」「(し)そうだ」について新しい視点から考察を行っている。①「高次の心的過程」と「信念」の関係を明らかにし、②認識のモダリティの根底に共通する属性「推量」を分析し、③「だろう」の第一義的な意味と第二義的な意味を分析し、④「Aかもしれない、Aないかもしれない」構文が相矛盾する事柄を並立させることができる原因を「も」の存在に求め、⑤「かもしれない」の記憶の呼び起こしと行動予定の用法を分析し、⑥「はずだ」の推論が演繹的推論であることを考察している。このような、創見に富む論述に加えて、⑦日本語の証拠存在明示的証拠性とソース明示的証拠性の区別を論じているが、これは

従来日本語のモダリティ研究においては特に明確な認識がなかったものである。

最後に、第10章において、認識のモダリティをより効果的に分析できるようにするために、認知言語学の考え方を援用して、認知心理的な分析モデルを創出し、提案している。

以上、本論文は内容において、精査された先行研究の成果の上に立って独自の理論を展開しており、博士論文として認めるにふさわしいものであると考えられる。

［論文の意義］

日本における日本語の研究は、言語現象の背後にある原理を探求した上で理論を構築するという方法においてなされる傾向にはなく、研究者の客観的な主観においてとらえられた現象の姿を、その研究者の客観的な主観に基づいて分析・分類するという方法においてなされる傾向にある。モダリティ研究も例外ではない。本論文の論者は、そのような日本のモダリティ研究をここで一度、一般言語学、英語学におけるモダリティ研究と対比し、日本語のモダリティ研究が何を行っているのかを明らかにした上で、日本語のモダリティを何らかの基準によって再分類しようと試みた。探究の結果、分類の基準として適切なものは「関与」という概念であることが導き出された。本論文は先行諸研究における日本語のモダリティの扱いを精査し、そのモダリティをこの概念によって再整理・分類したものである。図によって示される「関与のモデル」「認知心理的なモデル」を創出し、これを効果的に使用している。

本論文の意義は日本語のモダリティ研究を理論構築的な研究にする一歩を進めたことにあると考えられる。

氏　　名	半田（はんだ）　英俊（ひでとし）
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博乙術第７号
学位授与の日付	平成23年３月９日
学位授与の要件	学位規程第６条
学位論文の題目	**明治外債史の研究**
審査委員　主査	杏林大学総合政策学部教授 国際協力研究科委員　阿久澤　利　明
副査	杏林大学総合政策学部教授 国際協力研究科委員　法学博士　松　田　和　晃
副査	武蔵野大学政治経済学部教授 法学博士　寺　崎　　修

要　旨

本稿は、明治期に発行された一一回にわたる外債募集の過程とその意義について論じている。

まず、第一章においては、大蔵官僚として主導的役割を果たした大隈重信、伊藤博文の行動を中心に、我が国初となる九分利付外債の募集過程について論じた。

この計画が持ち上がった明治二年には、中央集権化の第一歩となる版籍奉還が実施されていたが、明治政府に財政的な余裕はなく、近代化政策の実施は困難な状態であった。大隈、伊藤は、財政的負担を少しでも軽減させることを念頭に置きつつ、近代化政策実施のため、最も低金利の借款を持ちかけてきたネルソン・レーから個人的に借り入れることにした。しかし、レーは明治政府に資金を提供できるような資産家ではなく、当初から公債募集を行うことを企図して、彼らに近づいてきたのである。

レーは大隈と伊藤を欺くことに成功すると、ロンドンに帰国して外債を発行した。伊藤は外債発行の知らせを聞くと狼狽し、すぐにその外債の回収を行おうとしたが、一度出回ってしまった債券を回収することは困難であった。結局、日本国政府は発行されてしまった外債を追認せざるを得ない状況に追い込まれたのである。

これらのことから、九分利付外債は近代化政策の一環とされる鉄道の敷設に一定の寄与を行ったと評価することができるが、日本国政府の意図に反して発行された我が国初の外債と言うこともできよう。

次に、外遊中の大久保に代わり留守政府の大蔵省を統括してきた大蔵大輔井上馨と

大蔵少輔吉田清成を中心に、七分利付外債の募集過程について論じた。

第二章では、井上が中心となって立てた外債募集計画を明らかにした。

明治四年七月の廃藩置県によって大蔵省に財源が一元化されたといえるが、そのことが必ずしも大蔵省に潤沢な税収をもたらしたわけではなかった。特に前近代の遺物である家禄は、近代化政策を行う上で政府の負担となったのである。つまり、財政健全化の観点から家禄処分の必要性が井上によって唱えられ、実行に移されることとなった。この時期の井上は積極財政によって、財政危機を乗り切ろうと考えたのである。

これに先だち、井上、吉田の二人によって起債地の選定が行われた。彼らが米国を最初の訪問国として選んだ背景には、英国では高金利を強いられる懸念もさることながら、この国であるならば容易に起債が実行可能であるという見通しを、両名ともに持っていたからだと結論づけられる。

第三章では、理事官として米国に赴いた吉田の起債活動について明らかにした。

米国における吉田の起債活動は当初から困難を極めていた。英国を起債地としなかったことで横浜東洋銀行からの妨害を受けることとなり、また、起債について岩倉使節団の面々と事前に打ち合わせをしていなかったことから、身内である使節団の大使岩倉具視、副使木戸孝允が障害として立ちふさがり、少弁務使森有礼からも妨害を受けたのである。

しかし、それらの障害が皆無であったとしても、米国での起債は難しかったことが推測される。開国間もない東アジアの一小国として認知されていた日本国の信用度は、欧米のそれと比べると格段に低く、高金利の設定はやむを得なかったのである。

これにより、吉田は米国での起債をあきらめて、結局、英国での起債に望みを託さざるを得ない状況に追い込まれたと考えることができる。

第四章では、渡英した吉田の活動と、起債の即時中止を唱える井上と続行を主張する吉田の考え方の差異について明らかにした。

井上は九分利付外債の苦い経験や、国内での政争を理由として即時中止を指示したが、吉田は政策の一貫性や日本国政府の体面を元に続行を訴えた。その結果、募集計画の段階では一致協力していた二人の間に溝ができ、この計画は水泡に帰するかのように見えた。しかし、井上が吉田の説得を大蔵卿大久保利通に依頼したことが、結果的に吉田に利することとなる。

そもそも、大久保は大蔵行政について十分な知識を持っておらず、部下である井上が大蔵省の実権を握っていたと従来の研究では考えられてきた。この説に拠れば、大久保は井上の依頼を容易に受け入れ、吉田の説得にあたったはずである。

しかし、大久保は井上、吉田の主張を聞いた上で、起債続行の判断を下しており、井上も大久保の決定に従っている。このことから、今回の事例においては、大久保は井上の判断よりも自分自身の判断を優先させ、自ら政策決定の主体者となったと結論づけることができる。

第五章では、七分利付外債募集の後に起こる明治六年の予算紛議と、同外債の使途について明らかにした。

明治四年七月から明治六年五月まで井上は大蔵大輔を勤めたが、この間、彼は常に予算の確保に腐心し、そのために外債募集を企図した。しかし、外債で十分な成果を得ることができなかったため、井上は財政方針の転換、すなわち緊縮財政によって歳入不足を補おうとしたのである。

彼が緊縮財政に転じたことは、結果として、各省の予算増額要求と真っ向から対立することにつながった。もともと、その強権ぶりから井上に反感を持つ者は少なくなかったが、この対立により土肥勢力を中心とした井上包囲網が形成され、彼は大蔵大輔を辞職せざるを得なくなったのである。

井上の辞職によって彼の立てた家禄処分案は棚上げになるが、いわゆる大久保政権の下でその後を継いだ大隈により、新たな処分案が提起されることとなった。すなわち、家禄と賞典禄を合わせた秩禄の処分である。

明治六年一二月の秩禄公債発行、明治九年八月の金禄公債発行によって、明治初年から問題視されていた禄制の廃止に一応の決着が見られたが、前者の秩禄公債発行の際に支払われた一時金の財源として、七分利付外債で集められた資金が充てられた。このことからも、七分利付外債は明治初期における政府の財政健全化に貢献したと評価することができよう。

以上のことから、明治初期においては、大隈、井上らの積極財政派が外債を活用して財政運営を行っていった。その方針は、結果として日本財政の安定化につながったため、二度にわたる外債の役割は大きかったと評価しても過言ではないであろう。

明治六年一月の七分利付外債発行を最後に、しばらくの間、外債募集が提起されることはあっても、実行に移されることはなかった。その理由には、まず、政府内で根強い外債反対論があったことが挙げられる。

太政官会計部専任参議という立場から、明治一三年五月に大隈は外債募集の提起を行うが、岩倉を中心とした外債反対派によって断念を余儀なくされている。また、明治二七年八月に日清戦争が開始された際も、伊藤や実業家たちから外債募集の提起がなされたが、松方正義の反対によってまたしても断念した。

次の理由としては、大蔵省の長官に緊縮財政派が就任するようになったことが挙げられる。

大蔵省の主流派であった大隈、佐野常民らが明治一四年の政変で失脚すると、松方を中心とした緊縮財政派が大蔵卿、蔵相の地位を握って、財政に関する基本方針を決定するようになった。また、明治六年の予算紛議で辞職した井上は、明治八年一月の大阪会議を経て政府に復帰したが、以後は外交方面で起用されることが多くなり、財政方面で活躍する機会はなくなっていった。

つまり、明治一〇年代後半から明治二〇年代にかけては、松方の指導により量入為

出が徹底され、たとえ戦時体制であっても国内資本で乗り切るという財政方針が確立したのである。

最後に、第六章では、帝国憲法体制下における明治期の外債について、日露戦争と関連づけながら、それぞれの募集過程を明らかにした。

露仏独による三国干渉以後、露国が日本国の仮想敵国となったことによって、日本国内における財政運営方針が一変した。一刻も早い軍備拡張を求められたことと経済不況が相まって、井上が外債募集の提起を行い、最終的には松方が自身の掲げる財政運営方針を撤回せざるを得なくなったのである。

このような日露関係の軍事的緊張によって、長い間、禁忌とされてきた外債募集が明治三二年六月に再び行われることになった。

ちなみに、この時の日本国は立憲君主制の確立、日英通商航海条約の締結、日清戦争の勝利などの影響によって、欧米列強に準ずる扱いを受けていたことが推測される。なぜなら、前回の外債の金利が七分だったことに対して、通算三回目となるこの外債の金利は、四分で起債することができたからである。

やがて、明治三七年二月、日露戦争が開始されると戦費調達のため、日本銀行副総裁の高橋是清が欧米に渡り、起債交渉を行うことになった。この戦争における大方の予想では露国有利といった見解が一般的であったために、明治政府は金利も六分と高めに設定したが、それでも高橋自身は資金調達に悩まされた。

しかし、この予想は相次ぐ日本帝国軍の勝利によって覆されることになった。これにともない、高橋の起債活動は順調に進み始め、金利もまた四分まで低下していったのである。この五回にわたる外債の金利下落は、戦局によってもたらされたと評価できる。

日露戦争後には三回の外債を発行しているが、いずれも戦時期に起債した内外債の借り換えを行うためであった。戦争に勝利したものの、その後の日本国は膨大な借金の返済に悩まされることとなったのである。

しかしながら、この戦争に敗北していれば、日本国に対する露国の圧力は、より強固なものになっていたであろう。よって、なんとしてでも日本国は勝利をもぎ取らざるを得ない状況下にあり、戦中戦後にわたる膨大な外債発行は、やむを得なかったと考えられる。

このように、明治期における一一回の外債発行は、日本国が近代国家へと脱皮する上で大きな役割を果たし、その後の日本国の行く末にも大きな影響を与えたと結論づけることができよう。

審査結果の要旨

半田英俊氏より提出された博士学位請求論文は、「明治外債史の研究」である。論文

の構成は次の通りである。

はじめに

第一章　明治二年四月～明治三年閏一〇月―九分利付外債の目的と募集―

第二章　明治四年七月～明治五年二月―井上財政の開始と七分利付外債の募集計画―

第三章　明治五年三月～明治五年五月―米国における吉田の起債活動―

第四章　明治五年五月～明治六年一月―英国における吉田の起債活動―

第五章　明治六年一月～明治八年七月―井上財政の終焉と外債の使途―

第六章　明治三二年六月～明治四三年五月―帝国憲法体制下における明治期外債募集―

むすび

以上の論文構成によっても明らかなように、本論文は、明治期に発行された外債に関し、その募集計画から発行までの間の政治過程について、詳しく検討したものである。外債とは、海外において債務の設定が行われた債券(国債、地方債、社債)の総称で、国内で債務を設定する内債に対応して、外債と呼んでいる。今日の日本でも「円建外債」と呼ばれる外債を発行しているが、新規国債発行額の一パーセントにもおよばず、現在のわが国財政において外債の占める比重は、きわめて軽い。しなしながら、明治期のわが国においては、これとは異なる状況下にあり、とくに明治維新直後、さらに日清・日露戦争期には、膨大な外債が発行され、わが国国家財政に外債が果たした役割は、きわめて大きいものがあった。明治期における外債発行は、合計で十一回に及んでいるが、半田氏は、これら外債募集過程の実態を究明するとともに、それらを通じて明らかとなる当時の政治状況についても、興味深い指摘を随所でしている。

以下、本論文の内容要旨を紹介する。

第一章では、本邦初となる九分利付外債がいかなる目的のもとに計画され、いかにして実行されたのかを明らかにしている。周知のように維新後に誕生した明治新政府の財政基盤は、接収した幕府領や敵対した諸藩からの収入があるのみで、まことに貧弱であったが、他方で大隈重信や伊藤博文は、一刻も早く日本の近代化、とりわけ鉄道の敷設など、産業基盤の設備に取り組む必要性を痛感していた。こうした状況のもと、駐日英国公使ハリー・パークスは、しばしば鉄道建設の重要性を説き、資金面でも、敷設資金を明治政府に貸与する用意がある旨を申し出ていた英国人ホラシオ・ネルソン・レーを紹介するなど、支援を惜しまなかった。その後、大隈、伊藤らは、資金調達先として第一に東洋銀行、第二に国内の商人、第三にレーからの融資を比較検討、結局、レーからの個人的融資を受けることが最善の策と判断、明治二年一一月一二日、明治政府はレーと契約書を取り交わすに至った。しかし、半田氏が指摘するように、実際の契約書の内容は、随所に「公債」という文言が使用されており、疑問が多いものであった。それは大隈、伊藤らが期待したような個人資産による貸借関係とは言い難いものであり、実質的には公債募集を容認する内容を含むものであった。にも

かかわらず、大隈、伊藤だけでなく、契約書の署名人に加わった伊達宗城、沢宣嘉、寺島宗則のいずれもが、この問題に気付くことなく、事態は思いがけない方向に進むことになった。実際、レーは資金を提供できるような資産家ではなく、そもそも来日の目的は、明治政府に公債を発行させて手数料を稼ぐことにあったから、政府と契約書を結ぶことに成功すると、ただちにロンドンに帰り、九分利付外債を発行した。伊藤は外債発行の知らせを聞いて狼狽し、その外債の回収をしようとしたが、うまくいかず、結局、日本政府は発行されてしまった外債を追認せざるをえなくなってしまったのである。半田氏が指摘するように九分利付外債は、わが国最初の外債であったが、政府当局者の意思に反して発行された外債であったのであり、それは維新直後の政府当局者の無知が招いた不祥事だったといわざるをえない。

第二章では、大蔵大輔井上馨が中心となって立てた外債募集計画を検討している。廃藩置県によって財政の一元化が実現したにもかかわらず、かえって、旧藩の負債、華士族の俸禄の負担が多く、また殖産興業政策の必要性も認めていた井上は、かなり早い段階から、外債募集の検討を進めていたようである。井上は外債募集額を三〇〇〇万円と見積もり、そのうち二〇〇〇万円を近代化のための殖産興業費に充て、残りの一〇〇〇万円を家禄処分費に充てることで、殖産興業と家禄処分の両方を同時に実行することを目論んでいたのである。一般に井上は量入為出を旨とする緊縮財政主義者のように思われているが、この時期の井上は、そうではなかったと半田氏は主張、むしろ井上はおもいきった積極財政によって、当面の財政危機を乗り切ろうと考えていたことは、明らかであると述べている。また外債の起債地の選択については、井上と部下の大蔵少輔吉田清成が相談、前外債(九分利付外債)がまだ出回っている英国よりも、米国で起債した方が前外債の影響を受けることなく、六分(実利七分)で、起債できるであろうと判断していたこと、また外債募集の総責任者として理事官に任じられた吉田に随行する顔ぶれをみると、税法の専門として招聘したお雇い外国人ジョージ・B・ウイリアムスを本来の目的とは異なる任務の外債募集団員に組み入れたり、九分利付外債の処理に深く関与した上野景範を副使に選ぶことなく、大鳥圭介を副使に任命するなど、必ずしも万全の体制とは言い難かったことから、半田氏は、米国での外債募集について、井上も吉田も楽観視していたのではないかと推定している。

第三章では、明治五年三月から五月までの米国における吉田ら外債募集団の活動を詳しく追跡している。井上や吉田は、米国での起債は、スムーズに進展するものと考えていたが、実際上はいくつもの障害に直面することになった。吉田ら外債募集団は、たまたまワシントンに滞在していた岩倉使節団と面会し今回の起債の趣旨を説明したところ岩倉具視、木戸孝允は表向き了承したものの、実のところは性急な家禄処分の方針に懸念を抱いたようであり、また駐米公使森有礼は、岩倉、木戸以上に強硬で、直接、吉田の方針を批判、現地新聞に論文を投稿し反対運動を展開するなど、在外政府高官の対応は、支援どころか、まことに冷淡なものがあった。もっとも半田氏が指

摘するように、これら在外政府高官の消極的意向が、吉田らの外債募集団の活動そのものに与えた影響は、ほとんどなかったといってよく、それが大きな障害になるようなことはなかったようである。吉田らが米国での外債発行計画を進める上で、最大の障害となったのは、予想もしなかった金利問題であった。米国においては六分（実利七分）で容易に起債ができると考えていた吉田らの見通しは、根底から崩れ、英国よりもはるかに高金利の一割二分でなければ、米国での起債が難しいという現実に直面したからである。こうして吉田からの報告をうけた井上は、六分(実利七分)での起債という前提条件が崩れた以上、計画を白紙に戻すことを決断、吉田に対し、帰国命令を発したのである。

第四章では、井上の帰国命令の方針に逆らって帰国せず、米国から英国に渡り、英国での起債活動を展開した吉田の行動を追跡している。吉田は、ロンドン東洋銀行支配人のスチュアルトとの交渉から、金利が多少高くても外債募集を断行すべきであり、すでに周知の事実となっている日本の外債募集を今さら中止することは、政府の信用に関わると考えて計画続行を主張したのである。このように井上と吉田は、計画を中止するのか、続行するのかをめぐって意見が対立、容易に決着できなかったが、英国を訪問した大久保利通と伊藤博文が、両者の膠着した局面を打開することになり、結局、外債募集は、計画を一部変更して継続することになった。大久保と伊藤は、世界のいずこにおいても、金利は七分(実利八分)以上でなければ起債ができない状況にあることを知り、これを東京の井上に伝えたのである。その結果、当初の設定金利を超えて三〇〇〇万円の起債を行えば、財政の圧迫につながることから、井上は、殖産興業に充てるつもりであった二〇〇〇万円を削り、家禄処分に充てる予定の一〇〇〇万円のみを募集することとし、井上は、吉田に対し、英国における起債続行を命じたのである。従来の研究では、大久保は大蔵行政について素人であり、部下である井上が大蔵省の実権を握っていたと考えられてきたが、半田氏は、大久保の主導のもとに井上の起債即時中止の方針が、起債続行の方針に変わったことを重視し、異論を唱えている。

第五章では、外債募集で獲得する予定の資金三〇〇〇万円を一〇〇〇万円に縮小することになった結果、井上の財政方針はどのように変化したのか。またこれによって政治的にはいかなる事態が生じたのかを詳しく検討している。井上はこれまで外債募集によって財政再建と殖産興業政策の両立を企てていたが、外債募集で十分な成果を生み出すことができなかったため、財政方針を緊縮財政の方向に転換せざるをえなくなった。そして井上の方針転換によって、大蔵省は各省から出された予算増額要求と正面から衝突することになったのである。いわゆる明治六年の予算紛議である。その結果、井上は大蔵大輔を辞任せざるをえなくなり、いわゆる井上財政は終焉を迎え、財政の責任は大隈重信に引き継がれることになった。井上の後を継いだ大隈は、家禄のみならず賞典禄を合わせた秩禄の処分を計画し、明治六年の秩禄公債発行、明治九

年の金録公債発行によって明治初年以来の懸案だった禄制の廃止を実行するが、秩禄公債発行の際に支払われた一時金の財源は、七分利付外債で集められた資金であった。その意味で、七分利付外債は、起債額一〇〇〇万円にすぎなかったが、明治初期における政府の財政健全化に果たした役割は決して小さくなかったと半田氏は評価している。

第六章では、明治憲法体制下における外債募集について検討が加えられている。明治初年において外債は二度発行されたが、明治一〇年代以降は欧米列強により植民地化への恐れから、外債に依存せずに財政運営をおこなっていくことが、わが国政府の基本方針となっていた。西南戦争後の激しいインフレの進行による経済危機の際も、外債によるインフレ克服策は、欧米諸国の介入を招くと考えた岩倉具視や伊藤博文、松方正義らの反対によって否定されていたのである。

しかし、三国干渉以後、ロシアがわが国の仮想敵国になったことにより状況は一変し、さすがの松方も軍備拡張の資金確保のため、これまでの方針を守り続けるわけにはいかなくなり、明治三二年六月には四分利付英貨公債を発行、わが国は二六年ぶりに外債募集に乗り出すことになったのである。前回の外債の金利が七分だったのに対し、明治三二年の外債は金利が四分となったことについて、半田氏は、日英通商航海条約締結、日清戦争勝利などの影響が大きく、欧米列国に準ずる扱いを受けた結果と指摘している。

明治三七年日露戦争が始まると、戦費調達のための外債募集が、立て続けに五回行われている。この戦争の行方について、大方の予想がロシア有利との判断だったため、当初の金利は六分と高めに設定されたが、戦局が有利に展開し始めると、利子も四分半、さらに四分にまで低下させることに成功した。

しかし、わが国は、日露戦争で勝利を収めたものの、講和条約で賠償金を得ることができなかったため、日露戦後も合計三回の外債を発行せざるをえなかった。いずれも、戦時期に起債した内外債の借り換えを行うためである。半田氏は、戦争に勝ったものの、その後の日本は膨大な借金の返済に悩まされることになった。しかし膨大な外債の発行によってはじめて日露戦争の勝利がもたらされたことは否定できないと指摘している。

以上、半田氏の論文の概略を紹介してきたが、全体として評価すべきは、次の三点である。

まず第一に、日本政治史研究上、手薄となっていたテーマに一貫して真正面から取り組み、明治期外債発行の動向について徹底した究明を試みた点である。いうまでもなく外債発行について言及した文献は多数あるが、外債発行の政治過程を究明することは、史料的な制約もあって取り組みが遅れていた。同氏があえてこうした課題に挑戦し、新事実の発見につとめる一方、外債発行の政治過程を明らかにし、体系的なものとして纏めたことは、学会に対し多大な貢献をするもととして評価に値する。

第二に、精力的な資料収集をおこなっていることである。当該分野の研究業績のフ

ォローはもちろんのこと、国立公文書館所蔵資料、関係者の日記、メモなど、網羅的な調査は、ほぼ完璧に近いものがあり、その地道な努力は、特筆に値する。

第三に、こうした厖大な資料に依拠しつつも、的確な資料操作をおこなっていることである。同氏にの研究において一貫して採られているのは、いうまでもなく確実な資料にもとづく実証主義の手法であるが、単なる資料や史実の羅列に終わることなく、大胆な主張が展開されていることは、注目に値する。

もとより外債研究の対象は、きわめて多岐であって、いくつかの残された課題もある。

第一は、外債をめぐる議論について、政府部内の議論を正確にたどることは、もちろん重要かつ大切なことであるが、しかし、それだけでは十分ではないということである。当時の知識人や新聞人など、政府外の人たちが一体いかなる議論を展開し、それは、時代とともにどのように変化していったのか。外債に対する日本人の意識は、諸外国の人々に較べてどうであったのか等々、一般国民レベルの反応や動向を、もう一段掘り下げて検討する必要があるのではなかろうか。本論文は、そうすることによって一層豊かなものになり、一段と輝きを増すはずである。

第二に、半田氏自身も自覚しているように、本論文が明治期の外債研究にとどまり、大正期、昭和期にまで及んでいないことである。本来、こうした研究は、大正期の外債、昭和期の外債にまで及んではじめて大きな成果となる分野であるが、明治期をもって途切れてしなうのは、いかにも惜しまれる。望蜀の観があるが、引き続き同氏によって、大正期、昭和期の外債の研究が行われることを希望したい。

しかし、このような課題が残るにしても、これらは、同氏自身によって将来十分解決できるものであり、決して本論文の持つ価値自体を損なうものではない。よって審査委員一同は、半田氏の研究が日本政治史研究の発展に寄与するものと考え、一致して同氏に博士（学術）の学位を授与するに相応しいものと判断する。

氏　　名	尾形（おがた）　志保（しほ）
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博甲術第 26 号
学位授与の日付	平成 23 年 9 月 30 日
学位授与の要件	学位規程第 5 条
学位論文の題目	**地域保健分野における SOJO model の活用に関する研究　～一事例の活動経過と関係者の意識変化を素材にして～**
審査委員　主査	杏林大学外国語学部教授 国際協力研究科委員　出嶋靖志
副査	茨城県立医療大学保健医療学部教授 博士(医学)　山口　忍
副査	杏林大学総合政策学部教授 国際協力研究科委員　博士(保健学)　北島　勉

要　旨

Ⅰ．背景と目的

1980 年代半ば以降、地域保健の分野では、新たな健康観の台頭や地方分権の推進を背景として、「病気や障害があっても自分らしく生きることが可能な地域づくり、自分や自分達の地域のあり方を決めてそれを実践できる人づくり」に着目した活動が行われている。SOJO model(System Oriented Joyful Operation model、以下「同モデル」)は、こうした活動の育成過程をモデル化したもので、関わる関係者の意識変化と能力向上を重視している。しかし、これまで、同モデルの活用により高められる意識の内容やそのための方策の検討が十分にされておらず、同モデルを適切に活用する上での障害となっていると考えられた。

そこで、本研究は、同モデルの活用によって高められる関係者の意識の内容を明らかにし、同モデルを活用する一地域の活動を対象に、活動経過と関係者の意識変化の実際を検討した。そして、その結果に基づき関係者の意識を高めることに着目した同モデルの活用上の留意点を考察することを目的とした。

Ⅱ．SOJO model とは

同モデルの特徴は 6 つの「基本的な考え方」で表わされる。それらは、1）どのよう

な心身の状態であっても、自分なりにいきいきと生活が送れることを生き方としての健康と定義し、そのような生活を営むことが可能な地域づくりをめざす 2)地域の問題点の分析から入るのではなく、その地域で実現されるべき暮らしの姿を描くことから出発し、その実現のための条件整備を考える 3)暮らしの姿やその実現に必要な条件を具体的な言葉で表現する 4) 地域を様々な要素からなる有機的なシステムと捉える 5)地域特性を尊重する 6)住民をはじめ異なる分野の関係者が対等に参加し、協力することを重視する、である。

実際の展開は準備期、活動方針検討期、活動期、評価・再検討期の 4 期を経て行われ、活動方針検討期には、参加的目的描写法(PGVM：Participatory Goal Visualizing Method)と呼ばれる技法に基づく関係者間の話し合いが行われる。準備期から、同モデルのめざす地域の実現までの道筋とその評価指標は、経過年数ごとに整理される。

地区等のコミュニティ・レベルで、今後の地域のあり方を検討する場面が標準的な適応形態である。同モデルは現在でも開発が継続されており、日本のみならず途上国での適応も行われている。

Ⅲ．方法

1. 研究の対象

対象地域は福島県田村市大越町（旧大越町）、対象活動は「白山区すこやかな地域づくり推進委員会」（以下「推進委員会」）を中心とし、対象活動に関わった行政職員（プロジェクトチームメンバー）と地区の住民（推進委員）を関係者とする。対象期間は 1993 年 4 月から 2010 年 12 月までの 17 年 9 ヶ月間である。

2. 対象地域の概況

福島県の東南部に位置し、郡山から直線距離で西に約 20km、標高 430m、面積 36.66km^2、人口 5,155 人、高齢化率 29.7%、出生数 29 人（2010 年）である。2005 年 3 月に近隣 4 町と合併、田村市大越町となった。

対象活動の活動地域である白山区は大越町の 11 行政区の内の 1 つであり、208 世帯 843 人（1996 年）、高齢化率 22.0%（1993 年）である。地区組織の役員に比較的若い世代が多く、活気がありまとまりがよい地区と言われていた。

同町の保健活動は、古くから保健会連合会と母子愛育部を要として行われ、1974 年には県内に先駆けて総合検診を開始し、各種計画も作成するなど、住民の健康管理面においては、積極的な取り組みをしてきた町である。基本健康診査の受診率は 88.20%（2004 年）と、県平均 58.9%（2004 年）を大きく上回る。2005 年の合併まで、事務職 2 名、保健師 3 名、栄養士 1 名が町の保健活動を担当していた。

3. 研究の進め方

本研究は 5 つのステップにより行った。

1)対象地域で同モデルがどのように活用されてきたかについて、対象活動を中心に、

資料などから活動経過を整理した。

2)同モデルの活用によって高められる意識の内容について、Rifkin らの提案をもとに、鳩野らが開発した測定ツールの作成方法を用いて、評価尺度を作成し、専門家 4 名と共に妥当性を検討した。

3)関係者に聞き取り調査を行った。調査は 2010 年 7 月～9 月の 8 日間、大越町内各所にて、関係者 16 名(推進委員 11 名、プロジェクトチームメンバー 5 名)を対象に個人またはグループで面接した。筆者が調査者となり、半構造的質問票を用いた。聞き取った内容は筆記にて記録、了解が得られた場合のみ録音した。調査時間は約 1、2 時間。事前に調査目的、内容、倫理的配慮などを送付し、当日再度口頭で説明後、承諾書にサインを得た。倫理的配慮について、杏林大学医学部臨床疫学倫理審査委員会の承認を得た。

4) 1)、3) で得たデータと 2) で作成した評価尺度を用いて、関係者の意識変化の程度、時期、きっかけとなった要因を同モデルの各期ごとに検討した。

5) 1) から 4) の結果及び、同モデルの特徴、筆者の経験を踏まえ、意識を高めることに着目した活用上の留意点について考察した。

Ⅳ. 結果と考察

1. 対象地域の活動経過

1993 年、大越町は高齢化社会の中で住民の力を生かすことを目的に、国の地域保健特別推進事業を取り入れ、白山区をモデル地区として事業を開始。複数課にまたがる横断的プロジェクトチーム体制でこの事業を支援することを決めた。事業の進め方に試行錯誤する中で、視察先で出会った蘇陽町の人々の生き生きとした姿に感銘をうけ、1995 年 4 月、同モデルの活用を決めた。1997 年 2 月、同モデルに基づき地域住民の手で地域の計画書が完成し、それに基づく活動が 13 年後も継続した。宅配弁当や会食会などの活動は、推進委員同士の話し合いによって改善され、安定して継続されるようになった。地域住民にも支持され、町内の他の健康づくりの場面でも、同モデルの活用や影響を受けた活動が増加した。

これらの事実を、同モデルのめざす地域の実現までの道筋とその評価指標に沿って整理した結果、活用開始から 15 年が経過した活動として評価できる範囲のほとんどの評価指標を満たしており、対象地域は同モデルのめざす地域の実現の方向に向かっていると推測された。

2. 高められる意識の整理と評価尺度

同モデルによって高められる意識の内容として、Ⅰ. 健康を多面的にとらえる意識(1. 多面的な健康観)、Ⅱ. 健康づくりを構造的に捉える意識(2. 将来像指向、3. 目的の階層性、4. 目的の具体性、5. 地域の健康づくりを支えるしくみ)、Ⅲ. 活動継続の基盤となる意識(6. 地域に対する使命感、7. 価値観の認め合い、8. 自己表現・自

己開示）の3分類8意識が明らかにされた。この8つの意識の向上を目指すことが同モデルの特徴であるが、同モデルに特有の意識は、分類Ⅱに属する4つの意識と考えられた。各意識のレベルを4段階に分け、評価尺度とした。この尺度は、専門家の判断による妥当性が確認されたものであり、同モデルの活用時の関係者の意識変化を評価するツールになり得ると考える。

3. 関係者の意識変化と関連要因の検討

8つの意識の変化は、予測どおり活動方針検討期に認められたが、同モデルの活用前や準備期、また活動期においても認められた。また、意識は同モデル以外の要因によっても変化し、変化しやすさは意識ごとに異なった。意識変化には同モデルへの関わりの深浅と個々の素質が関連すると考えられた。組織全体の意識は、意識レベルの異なるメンバーの協力/補完の関係によって維持され、活動の継続につながっていると推測された。

4. 意識を高めることに着目したSOJO-modelの活用上の留意点

同モデルの各期に着目すべき意識と留意点が明らかになった。

1)「準備期」では、モデルの導入を検討する地域の関係者について、「1. 多面的な健康観」、「6. 地域に対する使命感」、「7. 価値観の認め合い」の意識レベルと現状に対する行き詰まり感を把握し、それに応じてモデル導入後の進め方を検討する。継続的な行政支援を保障するための事業化を行い、担当者への人的な支援体制をつくる。同モデルの意義の理解や活動のイメージを得るための研修の機会をもつ。

2)「活動方針検討期」では、異なる分野の関係者が参加し、地域の様々な社会資源について考えられるよう工夫する。「7. 価値観の認め合い」「8. 自己表現・自己開示」に注目し、話し合いのルールを尊重する。検討結果は、今後の活動の指針となるよう計画書としてまとめる。

3)「活動期」では、他の組織との交流でPGVMを用いた話し合いの体験などを話す際、「2. 将来像指向」「3. 目的の階層性」を的確に伝えるように努める。生じた問題や課題への対応は関係者同士の話し合いで決めるように促し、「5. 地域の健康を支えるしくみづくり」「6. 地域に対する使命感」の意識を高める機会とする。

4)全期にわたり、個々の意識の高まり具合を生かしつつ、組織全体で8意識が高まることを目指す。関わる行政職員の意識にも注目し、行政内部での同モデルの活用を促進する。

Ⅴ. 本研究の限界と課題

本研究の結果は、同モデルの活用による保健活動が継続された一事例で得られたものであり、意識変化を確認できなかった関係者も存在するため、見出すことができなかった意識変化の時期や要因がある可能性がある。

今後、同モデルを活用した他の事例や活用しない事例で関係者の意識変化を調べ、

得られた結果の信頼性を検証する必要がある。また、同モデルの展開過程に沿って評価尺度の活用場面や時期を検討し、関係者の意識に着目した同モデルのより良い活用法を明らかにする必要がある。

審査結果の要旨

尾形志保氏より提出された学位請求論文は、医学・保健学分野の論文形式、すなわち、「はじめに」、「方法」、「結果」、「考察」の形式で書かれている。A4 サイズ（1 ページあたり 1400 字程度）で、本文 101 ページ、図 16 枚、表 31 枚、調査票等の資料 22 ページから成っている。引用文献は 128 点、参考文献は 124 点である。

戦後、医学の進歩とともに感染症による死亡率は減少し、代わって、癌・脳血管疾患・心疾患といった生活習慣病による死亡率が上位を占めるようになった。同時に少子高齢化に伴う様々な健康問題が発生するようになった。これらの問題に対応するためには、健康状態が日常生活のなかでどのように変化するのかをきちんと捉えるとともに、地域住民の健康に関する意識を高めることが必要となってきた。尾形氏はこうした流れを、「医学的手法の限界」「新たな健康観の台頭」と表現し、地域保健の分野では地域住民中心の保健活動を実施するために様々な方法論（活動モデル）が用いられるようになったとしている。

本論文で検討しているモデルは、熊本県蘇陽町で 1980 年代に行われたヘルスプロモーション活動をひな形として開発された。町名から SOJO（System Oriented Joyful Operation）model と名付けられており、「健康な地域の実現のために、関係者が、理想とする健康な地域の具体的なイメージとして到達目標を共有し、その実現に向けてそれぞれの役割を果たす展開方法であり、目的や目的達成の方法を共有し、役割を実行する過程で、参加者の個人能力が向上し、地域に必要なしくみが創造され、さらにその相互作用によって、健康な地域を実現することを目指す」と定義されている。基本的な考え方は以下の 6 点にまとめられている：

1. どのような心身の状態であっても、生きがいを持ち、自分なりにいききと生活が送れることを生き方としての健康と定義し、そのような生活を営むことが可能な地域づくりをめざす。
2. 地域の問題点の分析から入るのではなく、その地域で実現されるべき暮らしの姿（本来的な目的）を描くことから出発し、その実現のための条件設備を考える。
3. 実現すべき暮らしの姿やその実現に必要な条件を具体的な言葉で表現する。
4. 地域を様々な要素からなる有機的なシステムと捉える。
5. 地域特性を尊重する。
6. 住民をはじめ異なる分野の関係者が対等に参加し、協力することを重視する。

このモデルは、問題点の原因を探して解決を図るものではなく、最初に理想の姿を

設定して、現在の状況からその理想へ近付こうとするブレイクスルー型で、以下の手順を踏む。特にPGVM（参加的目的描写法：Participatory Goal Visualizing Method）と名付けられた、グループワークを中心としたワークショップで、目的や目的達成のための方法を共有する過程を重視している。

1. 準備期
2. 活動方針検討期（PGVMを活用）
   第1段階　実現すべき理想の姿の検討
   第2段階　理想の姿の実現に向けた条件と行動の検討
   第3段階　行動や活動を中心とした検討（目的の再確認）
   第4段階　計画書の作成
   第5段階　現状の把握、分析、目標値の設定
3. 活動期
4. 評価・再検討期

本論文は、SOJOモデルを1993年以来実施している福島県田村市大越町白山区を対象に、「白山区すこやかな地域づくり推進委員会」の活動について以下の分析を試みている：

1. SOJOモデルの活用によって変化が期待される人々や組織の意識とその変化の内容を明らかにする。
2. SOJOモデルを活用したある中長期的な保健活動（対象活動）の事実経過を整理し、健康な暮らしを支えるしくみの創造の有無を確認する。
3. 対象活動の関係者における意識の変化とそれに関連した要因を検討する。
4. 以上の結果に基づき、意識を高めることに着目したSOJOモデルの活用上の留意点について考察する。

なお、研究期間は2008年10月～2011年5月であるが、尾形氏は1999年より対象地域と関わりをもっている。

研究の方法は以下の5ステップによる：

ステップ1.　対象地域の活動経過の整理
ステップ2.　変化する意識の整理とその評価尺度の作成
ステップ3.　関係者への聞き取り調査
ステップ4.　関係者の意識の変化と関連要因の検討
ステップ5.　考察

以上のような調査研究の結果、以下の知見が得られた。

Ⅰ．対象地域の活動経過：

①1995年行政よりSOJOモデル導入の決定、活用開始、②行政及び一部住民の意識の変化と能力の高まりの開始、③保健師によるモデル活用、健康な暮らしを支える住民組織の創設、コミュニティセンターの建設、④保健師による「健康作り推進委員会」

への継続的支援、母子愛育会や食生活改善推進委員会によるモデルの活用、住民組織による地域づくり活動の活発化（会報、高齢者への宅配弁当、転倒骨折予防教室、独居老人への日常的声かけ、介護教室、福祉マップ作成、車いす講習会、町内外他組織との交流、ボランティア活動）、⑤住民組織の拡大と第二の組織創設。

Ⅱ．関係者の意識の内容：

SOJO モデルによって高められる可能性のある意識を検討した結果、以下の 3 分類 8 意識に集約された。

分類 Ⅰ：健康を多面的にとらえる意識

①．多面的な健康観

分類 Ⅱ：健康づくりを構造的にとらえる意識

②．将来像指向

③．目的の階層性

④．目的の具体性

⑤．地域の健康づくりを支えるしくみ

分類 Ⅲ：活動継続の基盤となる意識

⑥．地域に対する使命感

⑦．価値観の認め合い

⑧．自己表現・自己開示

上記のうち、「①多面的な健康観」、「⑥地域に対する使命感」、「⑦価値観の認め合い」の 3 つはモデル活用以前の準備期に高まっている可能性が指摘され、地域の将来像を一緒に語り合うことに前向きに取り組む姿勢として現れると考えられる。SOJO モデルに特有の意識は分類 Ⅱに属する 4 つの意識であるとしている。さらに論文では、準備期、活動方針検討期、活動期、評価・再検討期のそれぞれについて、担当保健師の個人レベル、プロジェクトチームメンバー（行政職員の個人レベル）、プロジェクトチーム（行政組織レベル）、推進委員（地区住民の個人レベル）、推進委員会（住民組織レベル）の意識の変化について詳細な記述が行われ、活動方針検討期では「⑦価値観の認め合い」「⑧自己表現・自己開示」が、活動期では「②将来像指向」と「③目的の階層性」を的確に伝達する必要性が高まり、「⑤地域の健康づくりを支えるしくみ」「⑥地域に対する使命感」へつながるとしている。そのうえで、意識変化に関わる 4 つの要因を指摘している。

Ⅲ．意識の変化に関する要因：

1. 意識の変化は同モデルを知る前の時期にも認められた。
2. 意識の変化は PGVM の前後でも生じ、同モデル以外の要因によっても変化し、変化のしやすさは意識の種類によって異なった。
3. 意識の変化には同モデルへの関わりの深浅と個々の素質が関連すると考えられた。
4. 組織全体の意識は、意識レベルの異なる何人かのメンバーの協力/補完の関係に

よって維持され、活動の継続につながっていると推測された。

以上が提出された論文の概要である。全体として評価すべき点は、次の3点である。まず第一に、保健学・健康科学が日本の大学に発祥して46年になるが、健康そのものを考えようとせず、疾病でないことが健康であり、疾病の予防治療が健康への道であるとする考え方が多いのが現状である。こうしたなかで、体系的なモデルを用いて、地域住民の意識と行動の変容を意図した実際の活動の推移を詳細に記録した本研究は、健康そのものを研究対象としており、健康に影響を及ぼす日々の暮らしを考察するうえで貴重であると考える。第二に、日本の地域から発祥したモデルによって、人々の何がどう変化するのかを文言化し、使用の一般化を図っていることである。公衆衛生で活用されている地域住民の健康を把握する方法として、プリシード・プロシードモデル、コミュニティ　アズ　パートナーモデルなどがあるが、海外からの導入であり、日本独自の文化になじめない部分もあるとされている。そういう中で、本研究が扱うSOJOモデルは日本文化に沿った内容で住民の主体的な関わりを重視している点で、貴重な方法と思われる。第三に、尾形氏自身が、当該地域の活動に10年以上にわたってかかわり、地域住民や関係者との間に良好な関係を築いた上での調査研究であるということである。

以上のような価値ある内容である一方、審査ではいくつかの問題点が指摘された。まず、言葉を的確に使い、誤解のないように表現するという科学論文の基本について問題がみつかるとともに、言葉遊びに審査委員から疑問が呈された。すなわち、既に存在して使われている言葉に「」をつけて新しい意味を内包しているように使ったり、駄洒落のような造語を使ったりしていたため指摘を受けたのである。さらに、研究の枠組み、対象者の範囲、データの取り扱いといった問題点について、詳細な指摘が行われた。尾形氏はこれらの指摘について大幅に改訂した論文を2度にわたって再提出し、さらに主査とのメールのやりとりによって概ね回答することができた。ただし、本研究は一地域の事例研究に過ぎないので、ここで観察された結論に一般性があるかどうかは、結果の解釈において統計学的分析を含めた客観的な裏付けが希薄であることを含め、今後の検討課題とせざるを得ない。さらに、SOJOモデルの活動に、継続的に参加している人が研究対象者となっているため、このモデルに否定的な人々やモデルに参加することで意識が低くなった人々の調査をする必要があるという課題が残る。しかし、これらの課題は尾形氏が本研究を進めていくなかで充分解決されるものであり、本論文の価値を損ねるものではない。

よって、審査委員は一致して、本論文が尾形志保氏に博士（学術）の学位を授与するに相応しいものと判断する。

RONBUN SHU（Ⅸ）

CONTENTS

Articles

The Meaning of Marketing Research and Establishment Boom of Business School in China
…… Zuo Yong Mei

An Essay on the Tense of Chinese Adjectives : When a Particle “le, zhe, guo” is Attached Back
…… Gao Liwei

Simultaneous interpreting in the press conference of Great East Japan Earthquake and consecutive interpreting in the press conference with President Obama and President Hu of the People’s Republic of China
…… Che Ying

Prepared Interpretation in News Broadcasting ～A study of Delivery Ratio from Chinese into Japanese～
…… Yukari Fujita

Subjects with Objective Case in Subordinate Clauses in Mongolian - Including the Comparison with Old Japanese -
…… Yin Zhuang

The Application of JKD-Grammar to Chinese : Preliminary Study
…… Jiang Jiayi

杏林大学大学院国際協力研究科論文集　第９号
発行年月日　２０１２年３月３１日
編集発行者　杏林大学大学院国際協力研究科長　松田　和晃
東京都八王子市宮下町４７６
電話　０４２（６９１）００１１
印　　刷　株式会社八王子印刷
〒192－0045　八王子市大和田町６－６－９
Tel　０４２－６４４－１０５８
Fax　０４２－６４６－１００７